

平成 23 年度
新潟国際情報大学
自己点検・評価報告書



新潟国際情報大学
Niigata University of International and Information Studies





マスコットキャラクター ナビット Nabbit

キャラクターをデザインした卒業生が、在学中に、キャンパスに現れた野ウサギと戯れた経験から、このマスコットが生まれました。その左手は、NUIS の未来、在校生・卒業生・教職員などみんなの、そして地域の夢を指差しています。そして本学の NUIS から「N」をとり、ウサギの「ラビット」と本学が社会をナビゲートしていくという意味の「ナビ」を絡めて、ナビット (Nabbit) と名付けられました。

は じ め に

新潟国際情報大学長 平 山 征 夫

本学は、環日本海の拠点として重要な役割を担う新潟市において、国際化、情報化時代に対応できる人材の育成を基本理念に、新潟県、新潟市をはじめ多くの自治体、団体、企業の寄附、補助等の協力を得て 1994 年 4 月に開学した。

当時の新潟県の高等学校卒業者の大学進学率は全国最下位クラスに低迷しており、その要因の一つに県内の高等教育機関が少ないことが挙げられていたが、1990 年代前半に本学を含め 5～6 大学が開学したことなどから大きく改善し、近年の大学進学率は 47%強で、全国 30 位前後となっている。

2003 年 3 月には開学 10 年の節目として、第 1 回目の自己点検評価報告書「新潟国際情報大学の現状と課題」を上梓した。その後、学校教育法の改正による第三者機関による認証評価が義務付けられ、2007 年に（財）日本高等教育評価機構による審査を受け、大学評価基準を満たしていることが認定された。ただ、自己点検評価は、審査を受けるためのものではなく、本学学則にも定めているように、本学の目的及び社会的使命を果たすため、教育、研究、組織・運営等の状況について自ら点検評価を行うものであり、その結果を公表することは社会的責務である。

今回で 3 度目となる自己点検評価は、学校教育法に定める 7 年に 1 度の第三者機関による認証評価を、2014 年に（財）日本高等教育評価機構の受審を予定しているため、同機構が定めた新たな基準項目に基づいて実施した。

本学では、来年 2013 年からの 2 年間を開学 20 周年の記念事業年と銘打ち、海外提携大学とのシンポジウム、学生会館（仮称）の建設をはじめとする記念事業を計画している。

併せて学部学科の見直しも進め、本学の教育理念「国際化」、「情報化」に対応した人材の育成に加え、地域社会の要請に応えるべく新たな教育体制の構築も具体化したいと考えている。

開学からこれまでの 20 年を総括するとともに、これからの 20 年に向けアクションプランを整備し、教育研究の向上を図るため定期的に自己点検評価を実施し、報告書を公表する所存である。ついては、皆様から、本学の将来に向けた忌憚のないご意見、ご助言をお願いする次第です。

目 次

【第1章】平成23年度自己点検・評価報告書	5
I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色	7
II. 新潟国際情報大学の沿革と現況	11
III. 「基準」ごとの自己評価	14
基準1 使命・目的等	14
基準2 学修と教授	22
基準3 経営・管理と財務	80
基準4 自己点検・評価	92
基準5 「情報化」・「国際化」教育と留学	98
基準6 社会貢献	110
【第2章】平成23年度実施 自己点検・評価基礎データ	117

－第 1 章－

平成 2 3 年度自己点検・評価報告書

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色

1. 建学の精神・大学の基本理念

新潟国際情報大学（以下、「本学」という。）設立発起人代表の小澤辰男（初代理事長、元衆議院議員）は、「教育は国の基本」との考えから、新潟市が環日本海の拠点都市を目指すための必須条件の一つとして、国際化時代に対応できる人間を育成することである、との信念を基本に、初代学長となった内山秀夫の「自立性を重んじ、公共性を高める」（私立学校法第1条）との思いを重ねあわせ、大学設立に向け建学の精神を次のとおり定めた。

・建学の精神

ここに集う私たちは

- (1) 平和の理想を高く掲げ、平和への意志をみがく人間であることを信ずる。
- (2) その理想と意志は、国境を越えた人類愛と開かれた知性によって支えられることを信ずる。
- (3) その人類愛と知性は、歴史を創造する事業に参加する私たちの責任に属することを信ずる。

この建学の精神を基に、大学の基本理念として以下を定めた。

・大学の基本理念

- (1) 日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材を育成する。
- (2) 情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献する。

こうした建学の精神、基本理念を核として、既に加速し始めていた本格的な国際化・情報化時代に対応すべく、新潟県及び新潟市が環日本海諸国との交流の歴史の中で培ってきた地理的・文化的特性を活かしながら、日本海側の中核都市として発展していくことに貢献できる人材及び地域文化の向上に寄与する人材を育成するために本学が設立された。すなわち、(1)新潟が日本海を挟んで中国、朝鮮半島、極東ロシアに向き合う位置に存在し、米国やカナダとも関係が深いことから、わが国とこれらの国々との社会・文化交流の中で活躍できる人材を育成する、(2)急速にグローバルに構築され利用されつつある、進歩の著しい情報システムの知識と技術を修得させ、その能力を社会のために役立たせることのできる人材を育成する、という二つの目的を持って、平成6(1994)年4月に開学した。私立大学ではあるが、創設資金の主たるところは新潟市(1/2)及び新潟県(1/4)によるものであり、地域全体の共通の意志に支えられ設立された大学である。

開学18年目を迎えた現在も、平山征夫学長のもと、この建学の精神・基本理念を継承しつつ、人と自然を愛し、地域を愛する、人間性豊かな自立した社会人を育てるべく、教養教育にも力を注いでいる。

2. 使命・目的

本学は前述の建学の精神・基本理念を踏まえ、学則第1章第2条に本学の目的を以

下のように規定している。

- (1) 新潟国際情報大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、その精神に則り、学校教育を行うことを目的とする。
- (2) 本学は、日本文化の理解の上に立ち、国際的視野のもと、情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資するを使命とする。
- (3) 本学は自由主義・民主主義を重んじ、平和を希求し、和衷協同の精神を根本として運営される。

情報文化学部：本学には情報文化学部の1学部があり、学則では、「世界文化としての情報文化の意味を理解し、情報文化の創造と発展に貢献することのできる人材を育成することを目的」としている。本学部には、情報文化学科と情報システム学科の2学科がある。大学の理念に関連して総合的判断力、表現能力、合理的思考力を身につけるための科目、すなわち専門領域に進む前提として学ぶべき科目を「基礎科目」として位置づけている。また、それぞれの学科の専門領域を学ぶための土台となる科目からなる「共通科目」があり、国際関連科目と情報関連科目に大別される。いずれの学科の学生も、「基礎科目」、「共通科目」とも一定以上の単位の修得が義務付けられている。更に、学生が自己認識と将来の目標を容易に確認できるよう「キャリア開発」、「インターンシップ」及び「学外実習」の科目を設け、学生個々のキャリア（人生）設計をサポートしている。教員が学生との直接的対話を取り入れて講義を進める少人数教育は、授業内容の理解を深めることに加え、コミュニケーション能力を高める等、人間形成のための重要な教育手法と位置付け実施している。

情報文化学科：学則では、「北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深めるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって積極的に国際社会に参加できる人材を育成する。」ことを規定している。また、国際化時代における高度教養教育という観点から、実践的英語（聞く、話す、読む、書く）を全学生必修とするほか、「専門科目」では、英語、中国語、韓国語、ロシア語のいずれかの言語を学び、それに基づいた異文化理解と国際理解を深めるために必要な科目によって構成されている。加えて、各国の提携大学に半期（4ヶ月）留学して単位を修得し、4年で卒業できる派遣留学制度が整備されている。

情報システム学科：学則では、「情報システムの企画・設計・開発・運用に携わり、あるいはそれを活用することで、情報社会の発展に貢献できる人材を育成する。」ことを規定している。体験的学習の重視と少人数による演習の実施、地域社会及び地域の産業との連携の下での教育、自主的な学習プランの作成などによる自発的学習意欲の涵養を特色としている。「専門科目」は、主に情報とシステム、人間と社会、経営と組織、コンピュータと通信、論理と数理の5分野によって構成されている。また英語を全学生必修とするほか、カナダの提携大学において、情報英語の実践教育や情報産業企業見学に加え英語によるコンピュータ演習・講義を受講し（夏期5週間）、単位を修得できる夏期セミナー制度が整備されている。

3. 大学の個性・特色

地域と共に歩み、時代の要請に対応し、新しい歴史を創造する。これを設立の基本姿勢としたわが国初の「情報文化学部」構想は、既存の大学の常識を打ち破る新しい構想であり、日本文化の深い理解の上にたって、異文化を理解し双方の融合から新しい世界文化ともいえる「情報文化」を創造し発展をさせようとするものであった。

総合的判断力、表現能力、合理的思考力を養う基礎科目、更に異文化理解、情報対応能力、国際的視野を身に付ける共通科目など、理系・文系といった既成の枠組みにとらわれない教育・研究を行う教育課程が編成されている。グローバルな情報文化を基盤としつつ、より深く専門的な領域について学ぶことができることが大きな特色といえる。

本学は1学部（情報文化学部）、2学科（情報文化学科、情報システム学科）で構成される収容定員1,000人の小規模校であり、地元新潟県内からの入学生が95%を超える極めて地域に根ざした大学である。前述したように、地域の要請に応え国際化・情報化に対応できる人材の育成を目標に設立された大学として、平成6(1994)年4月開学以来、定員は確保され、地元高校生の進学先として一定の評価を得ているものと考えられる。

大学の立地環境の特性を活かした言語教育・異文化教育や派遣留学制度も、本学の特色ある教育と言える。本学は、ロシア、中国、韓国、アメリカ、カナダに提携校を有し、それぞれの言語や地域文化を学び、半期（4ヶ月）、または夏期5週間の留学を経て、4年間で卒業できる海外派遣留学制度を整備している。また、この制度を利用して留学する学生、語学に関する資格試験に合格した学生、情報システムに関する種々の資格試験に合格した学生に奨学金を給付する制度を設けている。

本学のキャリア教育は、単なる就職支援にとどまらず、新入時の学園生活を有意義に過ごすためのガイダンスから始まり、自己発見から人生設計までの「キャリア開発」、さらに就職ガイダンスへとつなげる発展型のプログラムとなっており、学生一人ひとりの適正を考慮した体制を整備している。

また、学生が本学で習得した知識を地域社会の小中高校生の国際理解教育に還元する「国際交流インストラクター」事業も、本学の特色である。学生を「国際交流インストラクター」として養成し、地域社会の教育現場へ派遣することによって、大学教育の成果を地域に還元するのみならず、参加学生の自覚や責任感、主体性や総合的コミュニケーション能力の向上を図っている。当該事業は、その成果が認められ、2007年に文部科学省「現代的取組支援プログラム（現代GP）」として選定された。

また、学外実習（情報システム学科）は、開学時から準備を進め、予め企業、団体から研修生受入れの内諾を得たうえで、平成9年度（第一回生が3年次に進んだ夏）から実施している。特に情報システムの運用等の実際を経験することにより、その後の、より専門的な学習に繋げるための大きな役割を担っている。

情報文化学科では、専任教員20人中に外国籍の教員4人（中国国籍、韓国国籍、ロシア国籍、アメリカ合衆国国籍各1人）と、CEP(Communicative English Program)契約講師2人（オーストラリア国籍、イギリス国籍各1人）を配置し、言語教育・異文化理解教育、国際化教育に力を注いでいる。

また、本学の講義及び教務補助を、韓国慶熙大学の大学院生がインターンシップ生として担当する制度は、本学学生にとって、日常的に韓国語に接する機会が増え、教育面でも効果があがっている。

情報システム学科では、平成 23 (2011) 年 5 月現在専任教員 22 人中実務経験を有する教員が 15 人おり、情報システムの開発や利・活用について、より実践的な教育が行われている。

少人数教育も本学の特徴のひとつであり、学生と教員との距離が近く、常に緊密なコミュニケーションが図られている。

また、演習等では、ひとりに 1 台の PC (パソコン) が利用できるなど、IT 環境も充実している。学内どこでも無線 LAN によりインターネットへの接続が可能となっており、授業以外でもレポート作成や情報収集など、いつでも自由に利用できるよう PC が整備されている。

平成 22 (2010) 年度から年次計画により、講義室で使用するパソコンや他のマルチメディア機器を AV システム操作卓内に一括収納し、各メディアの操作を容易にし、効率の良い授業運営が可能となるよう、講義室の ICT (Information and Communication Technology) 化を進め効果をあげている。

Ⅱ. 新潟国際情報大学の沿革と現況

1. 本学の沿革

- ・平成2(1990)年7月：新潟国際情報大学（仮称）設立準備委員会発足。
（発起人代表 小澤辰男）
- ・平成2(1990)年12月：新潟県、新潟市の協力が決まる。
大学設置の場所を新潟市西端・赤塚地区が候補地となる。
- ・平成3(1991)年2月：カリキュラム検討委員会設置。
- ・平成3(1991)年12月：財団法人「新潟国際情報大学設立準備財団」が認可。
（理事長 小澤辰男）
- ・平成4(1992)年1月：財団法人「新潟国際情報大学設立準備財団」発足。
（理事長 小澤辰男）
- ・平成4(1992)年3月：募金委員会設置。（会長 中田久蔵）
- ・平成5(1993)年12月：学校法人新潟平成学院寄附行為及び新潟国際情報大学設置認可。
定員・情報文化学部250人。
- ・平成6(1994)年4月：新潟国際情報大学開学（学長：内山秀夫）。7日に第1回入学式。340人（情報文化学科134人、情報システム学科206人）入学。
- ・平成6(1994)年6月：8日に竣工・開学記念式典を挙行し、この日を開学記念日と定める。
- ・平成8(1996)年3月：初の学生海外研修結団式。中国、韓国、ロシア、アメリカの4コースに両学科より63人が参加。
- ・平成8(1996)年11月：第1回企業就職懇談会開催。
- ・平成10(1998)年3月：第1回卒業式（295人）。
- ・平成10(1998)年4月：学長 小澤辰男就任。
- ・平成12(2000)年1月：大学入試センター試験利用入学試験を導入。
- ・平成12(2000)年4月：学長 武藤輝一就任。
- ・平成12(2000)年4月：第1回教育課程改定。北京師範大学（中国）と交流協定調印。
- ・平成12(2000)年8月：アルバータ大学（カナダ）と交流協定調印。
海外夏期セミナー；アルバータ大学（5週間）
- ・平成12(2000)年9月：海外派遣留学パイロットプログラムの実施。
北京師範大学（中国）（半期4ヶ月）。
- ・平成12(2000)年11月：極東国立総合大学（ロシア）との交流協定調印。
- ・平成13(2001)年1月：ノースウエスト・ミズーリ州立大学（アメリカ）との交流協定調印。
- ・平成13(2001)年4月：慶熙大学国際教育院（韓国）との交流協定調印。
- ・平成13(2001)年8月：第1回派遣留学実施。北京師範大学、極東国立総合大学、慶熙大学国際教育院（半期4ヶ月）。
ノースウエスト・ミズーリ州立大学（5週間）。
- ・平成14(2002)年4月：新潟大学人文学部、敬和学園大学人文学部、本学間において単位互換協定を結び、相互に特別聴講学生の受け入れを開始。

- ・平成15(2003)年4月：新潟大学経済学部、新潟経営大学経営情報学部、新潟産業大学経済学部、本学間において単位互換協定を結び、相互に特別聴講学生の受け入れを開始。
- ・平成15(2003)年6月：新潟市中心部の銀行本店跡地・建物を取得・改修、新潟国際情報大学新潟中央キャンパスとして開校。
本校情報センター棟増築（情報閲覧室拡張、国際交流センター新設）。
- ・平成15(2003)年6月：創立10周年を記念し、講演会、学術シンポジウム、記念式典を開催。新潟国際情報大学エクステンションセンターを新潟中央キャンパス内に設置。従来の生涯教育・学習の場をここに移し、プログラムを拡大・充実して積極的に活動を展開。
- ・平成17(2005)年4月：第2回教育課程改定。
- ・平成18(2006)年8月：ノースウエスト・ミズーリ州立大学への派遣留学期間を5週間から半期（4ヶ月）に延長。
- ・平成19(2007)年8月：「国際交流インストラクター」事業が、文部科学省「現代的取組支援プログラム（現代GP）」として選定される。
- ・平成20(2008)年3月：日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、適正と認定された。
- ・平成20(2008)年4月：学長 平山征夫就任。
- ・平成20(2008)年5月：情報システム学科の教育プログラムがJABEE（日本技術者教育認定機構）から認定された。

2. 本学の現況

〔大学名〕新潟国際情報大学

〔所在地〕本 校：新潟市西区みずき野3丁目1番1号

新潟中央キャンパス：新潟市中央区上大川前通7番町1169

〔学部構成〕情報文化学部（情報文化学科、情報システム学科）

〔学士課程〕

・学部及び学生数（平成23(2011)年5月1日現在）

学部	学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合 計
情報文化 学 部	情報文化学科	128	129	116	132	505
	情報システム学科	192	180	183	195	750
	学 部 計	320	309	299	327	1,255

新潟国際情報大学

・教員数（平成 23 (2011) 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	専任教員数			
	教授	准教授	講師	計
情報文化学部 情報文化学科	14	3	3	20
情報文化学部 情報システム学科	12	7	3	22

・職員数（平成 23 (2011) 年 5 月 1 日現在）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト含む)	派遣	合計
人数	29	2	13	6	50

Ⅲ.「基準」ごとの自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1. 使命・目的及び教育目的の明確性

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">• 意味・内容の具体性と明確性について• 簡潔な文章化について |
|--|

【現状の説明】

前述の使命・目的を達成するため、情報文化学部を設置し、この中に情報文化学科と情報システム学科の2学科を設置している。

両学科においては、それぞれ次のとおり目的及び育成する人材像を具体的に設定している。

情報文化学科は、地域に根ざし、国際化時代に適応した人材の育成を目的とする。具体的には、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深めて、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を養成する。

情報システム学科は、情報文化についての認識を備えた上で、情報技術を駆使し新たな社会の仕組み、すなわち社会的なシステムとしての情報システムを突き詰めていく。そのために情報システムの企画・設計・開発・運用に携わり、あるいはそれを活用することを通じて、ありうるべき情報社会の建設に貢献できる人材を育成することを目的とする。

このように、本学では「建学の精神」、「大学の理念」を踏まえ、大学の「使命・目的」を具体的かつ明確に定め、この「使命・目的」に沿った「教育目標」をもつ学部及び学科が設置されている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 1-1 を満たしている。

本学の使命・目的及び教育目的は、平成 6（1994）年の本学開学に向け、「建学の精神」、「大学の基本理念」とともに設定され、以来、本学の教育研究のよりどころとなっている。

開学 18 年が経過し、文章表現に若干の違和感もあるが、簡潔な文章で本学の使命・目的等を具体的に説明しており、これに基づいた組織の実現、運営が現在も行われている。

このことから、本学の使命・目的は簡潔な文章により具体的かつ明確に定められており、基準 1-1 を満たしているものと判断される。

【改善・向上方策（将来計画）】

本学の使命・目的等は簡潔かつ具体的に説明されてはいるものの、文章表現に若干の古さを感じざるを得ない。

このため、開学から 18 年を経過したことを契機として、今後検討されるであろう大

学の将来（中長期）計画の策定に併せ、開学以来の「建学の精神」、「大学の基本理念」の趣旨に沿いながら、文章表現も含め、内容を見直し、高校生や父母を含めた学外者のもとより、本学教職員にも理解しやすい「使命・目的」、「教育目的・目標」の策定に努めたい。

1－2. 使命・目的及び教育目的の適切性

- 個性・特色の明示について
- 法令への適合について
- 変化への対応について

【現状の説明】

本学の使命・目的及び情報文化学部教育目標を実現するための本学の教育課程は、本学の位置する地方都市新潟の地理的・文化的特性を活かすことに加え、文科系学部に情報システム系の教育を取り入れた編成を実現しており、本学の教育課程編成における個性・特色となっている。

また、学則第2条には「新潟国際情報大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、その精神に則り、学校教育を行うことを目的とする。」を本学の目的として規定しており、これに沿って、本学の使命・目的等が定められている。

併せて学生便覧には、情報文化学部各学科の教育の特徴（特色）について、次のとおり記載している。

(1) 情報文化学科

情報文化学科では、外国語の習得、国際社会の理解、国際英語の習熟を三本柱として、学習内容を構成しています。

ア. 外国語の習得

派遣留学制度（4ヶ国）の留学先に対応して、中国語・韓国語・ロシア語・アメリカ英語から1言語を選択、読み・書き・話すための実践的な力を身につけながら、選択した言語が使用される国や地域の社会・文化について幅広く勉強します。

イ. 国際社会の理解

現代の国際社会の成り立ちや仕組みについて、特定の分野に偏ることなく、政治学・法学・経済学・社会学など、社会科学のさまざまな視覚から、基本をバランスよく学んでいきます。また、「国際交流インストラクター」制度に見られるように、国際社会に関する知識の習得のみならず、外部への発信能力の涵養に努めます。

ウ. 国際英語の習熟

英語のネイティブ・スピーカーが特定の地域の英語にとらわれず、広く国際英語として通用するコミュニケーション重視の授業を行っていきます。5段階の習熟度別クラスの設置により、実力に応じてきめ細かく学べる仕組みが用意されています。

(2) 情報システム学科

情報システム学科では、情報システムそのものや、情報システムを使った仕事や暮らしの仕組みを提案し、創造していくことを学びます。単にコンピュータの知識や技術だけでなく、社会・経済の発展や人々の豊かさに貢献することを考えるのが、本学科の大きな特徴です。そのため、本学科には大きく分けて次の 2 つの分野が存在します。

1 つは、情報を“つくる”分野です。ここでは、人や社会の役に立つ情報システムを創造するための知識と技術を身につけることを目標にしています。

もう 1 つは、情報システムを“つかう”分野です。情報システムを十分理解し、それを活用して新しい仕事や暮らしの仕組みを提案する能力を身につけることを目標にしています。

ア. 国際水準の教育課程

日本技術者教育認定機構 (JABEE : Japan Accreditation Board for Engineering Education) の認証を受けた国際水準の教育課程を採用しています。

なお、国際水準の技術レベルが保証される「JABEE プログラム修了生」として認定を受けることができる制度があります。認定を受けると技術士補という国家資格を得ることができ、技術士の一次試験が免除されます。

イ. 実践的に学ぶ

大学・企業・行政などで最先端の研究を行ってきた多彩な教授陣が揃っています。最新の技術動向を踏まえながら、「理論（考え方）」と「実践（技術・技能）」の両方を学ぶことができます。

ウ. 習熟度別演習

1 年次から、学生の習熟度や目的に合わせて情報処理演習を開講しています。身につけたい知識や能力、将来の希望にあわせて 4 年間受講することができます。

エ. 実践的な英語学習

コンピュータの教材を活用して話す力、聞く力を養成する授業や、TOEIC 等の検定試験のための授業を習熟度別に開講しています。

2、3 年次の希望者は、約 5 週間にわたる海外夏期セミナーで、生きた英語と最先端の情報産業について学ぶことができます。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 1-2 を満たしている。

本学の使命・目的及び学部、学科の教育目的は、学則第 2 条第 1 項に明記しているように、「教育基本法、学校御教育法に従い、その精神に則り、学校教育を行うことを目的」とし、併せて大学設置基準に謳われている「知的、道徳的及び応用能力を展開させること、及び教育研究の成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する。」ことを具現化する内容となっている。

【改善・向上方策（将来計画）】

本学の使命・目的及び教育目的は、関係法令等の定めに基づき定めているが、建学

の精神、大学の理念に沿いながら、社会の変化、特に情報社会の進展に機敏に対応するために、見直しを図ることとしている。

1-3. 使命・目的及び教育目的の有効性

- 役員、教職員の理解と支持について
- 学内外への周知について
- 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映について
- 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性について

【現状の説明】

本学の使命・目的及び教育課程の編成方針等を、今後の見直し等の参考にするため、学生便覧、大学案内及びホームページ（以下「HP」）等に掲載されている 1)「大学の理念」、2)「使命・目的」、3)「入学者受け入れ方針」、4)「学位授与方針」、5)「教育課程の編成・実施方針」及び 6)「教育の特徴」を事務局で整理し、各学科所属教員に配布し、改訂等の意見招請を行った。

集まった意見は、文章表現の修正が主であり、常務理事会にも報告されている。

なお、これら集まった意見については今後、見直しが諮られる予定である。

このように、本学の使命・目的及び教育目的等については、随時、教職員に意見を求め、常務理事会等に報告し対応を協議している。このことから本学の「使命・目的」等については役員、教職員の理解を得られているものと判断される。

本学の使命・目的は、新潟国際情報大学学則第2条（目的）に明記して学内外に公表している。また、同様の内容を本学HPにも掲載している。

本学が掲げる基本理念や使命・目的は、文章表現がやや難解なところがあり、学外の人、特に高校生には理解が容易ではない。したがって、大学案内やHPでは本学の理念や使命・目的を正しく理解してもらうため、本学の目指すところをより具体的に解説し掲載している。

また、さまざまな機会をとらえ、本学の使命・目的、教育目的を教職員はじめ学内外に周知している。

本学では、これまで単年度ごとの事業計画を定め運営しており、中長期計画は定められていない。

しかし、このほど、平山征夫学長が「新潟国際情報大学の当面の課題と中期戦略構想の策定」と題するまとめの中に、当面の課題を列挙しつつ、建学から20年という時期に次の20年を展望した「中期戦略構想」を策定することが重要であると指摘している。そして建学の精神をベースに、より時代変化を踏まえた人材育成目標を建て、その実現のための戦略を具体的に作る必要があるとしており、建学の精神、大学の使命・目的等を踏まえ、このまとめを基礎として、学長がリーダーシップを発揮し、20周年を迎える平成25（2013）年度までに「中長期戦略構想」を策定することとしている。

本学の使命・目的は「日本文化の理解の上に立ち、国際的視野のもと、情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を

持つ、個性豊かな人間形成に資するを使命とする。」であり、これを受け策定されている学部及び各学科の教育目標等は、本学の入学者受入れ方針（アドミッションポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）、学位授与方針（ディプロマポリシー）に反映されている。

本学は、「教育基本法及び学校教育法に従い、その精神に則り、学校教育を行うこと」を目的とし、「日本文化の理解の上に立ち、国際的視野の元、情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめ、意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資する」ことを使命として開学された。

本学の教育研究組織は、図1-3-1に示すとおりである。

この使命及び目的を受け、「世界文化としての情報文化の意味を理解し、情報文化の創造と発展に貢献することのできる人材を育成する。」ことを目的とする情報文化学部が設置され、情報文化学科と情報システム学科の2学科を置いた。

情報文化学科は、地域に根ざし、国際化時代に適応した人材の育成を目的とし、具体的には、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深めて、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を養成することを目的としている。

また、情報システム学科は、情報文化についての認識を備えた上で、情報技術を駆使し新たな社会の仕組み、すなわち社会的なシステムとして情報システムを追求し、情報システムの企画・設計・開発・運用に携わり、あるいはそれを活用することを通じて、ありうるべき情報社会の建設に貢献できる人材を育成することを情報システム学科の目的としている。

また、教育に係る附属施設として図書情報セクターとシステム情報セクターからなる情報センターと派遣留学等の国際交流の拠点となる国際交流センターを設置している。併せて、本学の教育及び研究機能を活用し、広く生涯学習活動及び大学開放活動等を行い、地域社会に貢献するための組織として、エクステンションセンターを設置している。

このように本学の教育研究組織は、使命・目的と整合性のとれた組織となっている。

なお、学生の入学定員及び収容定員並びに在籍学生数及び専任教員数の概要を表1-3-1に示す。

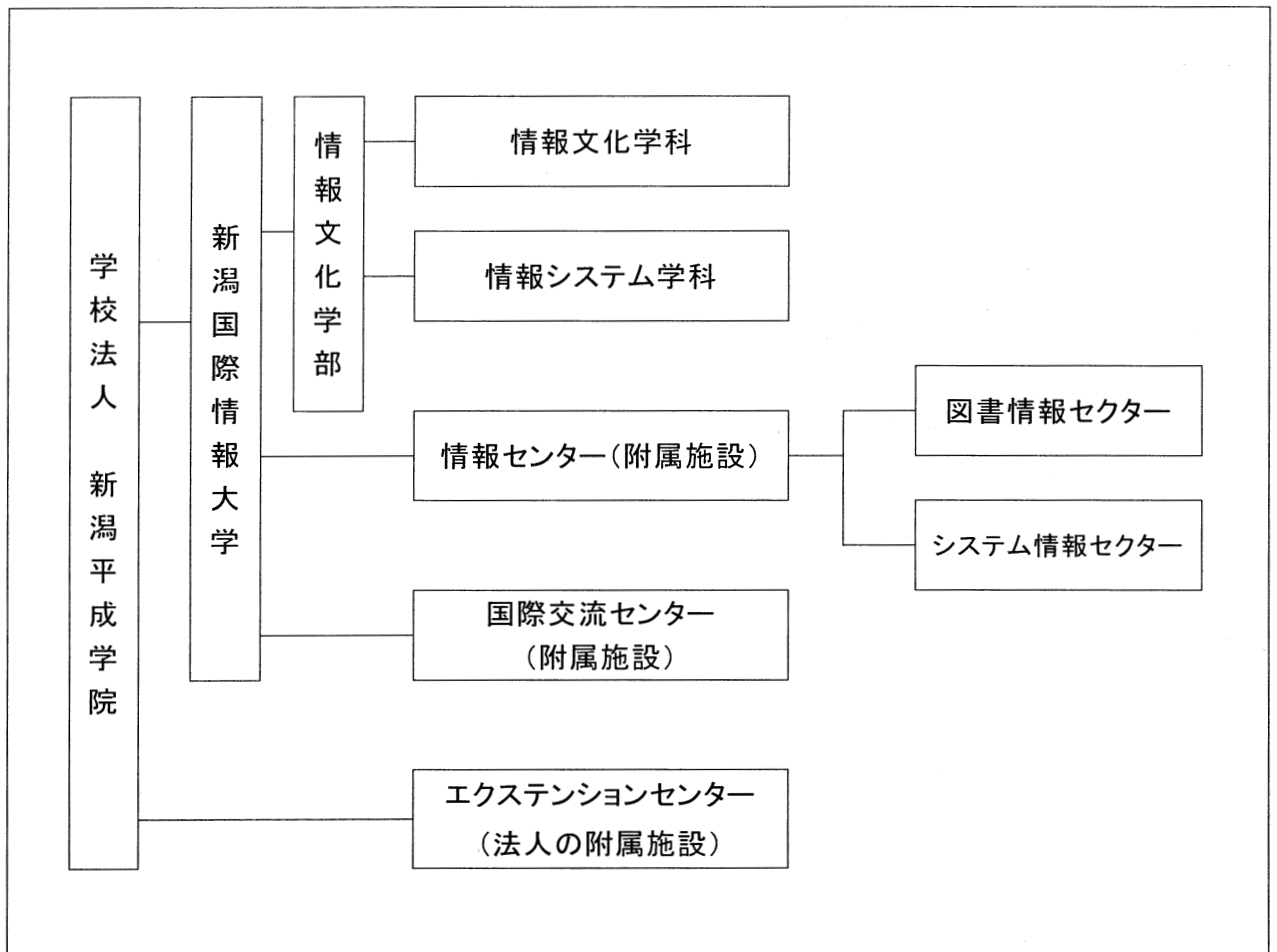


図 1-3-1 教育研究組織（平成 23 (2011) 年 5 月 1 日現在）

表 1-3-1 入学定員及び在籍学生数、専任教員数

(平成 23 (2011) 年 5 月 1 日現在)

学 部	学 科	入学定員数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
情報文化学部	情報文化学科	100	400	505	20
	情報システム学科	150	600	750	22
	計	250	1,000	1,255	42

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 1-3 を満たしている。

本学では、「使命・目的」等について、学生便覧、大学案内、本学ホームページ等で役員、教職員を含め、学内外に周知を図るとともに、随時、教職員から意見を求め、常務理事会に報告するなどしており、役員、教職員からは理解と支持を得られていると判断できる。

「大学の理念」、「本学の使命・目的」及び「教育目的」等は、学生便覧、大学案内、本学ホームページ等で学内外に周知を図っている。

なお、文章表現に難解なところもあることから、高校生にも理解されやすいよう大学案内やホームページでは、より具体的に解説し掲載するなど、本学への入学を志望する者への周知を工夫している。

本学では、これまで単年度ごとに事業計画を定めているが、中長期計画は定められていない。しかし、学長から平成 23 (2011) 年 12 月に開催された理事会に「新潟国際情報大学の当面の課題と中期戦略構想の策定」と題するまとめが報告され、中期計画の策定の必要性が指摘されており、今後「中長期戦略構想」の策定が検討されることになっている。

また、前述したように本学の「使命・目的」、「教育目的」は、「入学者受入れ方針」、「教育課程の編成・実施方針」及び「学位授与方針」に反映されている。

本学の教育研究組織は、建学の精神に基づく大学の使命・目的を踏まえ、明確な教育目標・目的に沿った構成となっており、適切であると判断している。

また、今日のグローバル化の急速な進展の現状からも、本学の教育目標でもある国際化・情報化を担う人材の育成の重要性はますます高くなっている。この点においても本学の教育研究組織は適切であると言える。

このように、「使命・目的」及び「教育目的」と教育研究組織の構成は、整合性がとれていると判断される。

【改善・向上方策（将来計画）】

「建学の精神」、「大学の理念」をベースに、役員、教職員と協議しつつ「使命・目的」、「教育目的」の平易な文章化を含め内容の見直しを検討することとしている。

また、学内外へは、これまで同様な方法で周知を図るが、高校訪問等の際にも進路指導担当教員等に説明するなど、本学の教育目標等に理解を得るよう努めたい。

なお、これまで本学では、中長期計画が定められていないので、これについても「建学の精神」をベースに創立 20 周年という節目の年となる平成 25 (2013) 年度を目途に「新潟国際情報大学中長期戦略構想」を策定する予定である。

教育研究組織の面では、開学からこれまで 1 学部 2 学科体制で運営してきたが、現在のグローバル化の急速な進展に対応できるよう、学部構成のあり方についても今後検討する必要がある。

情報センター及び国際交流センターに関し、施設管理面と施設利用面でのバランスを考慮しながら、利用者の要望に沿えられるよう改善を進める。

【基準 1 の自己評価】

本学の「使命・目的」及び「教育目的」は、明確かつ適切に定められ、学内外に周知され、かつ、役員、教職員の理解と支持を得ていると判断される。

また、「使命・目的」及び「教育目的」は、3 つの方針（「入学者受入れ方針」、「教育課程の編成・実施方針」及び「学位授与方針」）に反映されている。

しかし、開学から 18 年を経て、中長期計画を策定しないまま、大学運営を続けることは好ましくなく、早急に策定する必要があることは、学長のまとめからも明らかである。今後、創立 20 周年を迎える平成 25 (2013) 年度までには「中長期戦略構想」を策定することとしたい。

基準2 学修と教授

2-1. 学生の受入れ

- 入学者受入れの方針の明確化と周知について
- 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫について
- 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持について

【現状の説明】

本学の建学の理念は、国際化・情報化社会に相応しい人材の育成を目指すものであり、本学学則第2条第2項には、「本学は、日本文化の理解の上に立ち、国際的視野のもと、情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめようとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資するを使命とする。」と定めている。本学志願者が、こうした基本理念や教育目標を明確かつ平易に理解できるように配慮した入学者受け入れ方針を定め、学生募集要項及び本学 HP に掲載して内外に示している。その内容を以下に示す。

新潟国際情報大学は、情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重したうえで、国や地域をこえて人類の福祉向上に貢献することを理念として、「国際化」と「情報化」に対応し、世界文化としての情報文化を理解し、その創造と発展に貢献できる人材を育成します。

新潟国際情報大学は、将来に向けて夢と希望を持ち、心温かく、人間性豊かな人を求めています。「情報文化学科」「情報システム学科」それぞれの学科では次に示すような資質を持つ人を求めています。(アドミッションポリシー)

(1) 情報文化学科

- (ア) ロシア、中国、韓国、朝鮮、およびアメリカの言語のうち、いずれか一つを習得して、その国や地域の歴史や文化を学んでいこうとする意欲を有する者。
- (イ) 異文化理解を深め、地球的問題群に対する認識を培っていこうとする意欲を有する者。
- (ウ) 国際英語の習熟に向けて努力しようとする意欲を有する者。

(2) 情報システム学科

- (ア) 情報通信技術を習得し、情報システムの設計・開発・構築・運用・保守を行いたい意欲を持つ者。
- (イ) 企業経営や組織運営に、情報通信技術を活用したいという意欲を持つ者。
- (ウ) 人や社会の安心・安全を情報通信技術の利用を通じて考えたいという意欲を持つ者。
- (エ) 情報通信技術を課題の発見や解決に活用したいという意欲を持つ者。
- (オ) 情報通信技術を活かし、国内外の社会に活躍の場を広げたいという意欲を持つ者。

これらの入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）は、各学科で検討したものを入学試験実施委員会から教授会へ提案し承認を受けるという手続きによって制定

されたものであり、その過程において全教職員に周知されている。

入学者受け入れ方針に沿った学生受け入れ方法の工夫に関しては、その方針を学生募集要項の冒頭に記載し、本学志願者に明らかにしている。さらにより多くの志願者が方針の理解を深めることができるよう、様々な機会を活用して周知徹底を図っている。すなわち、大学案内等のパンフレットによる広報、各種の説明会・相談会、教職員の高校訪問のほか、オープンキャンパスにおいてもできる限り丁寧な説明を行っている。

本学の入学試験は以下に示す3区分で実施している。推薦入学試験は高校長推薦（指定校制）、高校長推薦（公募制）、高校長推薦（スポーツ推薦）の3種類からなる。

高校長推薦（指定校制）では、指定した高校からの出願書類による選考で、特に出願資格要件を定めていなかったが、平成24(2012)年度から新たに各学科で定めた科目のなかに第3学年第1学期までに3.8以上の科目が一つあることとする資格要件を設定した。指定校制を希望する志願者に対しては、教職員の高校訪問の際に高校の進路指導教員等を通じて本学の入学者受け入れ方針を的確に理解するよう、生徒への指導を十分行うようお願いしている。

高校長推薦（公募制）では、学業成績に関して、高等学校（中等教育学校を含む）第3学年第1学期までの履修科目の全体の評定平均値が3.8以上あるいは国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語（英語）のうち、いずれか1教科の評定平均値が4.5以上という資格要件を課している。また、これらの要件に加えて平成25(2013)年度入試から新たに以下の要件を設定した。

情報文化学科：以下のいずれかの資格を有し、かつ履修科目全体の評定平均値が3.5（小数点第2位以下四捨五入）以上であること。

- ・ 実用英語技能検定試験（英検）2級以上、
- ・ TOEIC600点以上、TOEFL500点以上（IBT60点）、
- ・ 全国商業高等学校協会英語検定試験1級。

情報システム学科：以下のいずれかの資格を有し、かつ履修科目全体の評定平均値が3.5（小数点第2位以下四捨五入）以上であること。

- ・ 情報技術者試験：ITパスポート、基本情報技術者試験取得
- ・ 日本商工会議所検定：日商簿記検定2級以上
- ・ 全国商業高等学校協会検定：簿記実務試験1級
情報処理検定プログラミング情報部門1級
情報処理検定ビジネス情報部門1級
商業経済検定1級
会計実務検定1級
英語実務検定1級
- ・ 全国工業高等学校協会検定：情報技術検定1級
パソコン利用技術検定1級

・ 実用英語技能検定試験（英検）2級以上、TOEIC600点以上、TOEFL500点以上（IBT60点）、全国商業高等学校協会英語検定試験1級。

高校長推薦（スポーツ推薦）は、特定のスポーツ種目について所定の競技実績があ

ることを条件としている。公募制とスポーツ推薦の入学試験では、面接と小論文試験を実施し、これらの結果と出願書類を総合して選考しているが、小論文では各学科の受入れ方針や教育目標に見合った問題を出題することで、これらに対する受験生の理解度を把握するよう努めている。なお、平成 25 (2013) 年度から帰国生入試を正式に実施することとなった。この入試でも小論文と面接結果を重視するものとなる。

一般入学試験（前期・後期）は、国語・数学・外国語（英語）の 3 教科から 2 教科を選択する筆記試験を実施している。一般入学試験（大学入試センター試験利用）は、大学入試センター試験で受験した教科科目の中から高得点の 2 教科 2 科目の成績によって選考するものであるが、センター試験の試験制度の変更に伴って、情報文化学科では、学科の受け入れ方針に見合うよう地理歴史・公民については 1 教科から 2 科目選択も可能とすることにした。

学生の受け入れ数の確定に際しては、合否判定の教授会において入学者数の目標値を十分に審議して定め、合格発表後の入学手続き状況や途中辞退状況を見極めて適時補欠合格者の繰上げを行うなどして、入学定員に沿った適切な学生の受け入れとその維持に努めている。最近 5 年間の定員に対する入学者率を図 2-1-1 に示す。学部全体の入学者率は 1.26～1.3（平均 1.28）で推移している。一方、最近 3 年間における学科・学年ごとの退学者数は平均 5 名程度（退学率：文化・4.7%、システム・3.1%）である（表 2-1-1）。この数を入学者率から差し引くと、情報文化学科、同システム学科の最近 5 年間の平均収容率は、それぞれ 1.24、1.25 となっており適正な学生受け入れ数となっている。

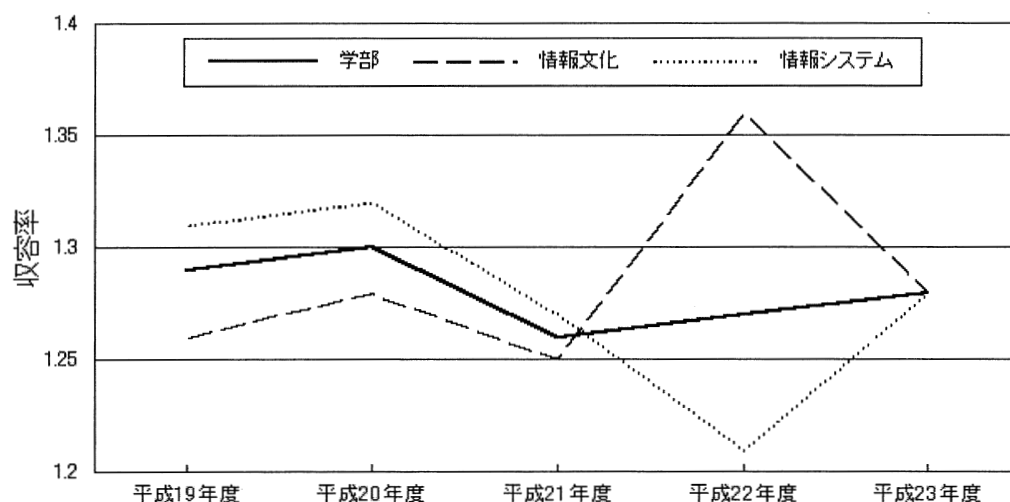


図 2-1-1 最近 5 年間における収容率の推移

表 2-1-1 最近 3 年間に於ける退学者数

学部	学科	平成 20 年度					平成 21 年度					平成 22 年度				
		1 年	2 年	3 年	4 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	計
情報文化	情報文化	7	1	8	1	17	7	6	3	5	21	7	2	3	6	18
	情報システム	6	2	5	4	17	4	7	1	10	22	1	6	4	6	17
	合計	13	3	13	5	34	11	13	4	15	43	8	8	7	12	35

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 2-1 を満たしている。

本学は、国際化教育を担う情報文化学科と情報化教育を担う情報システム学科の 2 学科から構成されるが、志願者は入試区分にかかわらず入学志願時に志望学科を選択しなければならない。したがって、それぞれの学科教育の共通点と相違点を高校生から見て分かりやすく伝えることが不可欠である。その点で本学の受入れ方針の文言は適切であり、志願者はそれぞれの学科の特質を理解して志願していると考えられる。また、オープンキャンパス等の入試説明には長い時間を充てており、それらの行事に参加した生徒は大部分が受験している状況から、本学の受入れ方針は受験生に十分周知されていると考えられる。

本学では、**高校長推薦（指定校制）**は書類選考のみによっているが、指定校は過去の入学実績を重視して選定していることから、当該指定高校には本学の受入れ方針が十分に伝わっていると考えている。また、平成 23 年度入試から 3.8 以上の科目が一つあることとする応募資格要件を加えたことで、本学の受入れ方針がより明確に理解されるものと考えられる。**高校長推薦（公募制）**では、教科の評定平均値に資格要件を定めているが、この要件は全体的にバランス良く基礎学力を十分に備えていれば、本学学部・学科の幅広い教育課程へ適合しやすいという考えに基づくものである。また、前述のように来年度入試から新たに応募資格要件を追加したが、これは何らかの分野に集中的に真剣に取り組んだ経験を有するような意欲を持つ学生を求めるという本学の受入れ方針に沿ったものである。

しかし、中には少数ではあるが学科の教育目標を十分に理解しないまま入学してきたと思われる学生も見受けられ、結果的に退学に至っている状況もあることから、今後更に受入れ方針の周知徹底を図るために、学外での広報活動においてより積極的に伝える方策を講じる必要がある。

入学者数及び在籍学生数は、開学以来適正な規模を維持している。入学者数の確保のみならず、退学者数を抑止することも必要である。退学希望に際しては、学習指導委員会の委員が本人と、場合によっては保護者と同伴で面談を行って履修指導を行い、やむをえない事由の場合に教授会の審議を経て退学を認めている。本学の退学者数は表 2-1-1 に示した通りである。退学率を少しでも抑制するためには、退学に至る前にその兆候を把握してできるだけ速やかにきめ細かく学習指導を行う必要がある。

【改善・向上方策（将来計画）】

入学者受入れ方針の周知徹底については、対外的な大学説明に出向く機会の多い入

学試験実施委員会、広報委員会の委員のほか、教職員とも連携を密にすることで一層の強化を図る。なお、本学でこれまで行ってきた入学前教育を見直し、来年度から推薦による入学予定者に新たなカリキュラムによる入学前教育を実施することになっている。そこでは従来行われてこなかった本学学部・学科の教育方針や目的が詳細に説明されることになっている。

18歳人口の継続的な減少に伴って、十分な志願者数を確保することが今後ますます難しくなっていくことは明白である。志願者数の安定的確保のためにも長期的な見通しに立って、学生受入れ方法にこれまで以上の工夫を講じていく必要がある。試験制度改革とも関連させて、全学的な議論をできるだけ早い時期に開始したい。

2-2. 教育課程及び教授方法

- 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化について
- 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫について

【現状の説明】

①本学は、情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて、人類の福祉向上に貢献することを大学の基本理念とし、国際化・情報化時代において、新潟県と新潟市が環日本海諸国との交流と歴史の中で培ってきた地理的・文化的特殊性を生かしながら日本海側の中枢地域、中枢都市として発展していくことに貢献できる人材の育成、すなわち、国際化・情報化に対応できる人材及び地域文化の向上に寄与する人材の育成という社会的需要に基づいて設置された。この大学の基本理念と社会的需要に基づいて、情報文化学部は、世界文化としての情報文化の意味を理解し、その創造と発展に貢献することのできる人材を育成することを教育目的としている。本学部では、この教育目的をより明確かつ具体化して、2つの学科の教育目的としている。

情報文化学科の教育目的は、地域に根ざし、国際化時代に適応した人材の育成にある。具体的には、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深め、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を育成することにある。併せて、国際化時代の高度教養教育という観点から、英語と隣接地域言語の教育を重視するとともに、それに基づいた異文化理解と国際理解を深めることを目的にしている。

情報システム学科の教育目的も同様に、地域に根ざし、情報化社会に適応した人材の育成にある。具体的には、情報システムの企画・設計・運用に携わり、あるいは情報システムを活用することによって、あり得べき情報社会の建設に貢献できる人材を育成することにある。そのためには、情報システムを単にコンピュータを中心にした技術的なシステムとして見なすのではなく、人間活動を含む社会的なシステムであるという捉え方を教育目標の基軸としている。

情報文化学部の教育課程は、世界文化としての情報文化の意味を理解し、その創造と発展に貢献することのできる人材を育成することを教育目的とし、情報文化学科の

国際化教育と情報システム学科の情報化教育に具現化されている。このように、本学は開学当初から、国際化と情報化は不可分の関係をもって展開していくと見ていたが、今日、両者の関係はより複雑に絡みながらその進展の度合いをますます速めているのは明らかである。この点を鑑み、学部の編成方針として、国際化教育と情報化教育の関連性を深めて、両学科の学生とも同じ科目を配置した基礎科目と、国際関連科目と情報関連科目を均等に配置した共通科目を履修・修得する教育課程の編成とした。これらを土台として学生は各学科に設置された専門科目に進み、より高度で専門的な知識や技能を身につけられるようになっている。なお、専門科目に関しても他学科の専門科目の履修が認められ、学科ごとに定められた単位数が卒業要件に算入されることから、学生の取り組み次第では他学科における高度な専門教育も受けられるよう工夫された教育課程となっている。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究及び日本研究にかかわる科目をバランスよく学べるよう編成している。これらは広い意味での国際研究を通しての高度教養教育を目指し、ある一国の歴史や文化や政治経済に沈潜することなく広く国際的な諸分野を学ぶことにより、知的偏りのないバランスある教育課程とした。更に、全体として学際的、課題型、発展型という3つの特徴をもつ教育課程の編成方針を設定した。学際的教育課程では、政治経済などの社会科学を中心にしながら、文化や歴史などの科目を置いている。課題型教育課程では、課題発見解決型の教育を目的としてゼミナールが4年間必修科目として置かれ、基礎演習での初年次教育から最終的にはゼミナール担当教員の指導の下に卒業論文を全員が作成することが求められている。発展型教育課程としては、1年次、2年次には専門を学ぶ上で必要な基礎的な科目を多く配置し、学年が進むに従い専門的、発展的科目を多く配置している。

情報システム学科の専門教育においては、まず5つの分野に区分した情報システム学の専門科目をバランスよく学ぶことにより、情報システムにかかわる基礎知識の獲得を目指す。学習期間の後半では、情報システムとその応用分野である4つの分野の中からひとつの分野を選択して、その分野の専門演習と専門科目を主に学ぶ。併せて、3年次後期からは、各自が選択した分野に関連する卒業研究を履修し卒業論文を作成することにより、情報社会の建設に貢献できる人材に必要な総合的で専門的な知識を修得する。また、社会の要請に着実に応じることができるよう、3年次前期までは情報処理演習科目と情報システム演習科目を切れ目なく配置して、知識と技術をバランスよく修得できるようにしている。

情報システム学科では、情報および情報関連分野における教育内容について平成19(2007)年11月にJABEEによる審査を受け、平成20(2008)年5月にJABEE認定技術者教育プログラムとして認定を得ることができた。その結果、認定されたプログラムの修了生にはJABEE認定プログラム修了書が交付され、文部科学省令で定める技術士資格一次試験免除の優遇措置が与えられるとともに、JABEE認定プログラムの修了生であることによる社会的評価が得られることとなり、2008年3月卒業生から修了証書を授与した。これにともない、教育課程をJABEE認定の情報システム技術者を育成するプログラムを情報システム技術プログラム(JABEEプログラム)、それ以外のプログラムを情報システム一般プログラムとして設定した。

教育方法に関しては、情報文化学科では、教員の指導の下に少人数で学生が主体的に学べる授業形態を重視し、1年次の「基礎演習」を含めてゼミナールを4年間必修にしている。「CEP (Communicative English Program)」はコミュニケーション手段としての英語を学ぶために、ネイティブスピーカーである CEP 契約講師が担当して、20 人前後の少人数クラス編成で週 5 回実施している。派遣留学では、海外提携校 4 校に半期（4 ヶ月）留学することによって、語学学習、異文化理解、国際交流、人間的成長を期待することができる。

情報システム学科では、1 年次、2 年次の必修科目である「英語」については習熟度別に 3 レベルのクラスを編成し、それぞれのレベル毎に 3 人の教員が 3 種類の内容を担当して、バランス良く英語を学べる体制をとっている。1 年次の「基礎演習」は約 16 人、2 年次の「情報システム演習」は約 32 人、3 年次後期からの「卒業研究」では 1 つの研究室の学生を 10 人以下に制限して少人数教育で対応している。また、習熟度と内容に応じて学べるようにするために、6 種類の情報処理演習科目を設定している。更に、これら科目を前後期いずれでも履修できるように配置し、すべて 40 人以下のクラス編成で開講している。受講に際しては、どのコンピュータ教室に設置された PC からでも常に同じ個人環境を利用することができる。

②現在の教育課程は平成 17 (2005) 年 4 月から施行されたものであり、平成 20 (2008) 年 4 月をもって完成した。本学の教育課程の編成は、両学科とも基礎科目、共通科目、専門科目に大きく区分され、基本的には、1 年次から 4 年次まで段階的に学習を積み上げていくような編成となっている。

基礎科目は大学生として学ぶべき科目を中心として、講義科目、保健体育、就職関連科目及び英語（情報文化学科：「CEP」 情報システム学科：「英語」）からなり、英語以外の科目（講義科目、保健体育、就職関連科目）については、両学科の学生とも自由に科目を選択し履修できるようになっている。

共通科目には、学科の別なく本学部の学生が共通に学ぶべき科目を「国際関連科目」と「情報関連科目」に分けて重点的に配置している。なお、共通科目はそれぞれの学科ごとに定められた単位数が卒業要件として算入される。

専門科目群には、それぞれの学科の学生が専門分野を学ぶための科目を学科別に配当している。

情報文化学科の専門科目の編成に関しては、図 2-2-1 に示すように、まず地域言語として「ロシア語」、「中国語」、「韓国語」、「アメリカ英語」と、これに対応させて地域研究を置き、これらを更に深化・発展させる科目群として日本研究、国際研究を配置し、これに国際英語の上級コースとして「Advanced CEP」が加わる形となっている。

情報文化学科の必修科目は、「CEP1・2」、「情報処理演習 1・2」、「基礎演習 1・2」、「国際研究ゼミナール 1～6」、「卒業論文」と、講義科目として「地域研究概論」が設置されている。また、選択必修科目として、地域言語に対応する形で地域研究科目が配置されており、これは例えば、地域言語として「中国語」を選択した場合、「中国史概説」「現代中国論」「中国文化論」「日中関係論」が必修となるような構成となっている。なお、情報文化学科では、学生の科目選択の自由度を高めるために、選択科目に大き

な比重を置いている。

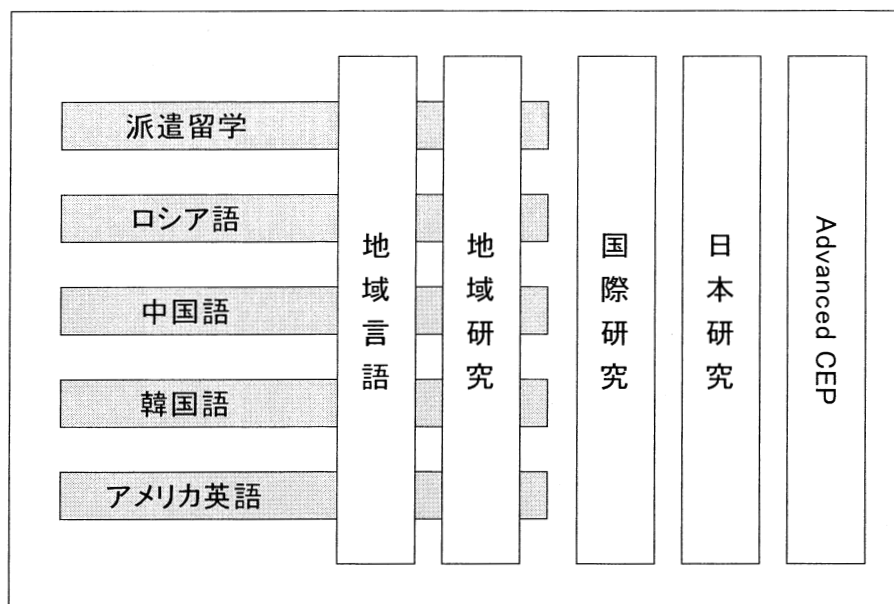


図 2-2-1 情報文化学科の専門分野の編成

情報システム学科の専門科目の編成に関しては、図 2-2-2 に示すように、情報システム学の体系を基盤として、情報技術の進展と企業などの組織体の様々な変化を関連付けて学習できるように配置している。すなわち、情報システムの概念的枠組みを明確に捉え、その社会的側面の考察を深めて、情報システムの企画、開発及び運用・評価に関する実践的な知識・技術を修得する。

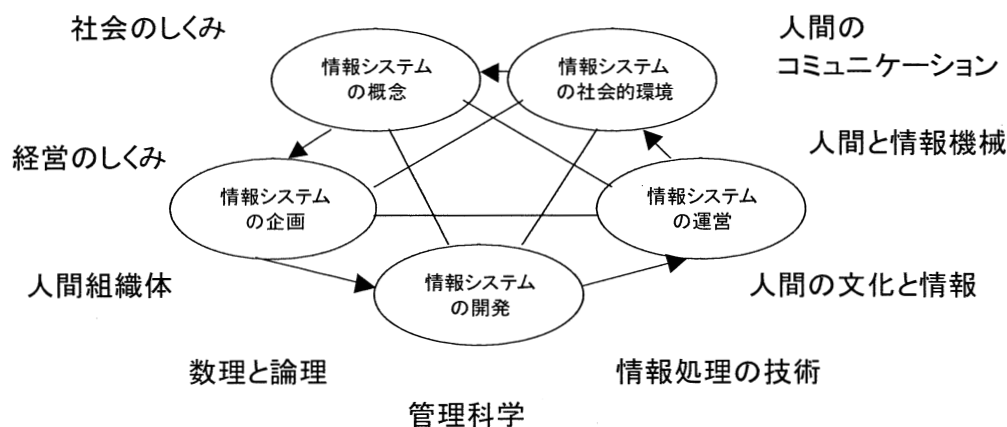


図 2-2-2 情報システム学科が基盤とする情報システム学の体系

ただし、学部教育の開始時点において、学生がこの体系を自分で理解して学習を進めるのは困難であるので、専門科目を次の5つの分野に区分して提示している。

- ・「情報とシステム」分野 --- 情報の本質を理解し、情報と人間活動との関係を考え、またシステムとしてのものの捉え方、情報システムを構築する上での問題点を知る。
- ・「人間と社会」分野 ---- 情報を知覚し活用する主体である人間、及び情報システムとの関係が深い社会の仕組みについて理解する。
- ・「組織と経営」分野 ---- 情報システムが置かれる場である企業などの組織体とその経営上の諸問題について理解できる基礎知識を得る。
- ・「コンピュータと通信」分野 ---- コンピュータやネットワークの働きを理解し、それらを使いこなす技術を習得し、またその発展の可能性を認識できる能力を備える。
- ・「論理と数理」分野 ---- 現実世界の複雑な姿をモデル化し、抽象的に問題を捉えて解明し、また計画に役立たせることができる基礎的な能力を養う。

更に、学生が自分の専門性を明確に認識できるようにするため、「論理と数理」分野を除いた4つの分野のいずれかひとつを自分の専門分野として選択し、取得単位数の条件と配属される研究室の「卒業研究」によってその専門性をより深めるようにしている。

情報システム学科の必修科目として、基礎科目では、国際化に不可欠な「英語」12科目と「論理と数理」分野の基盤となる1科目を、共通科目では、「論理と数理」以外の4つの分野の基盤となる8科目を必修科目として、5つの分野をバランスよく学習するようにしている。専門科目においては、演習科目8科目が必修科目であり、習熟度に合わせた「情報処理演習」と分野別の「専門演習」を選択必修科目として履修させている。

情報文化学科の科目群と配当学年に関しては、原則として履修年次を限定せず、基礎・共通科目に関しては1年次から3年次まで、専門科目に関しては1年次から4年次までにわたって配置している。これにより、いずれの学年においてもそれぞれの科目群をバランスよく履修できるよう配慮している。なお、3年次と4年次配当の科目に関しては、情報文化学科の「国際研究ゼミナール」と「地域言語」、情報システム学科の「専門演習」と「卒業研究」以外の科目は履修学年を設けず、選択の自由度を高められるようにしている。

各授業科目の単位数に関しては、原則として次の基準によって計算している。

- ・講義：毎週1時間16週の授業をもって1単位。
- ・ゼミナール関連科目：毎週1時間15週の授業をもって1単位。
- ・演習・外国語科目・保健体育科目：毎週2時間15週の授業をもって1単位。
- ・実習：45時間の実習をもって1単位。

以上の基準に基づいて施行されている開設単位数、卒業要件単位数を、学科ごとの科目区分とともに表2-2-1と表2-2-2に示す。

表 2-2-1 情報文化学科の科目区分・単位数と卒業要件単位数

科目区分	科目細区分	開設 単位数	卒業要件 単位数	科目群ごとの卒業要件単位数
基礎科目	CEP	6	6	32
	講義科目	72	} 26	
	保健体育	3		
	就職関連	3		
共通科目	国際関連	22	14	20
	情報関連	24	6	
専門科目	演習・ゼミ・卒論	26	18	58+16 = 74
	地域言語	80	12	左記専門科目 58 単位の他に地域言語、 地域研究、日本研究、国際研究のいずれ かの研究科目から更に 16 単位を修得し、 合計 74 単位としなければならない。
	地域研究	72	10	
	日本研究	10	4	
	国際研究	54	14	
				} +16

表 2-2-2 情報システム学科の科目区分・単位数と卒業要件単位数

科目区分	科目細区分	開設 単位数	卒業要件 単位数	科目群ごとの卒業要件単位数
基礎科目	英語	12	12	34
	講義	70	} 22	
	保健体育	3		
	就職関連	3		
共通科目	国際関連	28	} 22	22
	情報関連	24		
専門科目	演習	26	12	38 + 32 = 70 左記の専門科目 38 単位の他、演習・卒業研究以外の科目から更に 32 単位（その他を含めて）を修得し、合計 70 単位としなければならない。
	卒業研究・卒論	10	10	
	A 情報とシステム	20	} 選択分野 1 } +32	
	B 人間と社会	20		
	C 組織と経営	22		
	D コンピュータと通信	22		
	E 論理と数理	16	6	
	その他	14		

年間学事予定、授業期間などの授業暦は、新入生については学生便覧を配布のうえ入学時にガイダンスを実施して周知するようにしている。2年次～4年次生については、年度初めに学科別に学年ガイダンスを実施して、時間割表とともに「講義概要」を全

員に配布している。両学科とも専門科目の区分と卒業要件などを細かく規定しているので、後期の授業開始に際しても学年別、学科別に詳細な履修ガイダンスを実施している。また、履修の不足単位数がわかるよう、きめ細かく学生に通知している。

授業暦に変更が生じた場合には全学生対象の掲示板に掲示して、全ての学生が把握できるように努めている。

現在、年次別の履修科目及び単位の上限は設定していない。卒業要件は、両学科とも総計 126 単位（以上）で、科目群ごとの内訳は、情報文化学科については、基礎科目 32 単位、共通科目 20 単位、専門科目 74 単位、情報システム学科については、基礎科目 34 単位、共通科目 22 単位、専門科目 70 単位となっている。

各年次の進級に関する要件は定めていないが、4 年次に行う「卒業論文（情報文化学科）」・「卒業研究（情報システム学科）」指導の着手条件として、3 年終了時に修得単位数の合計が 100 単位以上に達している必要がある。100 単位未満の場合には、「卒業論文」・「卒業研究」に着手できず、自動的に卒業が半年（情報システム学科は 1 年）以上遅れることになる。これが実質的に 3 年次から 4 年次への進級要件として機能している。

教育・学習結果の評価である履修科目の成績については、定期試験（あるいはレポート）の成績を主とし、これに授業への取り組み状況や中間試験の成績等を加味し、授業担当教員が評定を行っている。成績の評価基準は授業科目ごとに「講義概要」に明記している。成績評価は 100 点満点中 60 点以上を合格とし、その表記は A（80 点以上）、B（70 点以上）、C（60 点以上）及び D（59 点以下＝不合格）である。ただし、いずれの授業科目も欠席が学期に実施した授業時数の 3 分の 1 を越えた者については、評価の対象としない。

なお、情報文化学科の「海外派遣留学制度」及び情報システム学科の「海外夏期セミナー」において履修し単位を修得した科目については、本学の卒業要件単位として算入される。「海外派遣留学制度」の成績評価方法は、派遣留学前の事前研修及び派遣先の大学による成績評価に基づいて、それを本学の 18 単位分の科目に読み替えて認定している。5 週間の「海外夏期セミナー」では、本学の担当教員が、事前講義での取り組み、留学先の提携校からの評価、帰国後のレポートを総合的に判断し、6 単位を認定している。「海外派遣留学制度」、「海外夏期セミナー」とも所定の単位を留学先で取得することを条件に、留学する学生には留学奨学金を支給している。帰国後、所定の単位が取得できていなかった場合には奨学金を返還しなければならない。

このほか、本学では、新潟大学人文学部・経済学部、敬和学園大学人文学部、新潟経営大学経営情報学部、新潟産業大学経済学部と単位互換協定を結んでおり、本学があらかじめ認定した協定大学での科目を履修し、単位を修得した場合には、教授会の議を経て本学において修得した単位とみなされる。

成績は、各学期の末に大学から郵送で学生及び父母宛に送付している。履修の進行に問題がある成績不振者（1 年次修了時点で 30 単位未満、同 2 年次 60 単位未満、同 3 年次 100 単位未満）に対しては父母にその旨を通知するなどの対応をとっている。一方、成績が特に優秀と認められた者に対しては、学費特別給付奨学金、表彰奨学金等の奨学金を給付している。

特色ある工夫として、情報文化学科では、まず4年間必修の「国際研究ゼミナール」（1年次の時は「基礎演習」）を置き、1年次と2年次のゼミでは、大学での学習に必要な読み、書き、討論、プレゼンテーションの指導や課題発見解決に必要な指導を行う。具体的には、各学期の終わりに研究レポートを作成させる。1年次と2年次に養成した基礎的な学力や課題発見解決能力を土台にし、更に担当教員の指導と他のゼミ生達との討論を通じて、研究はもとより、読解、文章の書き方、情報検索の仕方、討論やプレゼンテーションの仕方などの総合的な学習を行っている。

3年次と4年次は2年間一貫のゼミナールで、学生のメンバーも教員も固定され、担当教員の指導の下に卒論テーマを決定し、卒業時には3万～5万字程度の卒業論文の作成を求める。卒業論文は4年間の学習研究の集大成として非常に重視され卒業要件にしている。卒論をより充実したものにし、また各ゼミナールとも達成ガイドラインを共有するために、4年次の11月に「卒論中間報告会」を3年次生の企画運営の下に実施している。更に、1月10日前後の卒論提出後、1月30日前後にゼミナール担当教員の他1名の計2名の教員による「卒論口述試験」を行う。ここでは、完成した卒論について担当教員以外の評価を受ける場として、学生に適度な緊張を強いる良い機会となっている。

次に、「海外派遣留学制度」が、国際理解と語学学習及び人間的成長を目的として平成12(2000)年度からスタートし今日に至っている。1年次前期の終了時に学生が自由に選択する地域言語（「ロシア語」、「中国語」、「韓国語」、「アメリカ英語」）に従って、希望者のうち成績や学習意欲など一定の条件を満たした者が派遣される。実際は希望する学生のほぼ全員が留学を認められ、大学から留学奨学金（給付）を得て留学することができる。それぞれ、「極東連邦大学」、「北京師範大学」、「慶熙大学」、「ノースウェスト・ミズーリ州立大学」に留学し、18単位が本学の単位に認定される。海外に一定期間生活しながら学習することで、語学力の向上はもとより、体験的に国際交流に参加することによって、人間的な大きな成長が期待できる。更に、2年次の後期に留学させることで、入学時から明確な目的をもって学習や学生生活に取り組み、帰国後は新たな興味をもって学習に取り組むことができる。参加学生は留学前の3ヶ月の間に10回前後の事前研修を受け、社会生活での一般的マナーも含めて留学中の生活や学習上の指導を受ける。留学先での授業内容に関しては、本学と提携大学の間で授業内容やその他条件に関する契約書（合意書）を毎年交わし、それに基づいて留学先での授業が実施されている。

また、国際的なコミュニケーション手段としての英語教育の重要性に鑑み、「CEP」を設置している。1年次は必修として20人前後の少人数クラス編成で月曜日から金曜日までの毎日、ネイティブスピーカーのCEP契約講師が授業をすることによって教育効果を高めている。更に、英語の上達を目指す学生に対しては、2年次以降4年次まで上級コースとして、選択科目の「Advanced CEP」を設置している。1年次では、スピーキング、リスニング、リーディングを中心にし、2年次以降はそれに加え、英語での討論やリサーチレポートの作成なども行っている。

さらに、「国際交流インストラクター」事業の一環として、関連科目（1年次共通科

目)「国際交流インストラクター演習」「ワークショップ実践論」を設け、学生の主体性を重視した新たな授業形態と、学生の総合的なコミュニケーション能力の向上を図っている。

情報システム学科では、学科の教育目標の実現のために、5つの分野に分けて配置した講義科目に加え、演習科目にも特色ある工夫をしている。まず、推薦入学者に対しては「入学前演習」を行って、新入生の「情報」に関する習熟度を事前に把握して講義内容及び「情報処理演習」の教育内容に反映させている。入学直後には「情報処理演習」の一部分を集中的に行って、情報リテラシーレベルの平準化を図っている。その後に続く「情報処理演習」では6種類の演習科目を、同時にかつ前期と後期に並行して開講することによって、個々の学生の習熟度と多様な学習ニーズに対応できるようにしている。2年次には5つの分野をバランスよく学ぶことを目的として、「情報システム演習」を配置している。この科目は専任教員全員が担当し、32人の少人数クラス編成で1年間の必修科目として開講している。3年次では「論理と数理」分野を他の4つの分野に組み込み、それぞれの分野に対応した「専門演習」を前期に選択必修科目として配置している。「専門演習」も専任教員全員が担当し、3年次後期の「卒業研究」では、学生は履修した「専門演習」と同じ分野の教員の研究室に配属され、4年次の「卒業研究」と卒業論文の作成を通して、各自が選択した分野の専門性を深めていく。作成した卒業論文を12月中旬の期日までに提出するとともに、口頭発表会を翌年1月中旬に開催している。ひとつの会場での発表者が20人前後となるように複数の研究室合同で開催し、できるだけ3年次生の参加も求めている。

その他の演習科目として、1年次の「基礎演習」は、これからの学習に不可欠な文章作成能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身に付けられるように、16人の少人数クラスを編成してきめ細かく指導をしている。また、実務経験のない学生に現実の情報システムを知る機会を与えるため、開学以来、新潟や東京の企業などで「学外実習」を夏期休業中に実施している。就業体験を目的とする「インターンシップ」とは異なり、「学外実習」では情報システムにかかわる業務の一端を体験することによって、情報システムの役割を具体的に把握し、大学での授業の理解を一層深めることを目的としている。

語学教育は2年間の必修科目であり、入学時の英語習熟度に大きな開きのある学生に対応できるように3レベルの習熟度別クラス編成を行っている。更に、その内容を「話す英語」、「CALL (Computer Assisted Language Learning) 英語」、「総合英語」等と特徴のある内容にして、情報システム教育にとって必須である英語の効果的な教育を実現している。

短期海外留学として、カナダのアルバータ大学において5週間にわたる「海外夏期セミナー」を平成12(2000)年度より実施している。この留学は単なる語学学習のためだけの留学ではなく、語学と情報システムとの関連性を強く意識させるために、現地での英語によるコンピュータ教育とカナダ国内の先進的なIT企業訪問を併せて実施している。単位修得者には留学奨学金が給付される。

情報文化学部の一学科で取り組んでいる「海外派遣留学制度」と「海外夏期セミナ

新潟国際情報大学

一」に関する、海外提携校との提携状況を表 2-2-3 に、学生の海外派遣の実績を表 2-2-4 に示す。

表 2-2-3 海外提携校との提携状況

国 名	ロシア	中国	韓国	アメリカ	カナダ
提携大学名	極東連邦大学 国際地域研究院	北京師範大学 歴史学部	慶熙大学 国際教育院	ノースウエスト ミズーリ州立大学 教養学部	アルバータ大学 生涯教育学部
協定締結 年月日	平成 12 年 11 月 17 日	平成 12 年 4 月 14 日	平成 13 年 4 月 18 日	平成 13 年 1 月 29 日	毎年留学に関する 教育協定を締結

表 2-2-4 学生の海外派遣の実績

	ロシア	中国	韓国	アメリカ	カナダ	備 考
1995	7	29	14	13		海外研修スタート。各コース 2 週間ほど。 訪問先は、現地の大学や企業など。
1996	20	15	13	17		
1997		31				
1998	7			14		
1999						
2000		30			20	海外派遣留学制度がパイロットプログラムとしてスタート。 第一回は中国。 またカナダ海外夏期セミナーもスタート。
2001	6	15	12	17	14	海外派遣留学制度が全コースでスタート。 アメリカコースは夏期 4 週間のプログラム。
2002	3	17	9	13	17	
2003	1		4	11	6	中国コースは SARS のため中止。
2004	2	31	7	13	8	
2005	5	18	13	12	22	アメリカコースが夏期集中から半期（4 ヶ月）のプロ グラムに変更。
2006	0	9	5	7	3	
2007	12	16	10	25	9	
2008	9	9	7	12	13	
2009	11	6	4	12	12	
2010	7	10	11	16	9	
2011	7	18	13	13	4	
合計	97	254	122	195	137	

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 2-2 を満たしている。

建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づいて、情報文化学部と学科の教育目的が明確に定められ、これに沿って情報文化学科及び情報システム学科の教育課程は適切に設定されていると考えられる。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究、日本研究の科目群からある一国の歴史や文化や政治経済に沈潜することなく、広く国際的な諸分野をバランスよく学ぶことを求める教育課程を編成した。更に全体としては学際的カリキュラム、課題型カリキュラム（ゼミナール）、発展型カリキュラムという 3 つの特徴をもつ教育課程の編成方針を示すことにより、情報文化学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、近年の基礎学力と学習意欲の低下という学生の変化への対応策や学生の自学自習を求めるような教育課程をいかに組み込むかが今後の課題である。更に、外国人留学生の受入れがあれば、国際教育という教育目的にとってより高い効果が期待できるので、留学生受け入れについても検討中である。

情報システム学科の専門教育においても、「情報システム」の基本となる 5 つの分野を明示し、まずこれらの分野をバランスよく学習して情報システム全体の概念を理解し、その後にそのひとつを自らの専門分野として学習できるように明確に教育課程を編成している。更に、知識だけに偏らないように演習科目を継続開講することで具体的な情報技術を身に付けられるように教育課程を編成し、情報システム学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、2 年次の学生に対して、少人数のゼミ形式で指導できる教育課程がない状況であり、休学、退学に至る前のきめ細かい指導を考慮した教育課程上の対策が急がれる。

教育方法に関しては、情報文化学科では「CEP（基礎科目）」、各「地域言語」、「国際研究ゼミナール」、情報システム学科では「英語（基礎科目）」、各「演習科目」、「卒業研究」において少人数クラスを編成し、学習効果を上げている。

大学の建学の精神、学部の目標に基づいた学科の教育目的に沿って、基礎科目、共通科目、専門科目として適切に編成されており、「新潟国際情報大学学則」によって明示的に規定されている。年間学事予定、授業期間などは学科会議や教授会において決定され、学期初めのガイダンスにおける学習指導、「学生便覧」や「講義概要」の冊子配布、本学 HP を通して、学生、父母などに周知され適切に運用されている。

学生による授業評価の結果や卒業時のアンケート調査、卒業生が就職した企業へのアンケート調査の結果から考えると、ほぼ適切に教育課程が設定されているものと判断できる。

ただし、入学時の情報文化学科の CEP プレイスメントテスト、情報システム学科の英語プレイスメントテストと数学リテラシーチェックの結果を見ると、基礎学力の差が拡大してきていて、学習意欲の低い学生が散見される。全入時代を迎え、教育課程の体系と内容を早急に見直して学生の変化に対応できるよう改善していく必要がある。

授業期間は原則として各学期 16 週としているが、休日が重なることで所定の回数が

不足する曜日がある。特に情報システム学科では、複数教員が担当して複数クラスを同時に開講する演習科目では容易に回数を変更したり補講することができないなどの問題点に対して、所定の回数が確保できるよう授業期間の見直しを実施した。

本学では現在、年次ごとに履修できる科目の数及び単位数に上限を設定していないため、過剰に科目を履修している学生が存在している。現在の教育課程の施行時に、多くの科目を1年次と2年次に配当し、できるだけ早く自分の専門分野を見つけられるようにした。更に、3年次と4年次の科目に関しては、科目選択の自由度を高めるために一部科目を除いて3、4年次共通配当とした。その結果、多くの単位を3年次までに修得してしまい、4年次には「国際研究ゼミナール」や「卒業研究」を除いて授業を受けなくても済むような状況を生み出している。就職活動等の事情を鑑みればこうしたことはある程度止むを得ないことかもしれないが、授業外学習時間を確保するためには、科目を学年ごとにできるだけ均等に振り分けることを、履修科目及び単位の上限設定と併せて、できるだけ早急に実施する必要がある。

成績の評価基準は「講義概要」に明記しているが、平成19(2007)年1月に全学の学生を対象に実施した学習に関する統一アンケート調査の結果、教員によって評価基準に差異があり、このことに対する改善要望が学生から出された。また、「講義概要」に示された評価方法と異なる方法によって評価が行われたとの指摘もあった。成績評価の基準や方法を統一することは難しいが、できる限り公平性の保たれた評価がなされるよう何らかの改善が必要である。これとの関連で、評価結果としての成績が納得できない場合に、その成績の確認を教員に求めることのできる制度が2年前から整備された。

授業方法については、学生の学習意欲を向上させ、学習の意義が伝わるよう、常に問題点を明らかにし改善を試みている。

情報文化学科では、学生の学習意欲を向上させるために「地域言語」の選択は学生の希望を最優先にしている。そのため授業運営面では、毎年各「地域言語」を履修する学生数が安定しないという問題がある。加えて、2年前まで1クラスを30人以下としていたため、選択する学生数によって担当教員の配置を変えるなどの授業運営の問題があったが、2年前より1クラス20人以下としたので、少人数の語学教育が可能となり、クラス分けの問題が解消し、効果的な語学教育ができるように改善された。

「海外派遣留学制度」は、大学からの奨学金を得て海外提携校で一定期間生活しながら学習することにより、語学力の向上のみならず国際交流の体験を通して、参加した学生は人間的にも大きく成長するという具体的な成果を挙げている。しかし、留学する学生数が全体の半数以下に留まるため、多数の学生への教育効果を上げるためにはより多くの学生の参加を求める必要がある。更に、留学から帰国しても3年次以降の更なる留学や語学学習の十分な体制ができておらず、留学の成果を更に発展させる工夫が必要である。

「CEP」は、1年次では少人数クラスの必修科目として効果を上げているが、2年次以降の学生を対象として配置した「Advanced CEP」科目については選択する学生が多

くなく、十分な教育効果を上げるためにはより多くの学生の履修を求める必要がある。

また、「国際交流インストラクター演習」および「ワークショップ実践論」では、授業をワークショップ形式とし、学生の主体性を重視し、効果を上げている。

情報システム学科では、専門科目を5つの分野に分類して体系化し、2年次まではバランス良く学習し、3年次以降は「論理と数理」分野以外のひとつの分野を選択させ、自分の専門性を高める分野として深く学ばせるようにして、全般的には情報システムにかかわる科目を効果的に学習させることができている。ただ一方で、苦手な科目があるためにバランスよく学習する意義を十分に理解せず、選択した分野を情報システム教育の体系の中の唯一の分野であるとの認識に陥ってしまう学生もいる。すなわち、単にコンピュータの知識だけを追求したり、コンピュータに対する強い苦手意識を持ってしまって、情報システム教育の枠外にはみ出してしまう恐れがある。学習期間の前半に5つの分野をバランスよく学習する意義が十分に伝わるよう、丁寧に学習指導をしていく必要がある。

急速な情報技術の進展への対応も重要な課題のひとつである。例えば、初級の情報リテラシー教育で使用しているソフトウェアの目まぐるしい機能向上は、担当教員の大きな負担増になっている。また、学生にとっても在学中に関連する知識が古くなってしまう問題がある。現在のようにすべてを教育として与えるのではなく、自己学習方法、学生相互の知識伝達を可能とする教育方法、新しい技術への柔軟な対応を可能にする基礎技術の選別と応用力を育成する科目の再構築が必要である。

【改善・向上方策（将来計画）】

情報文化学科では、平成12(2000)年度の第1回教育課程の改定において「CEP」を必修化し、「海外派遣留学制度」を新設することによって国際教育は充実したと考えており、全体的な改善・向上方策は設定していない。しかし、基礎学力と学習意欲の低下に対する教育課程の改善方策として、補習や導入教育を検討している。

情報システム学科では、平成17(2005)年度の第2回教育課程の改定において、学科の教育目標に沿った編成方針を教育方法に反映させるための工夫を実施した。学科内の教育改善委員会と学習指導委員会の担当教員を中心に、数学関連科目に関する教育課程の検証や教育方法の改善・向上策を検討し、平成22(2010)年度に「数学基礎」の科目を設置、「統計と情報1」「統計と情報2」への改定などを実施し、数学関連の科目を基礎から体系的に履修できるように改善した。現時点では大幅な改善・向上策を立てていないが、2年次の学生を少人数のゼミ形式できめ細かく指導できるように、演習科目、卒業研究に関する教育課程の改善の検討を進める。将来的には、経営・経済を学ぶ教育課程を充実させることにより、情報系と経営系の2コースまたは2学科の構想の検討を進める。

また、平成24年度推薦入学試験合格者に対し、入学前教育を充実させるためのプログラムを試行的に実施し、今後継続して実施する予定である。

年次別の取得単位数の上限を設定し、できるだけ均等に年次別の履修科目を配置す

ることに関しては、3年次までで100単位以上取得という「卒業論文」の着手条件及び大学だけでは対処が困難な就職活動時期の存在を考慮しつつ、関係委員会で具体的な内容の検討を進めることとしている。

授業期間として15週を確保するために、情報システム学科では、平成19(2007)年度前期では休日となった曜日をそのままその週の土曜日に振り替えて開講した。既に授業期間を学生に周知した後であったので変則的な開講は止むを得なかったが、補講日の柔軟性がなくなることによって学生にも教員にも負担になっていた。次年度から授業期間を確保できるよう学習指導委員会で検討を進め、平成23(2011)年度より、入学式を4月1日とするとともに、新入生ガイダンスの日程を短縮することにより、16週を確保した授業暦としている。

成績評価の公平性をできるだけ保つため、「講義概要」に記述する評価方法と評価基準については学習指導委員会で見直しを早急に進め、次年度の「講義概要」を作成する際には非常勤講師を含め全教員に周知する。成績の確認制度は2年前に導入したので、学生への対応については改善された。

情報文化学科においては、「海外派遣留学制度」や「Advanced CEP」の選択学生数が多くない現状を踏まえ、このような発展的、応用的な授業が有効に機能するためにも、その基盤となる基礎学力と学習意欲を向上させることが最重要な課題である。学科内の教育改善検討会において、基礎学力の充実に図るために学生が興味深く学べるような教育内容及び方法の工夫を検討している。

情報システム学科では、「英語」に関しては再履修クラスを設けて対応しているが、数学に関しても習熟度低下が懸念されることから、入学時における数学リテラシーチェックを行って現状の把握に努めている。その結果を受けて学科内に担当を決め、入学時の補習あるいは習熟度別の数学演習など学習内容の見直しと実現性について早急に検討を進め、「数学基礎」の科目を新設した。しかし、基礎科目の選択自由科目であるため、受講者の途中での脱落者が多いことが問題である。卒業要件に入れた選択科目などへの見直しの検討を進める。

2-3. 学修及び授業の支援

- ・ 教員と職員の協働並びにTA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実について

【現状の説明】

授業や単位取得にかかわる学修支援は、学習指導委員会が担当している。学習指導委員会は両学科の専任教員7名と学務課の職員数名によって構成され、年間を通じて学生の学修支援にあたっている。学期の初めには学科別、学年別に履修ガイダンスを行い、学生が各学年ごとに履修すべきカリキュラムの内容を十分に把握し、円滑な単位取得ができるように努めている。履修登録など所定の手続きを行わない学生、また、取得すべき単位数が不足しているために4年次での卒業が危ぶまれる学生に対しては、学習指導委員会に所属する教員が個別に指導を行っている。また学生生活全般にかかわる学生からの相談はまず学務課の職員が対応するが、特に勉学に関する相談については学習指導委員の教員が主に応じている。さらに授業内容や授業科目の履修にかか

わる様々な疑問、進路や日常生活全般にかかわることについて幅広く学生からの相談に応じるための制度として、専任教員全員がオフィス・アワーを設けている。このオフィス・アワーの時間帯には、各教員は研究室に在室して学生の訪問を受け、学生からの相談に応じる。オフィス・アワーの曜日や時限は学期ごとに設定し、大学の掲示板に示すと共に、本学ホームページ上に公開して学生に周知している。

また、「情報処理演習（情報文化学科、情報システム学科）、情報システム演習（情報システム学科）及び体力診断と運動処方（基礎科目）に、一定の専門知識を持つ学生をTA（ティーチングアシスタント）として採用し、授業支援を行い教育効果を高めている。

授業科目にかかわる学修支援との関連で、平成 18(2004)年度から学生による授業評価アンケートを実施していることが挙げられる。アンケートでは、所定の項目以外に自由記述の形で個々の学生から様々な意見を収集している。

学修支援を木目細かく行うことによって退学する学生数を減少させることは、重要な課題である。本学の退学者数の合計は、年度ごとにそれぞれ平成 20 年度が 34 名、平成 21 年度が 43 名、平成 22 年度が 35 名であった。学生からの退学希望に際しては、学習指導委員会の委員が本人、また必要に応じて保護者との面談を通じて履修指導を行い、やむを得ない事由の場合に教授会の審議を経て退学を認めている。本学の退学率は私学平均 2.9%（平成 18(2004)年度日本私立学校振興・共済事業団学校法人基礎調査）とほぼ同程度であるが、退学率を少しでも抑制するためには、退学に至る前にその兆候を把握してできるだけ速やかに木目細かく学習指導を行う必要がある。

学習指導委員会では、学生の退学と休学の実態と原因を明らかにするために、平成 16(2002)年度から平成 22(2010)年度までの 7 年分の相談記録、合計 318 件を分析した。以下その結果について説明する。

休学・退学相談件数の推移について、図 2-3-1 は、新潟国際情報大学情報文化学部全体における休学・退学の相談件数の推移である。この図が示すように、退学の相談件数はこの 7 年間にわたって緩やかに増加している。また休学の相談は平成 20(2008)年度以降急増していることがわかる。

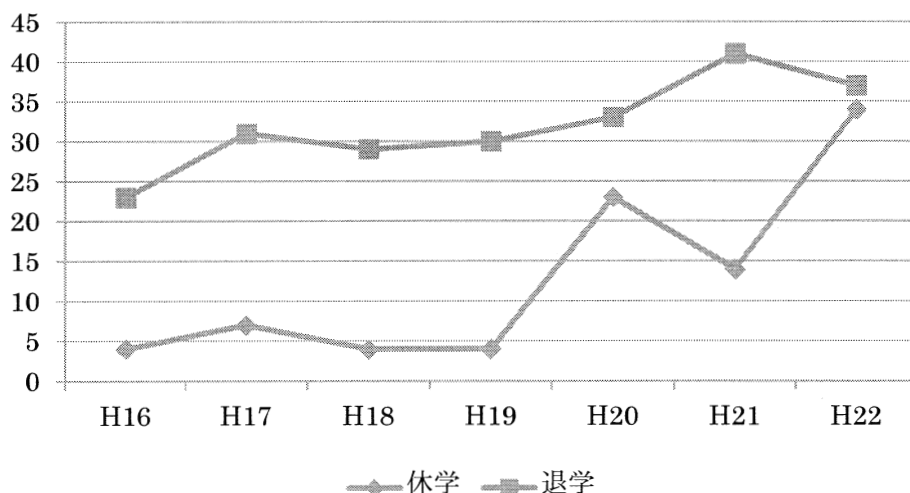


図 2-3-1 休退学相談件数の推移

これらの休退学相談件数が学科ごとに異なっているかどうかを検討するために、図 2-3-2 に学科ごとの相談件数の推移を示した。休退学の相談件数に関しては学科ごとにそれほど大きな違いは見られなかったが、平成 18 (2006) 年度と平成 21 (2009) 年度については情報システム学科の相談件数が増加している傾向が見られた。

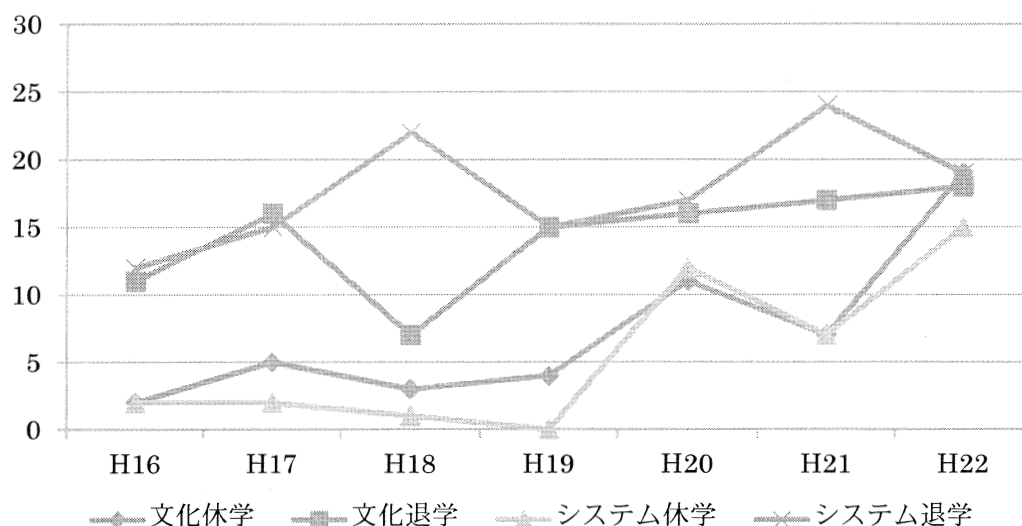


図 2-3-2 学科別休退学相談件数の推移

退学理由の分析について、相談記録にある相談内容进行分析し、8つの相談項目「経済的理由」、「勉強意欲喪失」、「進路変更」、「病気（精神的な疾患を含む）」、「留学」、「留年・単位不足・学業不振」「友人関係」、「その他」のどれに当てはまるかを調べた。図 2-3-3、図 2-3-4 は、各退学事由での学科別の相談数の推移を示したものである。相談内容の中には複数の要因を含むものがあつたが、この場合は関係するすべての項目が当てはまるとみなした。両学科とも主な退学理由は「勉強意欲喪失と進路変更」であり、少ない年度でも 4 割、多い年度になると 8 割近くの学生が退学理由として挙げている。また「留年・単位不足・学業不振」という理由に関しては、平成 20 (2008) 年度まで情報システム学科において高い割合を示していたが、平成 21 (2009) 年度、22 (2010) 年度にはその割合が減少し、代わって「友人関係」や「病気」といった問題を抱え、退学したいと考える学生が増加してきたといえる。

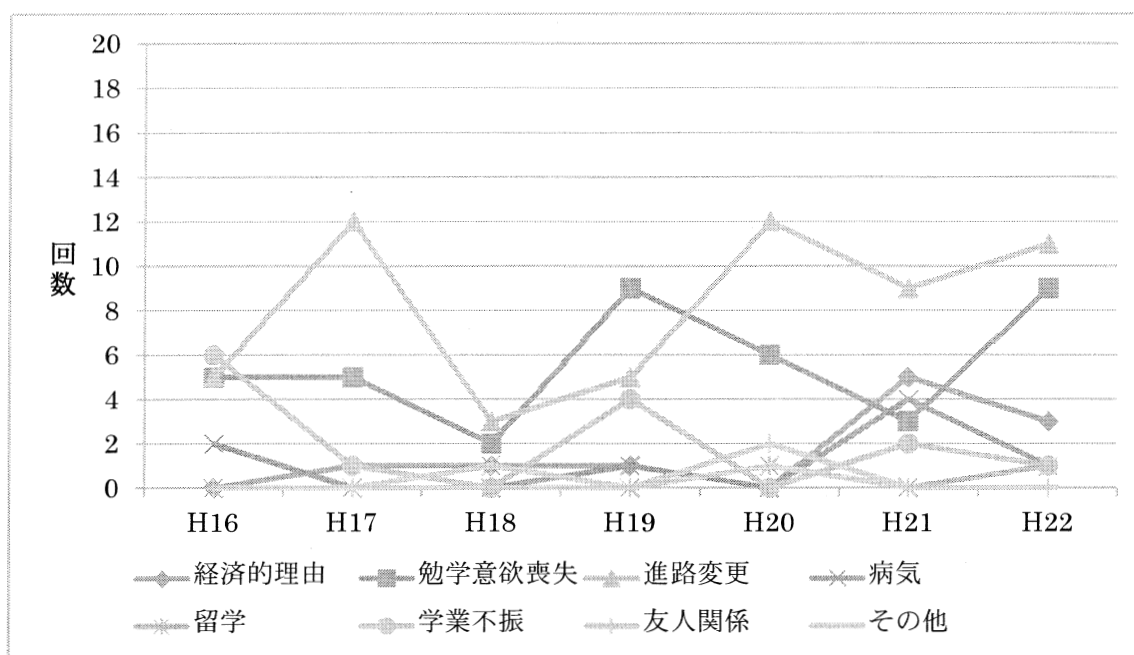


図 2-3-3 文化学科における退学相談内容の推移

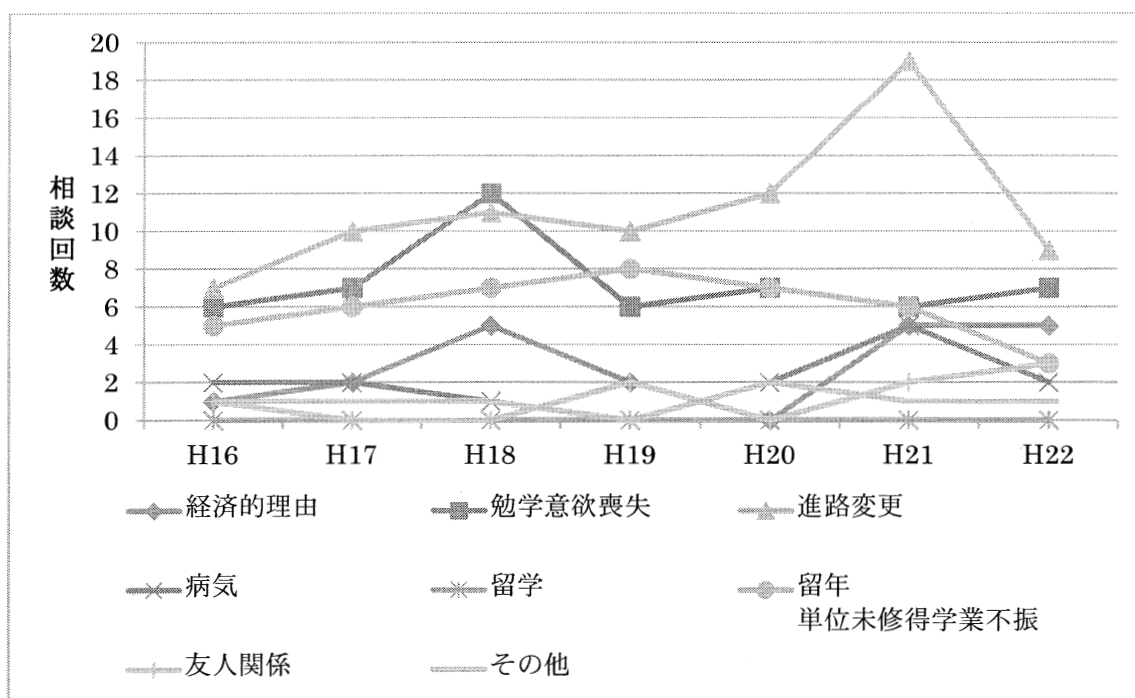


図 2-3-4 システム学科における退学相談内容の推移

病気（精神的な疾患を含む）に関しては、図 2-3-5 に示す通り、両学科とも平成 21 (2009) 年度に急増している。また経済的理由に関しては、図 2-3-6 に示す通り、両学科とも平成 21 (2009) 年度、22 (2010) 年度の 2 年間は急増した。これは日本経済の不景気の影響も大きいと思われる。

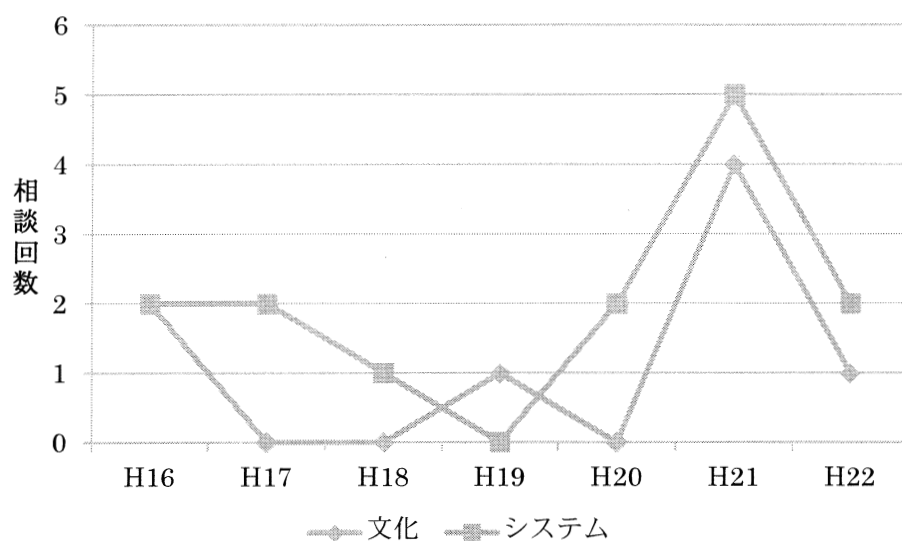


図 2-3-5 退学理由が病気である相談数の推移

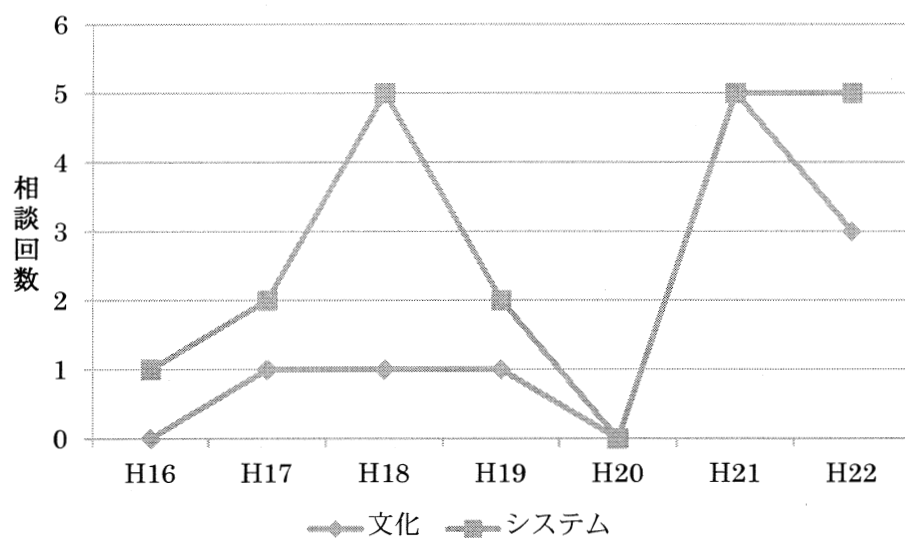


図 2-3-6 退学理由が経済的理由である相談数の推移

平成 20 (2008) 年度以降、両学科とも休学の相談が急増した。そこで平成 20 (2008) 年度、21 (2009) 年度、22 (2010) 年度の 3 年間について休学相談に見られる休学理由を分析した。図 2-3-7、図 2-3-8 は、各休学事由での学科別の休学相談数の推移を示したものである。

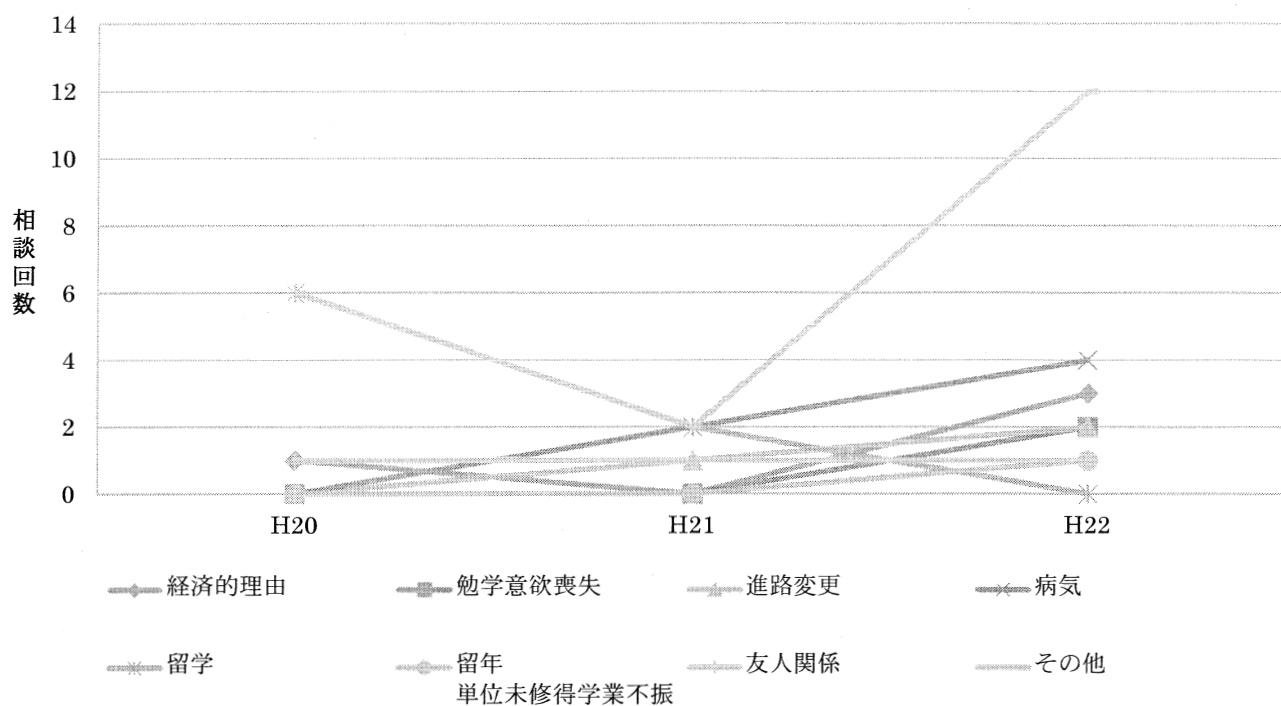


図 2-3-7 文化学科における休学相談内容の推移

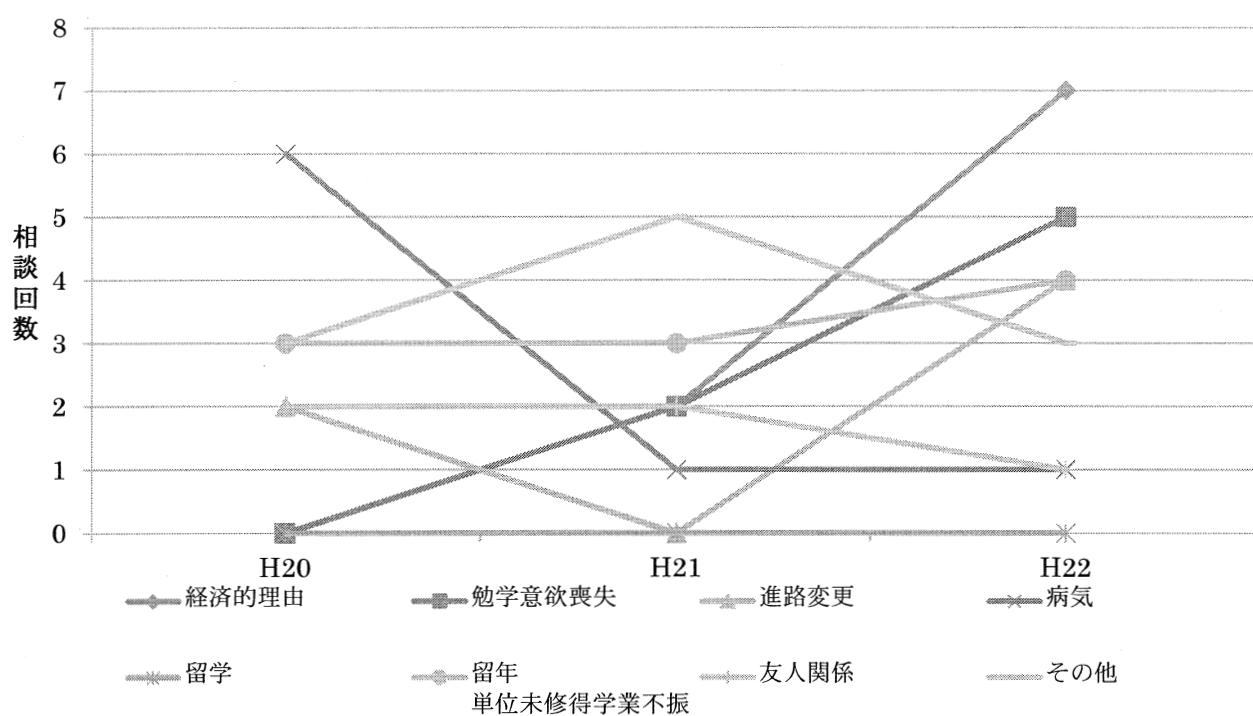


図 2-3-8 システム学科における休学相談内容の推移

国際交流センターは、国際化教育、国際交流、国際理解教育への支援の場として、情報センター棟の2階に設置されている。

国際交流センターでは、国際交流委員会が主催する留学学生への事前研修や帰国報告会等を行う他、留学先大学の資料や大学が所在する地域の資料を収集・整理して、留学希望学生への情報提供に資するようにしている。また、広く国際理解教育等に役立つ物品や図書・雑誌等を購入し、閲覧に供している。これらの資料は、国際交流フロアで利用できるため、図書館とは異なりゆったりとした雰囲気での学習が可能となっている。

国際交流センターは、学外講師を招聘した際の授業や国際セミナーなどに広く利用されている。

学生や教職員の利用の便を図るため、掲示板、セミナールーム、ミーティングルーム等の使用願、飲食許可願等の文書フォーマットについては、ホームページからダウンロードできるようにし、国際交流センターの管理と効率を両立させている。

また、国際交流センターで所蔵している図書・雑誌・展示記念品等のリストもHP上で閲覧可能にし、利用学生の便を図っている。展示記念品は、留学先の文化・慣習を学習できる物品を選んで収集しており、HP上ではその説明も付して学生の学習の一助としている。

情報センターのICT施設では、PCを活用した情報教育と語学教育を実施するためのコンピュータ実習室を整備している。コンピュータ実習室では、教員の指導内容を的確に学生側へ伝えられるよう、プロジェクタや学生卓中間モニタを含むAVシステムと授業支援するシステムを整備し、授業資料の表示、学生画面の参照、出席管理等、授業を運用する上で求められる機能を実現している。

また、授業時間外でも学生がPCを使用できるようコンピュータ実習室を開放するとともに、授業では使用しない自習専用スペースの配置、貸出用ノートPCの整備を実施している。

図書館では、学生の学修支援のための様々なサービスを提供している。

図書館が購入する資料の90%は教員が選定し、学生の学習理解に必要な資料を整備している。

授業科目と直結する資料として、教員による科目ごとの参考資料「指定図書」（シラバス対応資料）を選定する制度を実施しており、選定された資料は、すべて購入して「指定図書リスト」を図書館のHP上で公開して授業の理解の支援としている。資料は印刷媒体のほか、日本語・欧文・ロシア語・中国語・韓国語の雑誌論文・新聞・図書情報の全文・索引データベースを契約し、授業や卒業研究に活用されている。

情報リテラシー教育の一環として、図書館活用の基礎知識習得を目的とした1年生全員に小グループ（16名程度の基礎演習クラス）単位の図書館利用ガイダンスを実施しており、その他の学年には申込みに応じて、随時グループや個人単位のガイダンスを行っている。特に卒業論文執筆準備の時期には、集中的に個別のテーマに沿った文献収集のためのガイダンスを実施している。

「指定図書」以外の学生用資料は、毎月教員が選書しており、学生の最新のニーズ

を資料収集に反映している。教員や図書館職員が把握しきれない学生が必要としている資料は、「学生リクエスト制度」によって迅速に対応している。

情報センターの ICT 施設と図書館の運営方針は、「情報センター長」のもと、教員と職員とで編成される「情報センター運営委員会」において協議して決定している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 2-3 を満たしている。

学修支援及び授業支援については、教員と学務課の職員の協力により概ね円滑に行われている。特に学期初めの授業科目の履修登録期間に所定の手続きを行わない学生や単位不足により 4 年次での卒業が危ぶまれる学生に対しては、学習指導委員会に所属する教員が中心になって一人一人丁寧な指導を行ってきた。またオフィスアワー制度の定着により、学生と教員の距離が縮まり、学生は学修上の悩みをはじめ日常生活や進路における問題点について忌憚なく教員に相談することが可能になったといえる。

問題点としては、以下の 2 点がある。第 1 に履修登録期間における学修支援の内容が適切で十分かどうかを判断する検証が行われていないことである。学期初めに実施される履修ガイダンスに出席しない学生、また出席しても十分な理解を得られない学生に対するサポートが十分であるかどうかについては、検討の余地がある。第 2 に、オフィスアワーは制度として定着したが、学生のニーズに答えられているかどうかについては明確でない。学生の授業時間帯に教員のオフィスアワーが設定されているため、学生の授業時間との重複が避けられず、制度が形骸化する恐れもある。さらにオフィスアワーの曜日、時限について学生への周知が徹底しているかどうか疑問視される。

学習指導委員会では今後の学修支援に役立てるために、平成 16 (2004) 年度から平成 22 (2010) 年度までの学生による休退学相談内容を分析した。このような試みは初めてであり、分析を行ったことは評価する必要がある。分析の結果、いくつかの特色が明らかになった。第 1 に、経済的理由により退学する学生数が平成 21 (2009) 年度以降急激に増加していることである。この点については、大学全体としての対応が必要である。第 2 に、病気や友人関係などの悩みにより退学する学生数が次第に増加していることである。学生の精神面でのケアの体制の強化、この問題での教職員の協力の緊密化が強く求められる。第 3 に、「勉学意欲喪失」、「単位不足・学業不振」などを理由に退学する学生が依然として多く見受けられることである。教員による授業のやり方、授業内容のさらなる工夫が必要である。なお平成 21 (2009) 年度に休学の相談が急増したことは、学則改正が平成 20 (2008) 年度に行われ、休学者は学生納付金納入が免除され、在籍管理料のみを納入することになったことも大きな要因として考えられる。そこで第 4 の点として休退学の原因を分析するにあたって、休学者と退学者の連関性がどの程度あるのかを示す資料がないことは、今後の対応を考える際に問題である。このように学生の相談内容を記載した記録簿にも改善の余地がある。

国際交流センターにおける学習支援に関しては、国際化教育、国際交流、国際理解教育への支援の場としての位置付けから、留学学生への事前研修や帰国報告会等の開

催、留学先大学の資料及び大学が所在する地域の資料を収集・整理しての留学希望学生への情報提供などに力を入れている。

また、セミナールームにおいては、通常の授業だけでなく外部招聘講師による特別講義を実施し、国際理解教育に資するとともに、本センターの利用促進と本学と学外との教育交流の活発化を図っている。国際交流センターには、国際関連の図書・雑誌や各種の国際理解関連のパンフレットを所蔵しており、国際化への関心を高めてもらう工夫をしている。

以上のことから、基準を満たしていると判断される。

ICT 施設は、開講時間中（平日 9:00～18:00）だけでなく、平日 18:00～21:30、土曜日 9:00～16:30 までの開講時間外も施設を開放しており、自主学习、課題・レポート作成、卒業論文作成ができるようになっている。また、卒業論文提出・発表時期（12 月～1 月）になると、通常の貸し出し機材とは別に約 60 台程度のノート PC を用意し、自宅でも論文作成ができるよう対象者に貸し出しを行い、施設・設備面での支援体制を確保している。

図書館では、多方面から図書館利用を促進するためのサービスを実施しており、過去 3 年間の資料利用数、入館者数、平成 21 (2009) 年度に大きく減少したが、平成 22 (2010) 年度には減少に歯止めがかかった。学習に直結するデータベースの利用数が増加していることから、非来館型の利用は増加していると判断でき、図書館の学習支援機能は果たされていると評価できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

学期初めに行われている履修ガイダンスが現行のままで良いのかどうかについては、検討する必要がある。またより木目細かい履修支援が可能かどうかについても教員と学務課職員の協力の下に考える必要があろう。

オフィス・アワーについては、学生に曜限を周知徹底することを通じて制度の浸透を一層はかることが求められる。さらに制度の柔軟な実施により、形骸化を防ぐことも重要である。

休退学者数の減少をめざして、第 1 に経済的困窮により退学を余儀なくされている学生が近年急増していることに鑑み、大学による経済的支援の強化とその具体化が早急に求められる。第 2 に、教員同士また教員と職員の連携を通じて学生の精神面でのケアを強化する必要がある。第 3 に、教員は授業のやり方を工夫し、授業内容の改善になお一層努力するべきである。第 4 に、休学している学生がそのまま退学にいたらないようなケアが求められる。この点についても、教員同士、また教員と職員の連携が重要である。

現在の国際交流センターの利用は、圧倒的に授業による利用が多いので、本来の国際化教育、国際交流、国際理解教育への支援の場としての利用促進策を検討する必要がある。国際交流センターは、留学支援機能の向上を中心とした学習環境の整備に今後とも努めていくこととする。また、提携 5 大学での学習や生活に関する資料、これ

ら大学の立地する都市情報など展示する留学制度常設資料コーナーを設置しているが、その展示方法等も併せて資料コーナーの充実を図りたい。また、今後は提携大学以外の海外大学への留学を希望する学生の参考になる資料や、更には、国際理解教育全般にわたって利用可能な資料を収集することが必要である。この資料収集のため、海外出張の際に現地の生活を垣間見ることのできるさまざまな資料（タウンマップをはじめとする各種生活情報や観光案内）を集め、同コーナーに寄贈してもらう体制を構築しているが、これらの資料を死蔵させることのないよう、留学制度常設資料コーナーを充実させ、留学を希望し、あるいは留学を迷っている学生に対して、同コーナーでの教職員による具体的なアドバイスを行う体制作りも引き続き進めていくこととしている。

ICT 施設での機材の貸出希望は、前後期定期試験前、長期休暇期間、卒業論文提出前に集中するが、機材が不足することはなかった。今後、利用者の需要がどのように変化していくかは不確定だが、十分な支援環境が提供できるよう設備の維持・拡充を図りたい。

図書館における資料の貸出状況を分析すると、1年生と2年生の貸出冊数が少ないことがわかる。学生の大部分は入学時のガイダンス後から卒業論文の執筆準備を始める3年次の後半までを図書館資料を積極的に利用することなく過ごしており、1年次から4年次までの間に継続的に図書館の資料を利用して学習するモチベーションを維持させる必要がある。また、来館型の利用促進だけでは不十分であり、図書館内外から利用できる適正なデータベースの整備も併せて推進しなくてはならない。

図書館の学習支援機能を果たすためには、教員と職員の連携が必須である。図書館資料が授業内容と連携していることが不可欠であり、授業科目・内容や卒業論文のテーマの情報に常に気を配り、教員の協力を仰いで授業内容に連携した資料やデータベースの整備を心がけ、学習支援機能を拡充させたい。

また、図書館資料の利用を必須とする課題を出題することにより、情報活用能力をはじめとする学習能力の向上と継続した図書館利用の習慣づけを図りたい。

2-4. 単位認定、卒業・修了認定等

- 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用について

【現状の説明】

本学では現在、年次別の履修科目及び単位の上限は設定していない。卒業要件は、両学科とも総計 126 単位（以上）で、科目群ごとの内訳は、情報文化学科については、基礎科目 32 単位、共通科目 20 単位、専門科目 74 単位、情報システム学科については、基礎科目 34 単位、共通科目 22 単位、専門科目 70 単位となっている。

各年次の進級に関する要件は定めていないが、4 年次に行う「卒業論文（情報文化学科）」・「卒業研究（情報システム学科）」指導の着手条件として、3 年次終了時に修得単位数の合計が 100 単位以上に達している必要がある。100 単位未満の場合には、「卒業論文」・「卒業研究」に着手できず、卒業が自動的に半年以上遅れることになる。この

仕組みが実質的に3年次から4年次への進級要件として機能している。

教育・学習結果の評価である履修科目の成績については、定期試験（あるいはレポート）の成績を主とし、これに学生の授業への取り組み状況や授業時間内に実施する中間的な試験などの成績を加味して、授業担当教員が評定を行っている。成績の評価基準は、授業科目ごとに『講義概要』に明記している。成績評価は、100点満点中60点以上を合格とし、その表記はA（80点以上）、B（70点以上）、C（60点以上）、及びD（59点以下＝不合格）である。ただし、いずれの授業科目も欠席が学期に実施した授業時数の3分の1を越えた者については、評価の対象としない。

なお、情報文化学科の「海外派遣留学制度」及び情報システム学科の「海外夏期セミナー」において履修し単位を修得した科目については、本学の卒業要件単位として算入される。「海外派遣留学制度」の成績評価方法は、派遣留学前の事前研修及び派遣先の大学による成績評価に基づいて、それを本学の専門科目18単位分の科目に読み替えて認定している。5週間の「海外夏期セミナー」では、本学の担当教員が、事前講義での取り組み、留学先の提携校からの評価、帰国後のレポートなどを総合的に判断して成績評価し、専門科目6単位の認定を行っている。「海外派遣留学制度」、「海外夏期セミナー」とも所定の単位取得を前提条件に、参加学生に対し留学奨学金を支給している。

このほか、本学では、新潟大学人文学部・経済学部、敬和学園大学人文学部、新潟経営大学経営情報学部、新潟産業大学経済学部と単位互換協定を結んでおり、本学があらかじめ認定した科目を履修し、単位を修得した場合には、教授会の議を経て本学において修得した単位とみなされる。

成績は、各学期の末に大学から郵送で学生及び父母宛てに送付している。履修の進行に問題のある成績不振者（1年次修了時点で30単位未満、同2年次60単位未満、同3年次100単位未満）に対しては、父母にその旨を通知するなどの対応をとっている。一方、成績が特に優秀と認められた者に対しては、学費特別給付奨学金、表彰奨学金などの奨学金を給付している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準2-4を満たしている。

本学では現在、年次ごとに履修できる科目の数及び単位数に上限を設定していないため、過剰に科目を履修している学生が存在している。現在の教育課程の施行時に、多くの科目を1年次と2年次に配当し、できるだけ早い時期に各自が自分の専門分野を見つけることができるようなカリキュラムを構成した。更に3年次と4年次の科目に関しては、科目選択の自由度を高めるために、一部科目を除いて3、4年次に共通の配当とした。その結果、多くの単位を3年次までに修得してしまい、4年次には「国際研究ゼミナール」や「卒業論文」「卒業研究」などを除いて授業を受けなくてもすむような状況が生み出されてきた。この点はここ数年間変化がみられないといえる。現在の就職活動の事情を鑑みればこうした状況もある程度やむを得ないことであろう。しかし、学生の授業外学習時間をきちんと確保するためには、科目を学年ごとに均等に振り分けることが本来望ましい。よって以前からの懸案である履修科目及び取得単位

の上限設定について、両学科のカリキュラムの特性を生かしつづけることを前提に検討することが必要である。

成績の評価基準は「講義概要」に明記している。しかし、教員によって評価基準に差異があることに対する学生からの改善要望、また「講義概要」に示された評価方法と異なるやり方で成績評価が行われたとの指摘が依然として見受けられる。成績評価の基準や方法はそれぞれの科目の性格によって異なるものであり、また個々の教員の教育に対する考え方が凝縮されるものである。よって成績評価の基準や方法を統一することは難しいが、できる限り公平性の保たれた評価が行われるように努力が必要である。なおこれとの関連で、評価結果としての成績が納得できない場合に、その成績の確認を学生が教員に対し求めることについては、各教員の工夫によって徐々に行われるようになってきている。しかし、依然として個々の教員の努力にとどまっており、制度化にはいたっていない。成績評価の公平性を保つためにも、教員に対する学生による成績確認の制度化について、学習指導委員会で検討する必要がある。

【改善・向上方策（将来計画）】

年次別の取得単位数の上限設定、またできるだけ均等に年次別の履修科目を配置することについては、学生の授業外学習時間の確保という観点からは必要である。しかし反面、両学科のカリキュラムの特性を生かして学生ができるだけ早く各自の専門分野を見つけること、また「卒業論文」、「卒業研究」の着手条件として3年次修了までに100単位取得を義務づけていることなどから、実施には難しい側面もある。加えて就職活動の実情など大学だけでは解決が困難な問題もあり、実施の是非をめぐり教員間のコンセンサスも十分ではない。学習指導委員会が中心となって、この問題について教員の意見集約を行う必要がある。

成績評価の公平性をできるだけ保つため、『講義概要』に記述する評価方法と評価基準は極力具体的な内容が求められる。この点を次年度の『講義概要』作成にあたって非常勤講師を含め全教員に周知する必要がある。

2-5. キャリアガイダンス

- 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備について

【現状の説明】

本学では、就職指導委員会教員2人とキャリア支援課職員5人、派遣社員2人が一体となり、就職活動している4年次はもとより、3年次から一人ひとりの学生と教員およびキャリア支援課職員が十二分な話し合いをすることが何よりも進路を決める際には重要なことであると認識している。学生との対話を通して、就職活動およびキャリア形成の進め方を学生の置かれた立場に立った進路指導を実施している。就職指導委員会教員は、情報文化学科1人、情報システム学科1人で構成されており、毎月2回行われる学科会において、就職・キャリア支援についての更なる向上に向けての議論を随時実施している。また、毎月1回実施される教授会に、就職指導委員長が就職状況・キャリア支援について報告を行い、教員に学生支援への協力及び指導をお願いし

ている。平成 22 (2010) 年度 9 月に、それまでの「就職課」を「キャリア支援課」に課名を変更した。同時に「就職・キャリア支援室」を開設し、学生が今まで以上に相談しやすい体制を整えた。この結果、平成 22 (2010) 年 9 月から平成 23 (2011) 年 3 月までの 7 ヶ月間に「就職・キャリア支援室」を利用した学生数は延べ 4,782 名に上った。

学生に対する教育課程内外を通しての社会的・職業的自立に関する「就職・キャリア支援」の指導体制は平成 17 (2005) 年度から整備し、1 年次の前後期に 1 回ずつ「キャリア開発ガイダンス」を実施し、2 年次後期授業「キャリア開発 1」、3 年次前期授業「キャリア開発 2」を開講しており両授業共履修率が高い。(図 2-5-1 に対象学生数と授業「キャリア開発 1・2」履修率を示す。) また、3 年次後期には「就職ガイダンス」を実施している。 このように本学では、平成 17 (2005) 年度以降、1 年次から 3 年次まで一連の支援体制を整え、教育課程内外を通して実施している。

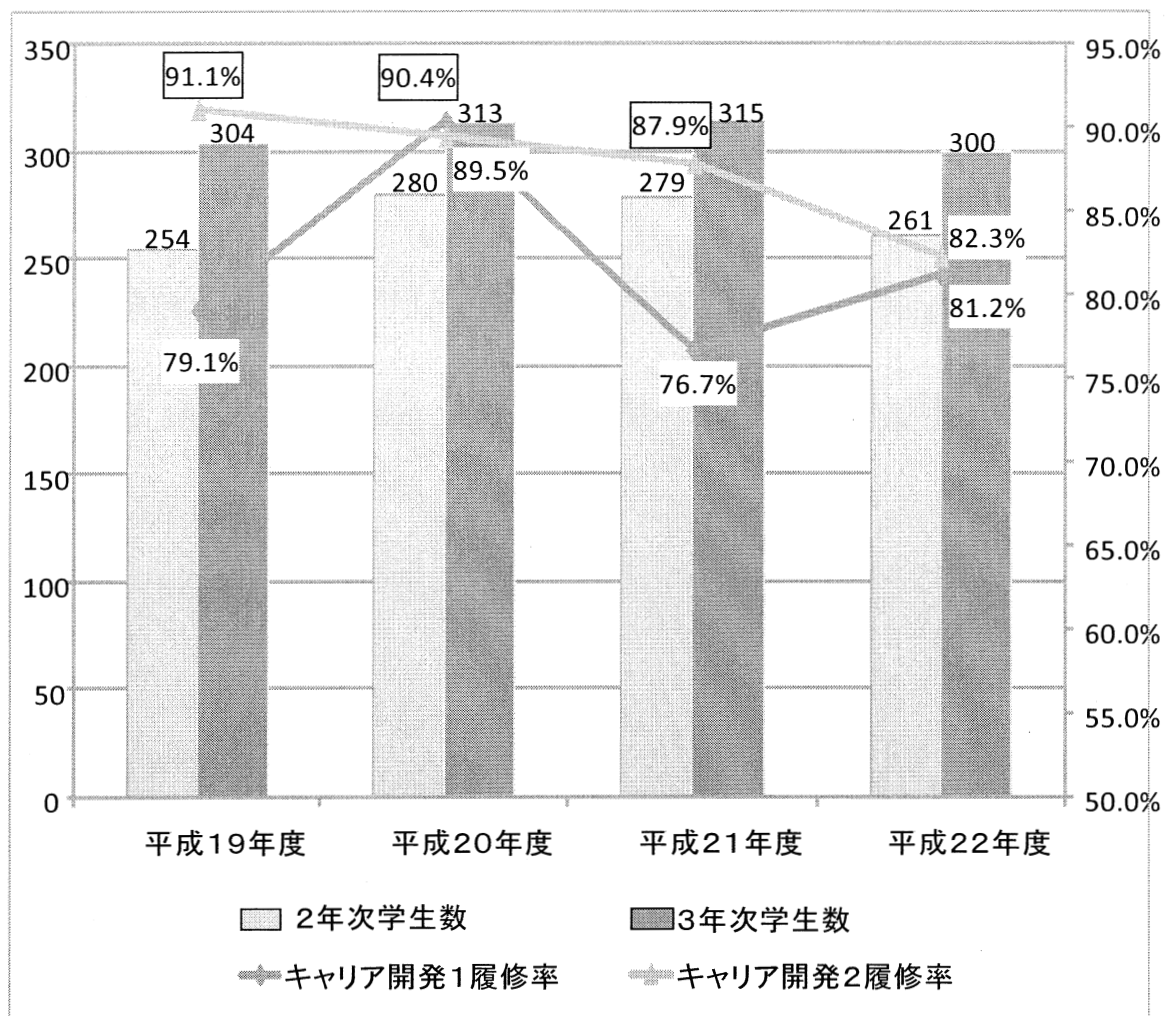


図 2-5-1 対象学生数と授業「キャリア開発 1・2」履修率

情報システム学科では、開学 3 年目の平成 8 (1996) 年度から「学外実習」を実施した。また、情報文化学科も平成 15 (2003) 年度から「インターンシップ」を開始した。しかし、「学外実習」は平成 15 (2003) 年度の 42. 2% をピークに平成 22 年度では 17. 9% に、「インターンシップ」は平成 18 (2005) 年度の 24. 4% をピークに平成 22 (2010) 年度では 12. 1% まで参加学生が減少した。この背景には、学生の就職・キャリア意識の低下と企業の受け入れ体制が進まない現状がある。今後の改善が必要である。授業・ガイダンス以外では、土日や休業期間を利用し 3 年次を対象とした「就職模擬試験」を毎年 12 月下旬に実施している。また、専門コンサルタント、卒業生、4 年次など総勢 60 名のスタッフで 3 年次支援を行う「就職模擬面接講座」なども実施している。平成 21 (2009) 年度から、県外就職を希望する学生を支援するために「就活バス」を 2 回運行し、初年度は 11 名の参加だったが、平成 22 (2010) 年度は 34 名の参加と増加している。平成 21 年度には、文部科学省が公募した「大学教育・学生支援推進事業」に応募し採択され、就職活動を終了した就職内定者向けの「就職事前研修」も取り入れ、就職に対する不安の解消や離職率低減を目的として実施している。本学では、内定取得までの支援で終わらない体制を整備している。

平成 18 (2006) 年度から 3・4 年次向けの「就職情報メールシステム」を導入し、タイムリーな就職情報の提供に効果をあげている。

平成 8 (1996) 年度から、大学とこれから就職活動を行う学生を持つ保護者との連携を強化するため、毎年 3 年次の保護者を対象とした「父母就職説明会」を 7 月下旬に実施し、本学の就職活動支援の取組みや就職状況の説明、併せて卒業生・4 年次生をパネリストに迎え、学生時代の就職活動の状況と就職に対する思いを理解いただくためのパネルディスカッションを行うなど、保護者に対する取組みについても積極的に実施している。

一方、就職受入企業の開拓への取組については、平成 10 (1998) 年度から専任職員を雇用し、卒業生の就職先を含め定期的に訪問し、きめ細かな活動を行なっている。その結果として、平成 8 (1996) 年度から開催している「企業懇談会」（企業に対する謝意の会）には、毎年約 200 社から 300 人余りの代表者や人事担当者の参加をいただき、教職員も積極的に担当者の方々との情報交換に努めており、盛会に行われている。平成 9 (1997) 年度から実施した「学内合同企業説明会」は、第 1 回目の参加企業数 22 社であったが、年々参加企業が増え、平成 19 (2007) 年度では 222 社が参加した。平成 22 (2010) 年度はピーク時と比べ約 3 割減少したものの 158 社が参加し、県内の大学では最大規模の説明会となっている。（図 2-5-2 参加企業数の推移を示す。）また、この説明会には、平成 17 (2005) 年度から就職・キャリア形成の向上を目的として 2 年次も体験出来るようにした。「学内合同企業説明会」は例年 2 月上旬（2 日間）の実施であったが、平成 22 (2010) 年度は就職が厳しい状況であったため、夏期休業期間の 9 月に「学内企業説明会」を実施し（23 社、約 100 名の学生が参加）、学生が継続的に就職活動を行なえる環境作りを行うなど、積極的な対応を行なっている。

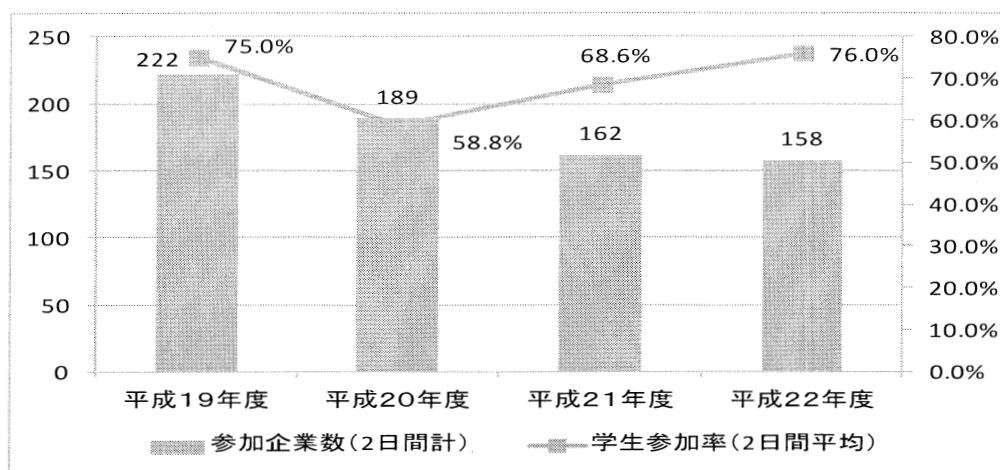


図 2-5-2 参加企業数と参加学生数の推移

図書館では、キャリアガイダンスや就職活動の支援となる資料を積極的に収集している。一般的な就職関連資料の他、語学・情報処理関係の各種資格検定試験関係や本学の資格奨学金対象の試験関連の資料を常に最新のものを購入している。また、キャリア支援課と連携し、学生が就職活動で直面している問題を解決できるような資料を提供できるように情報の共有を心がけている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準2-5を満たしている。

本学では、1年次から「社会的・職業的自立に関する指導体制」を教育課程内外で取り組み、かつ3年次及び4年次一人ひとりと面談を行ない、進路希望を確認し、進路決定まで継続的に面談（書類添削や面接練習等を含む）を行い、きめ細やかな指導と状況に合わせた柔軟な対応を行っており、評価できる。

図書館資料のうち、多くの就職・資格関連の資料の利用が貸出ランキングの上位を占めていることから資料収集の大綱が学生のニーズに合致していると判断できる。特に就職関連の資料は、新しいものから利用されている傾向があるため、最新の資料を収集することが利用者のニーズに適っていることがわかる。

【改善・向上方策（将来計画）】

平成17(2005)年度から「社会的・職業的自立に関する指導体制」を整備してきたが、低学年（1・2年次）のキャリア形成を向上させる取組みが更に必要であると感じている。したがって、平成23(2011)年度から社会で活躍している卒業生を講師として招き、現在の業務内容や経験、働くうえで必要な能力や資格について講話する機会を増やすほか、卒業生が働いている会社などを夏期・春期休業期間を利用して見学する「企業見学セミナー」の実施を計画している。このことにより低学年から社会を見る機会を増やし「社会の仕組みや働くスタイル」を学ぶことで、早期から将来に向けた目標や夢を持ち、充実した「学生生活」を過ごしていける支援体制を整備する。

また、平成17(2005)年度から開講した授業「キャリア開発1」及び授業「キャリア

開発 2」では、従来どおりキャリア形成を図ると共に、学生が自分の価値観だけにとらわれず、幅広く視野を広げ、多様な考え方を取り入れ、自分の将来設計が出来るよう取組む。このような流れを構築し 3 年次の「学外実習」・「インターンシップ」の増加に結び付けたい。その他、筆記試験対策（言語問題・非言語問題・一般常識問題）も教育課程内外で取り組み支援体制を整備する。非言語問題については「学習アドバイザー」を配置する。

就職活動中の学生に対しては学内支援だけではなく、「ハローワーク」と連携を強化し、相談及び情報提供を内外で行なえる体制と常に学生が就職活動を行なえる環境を整備し、高い就職率を目指す。

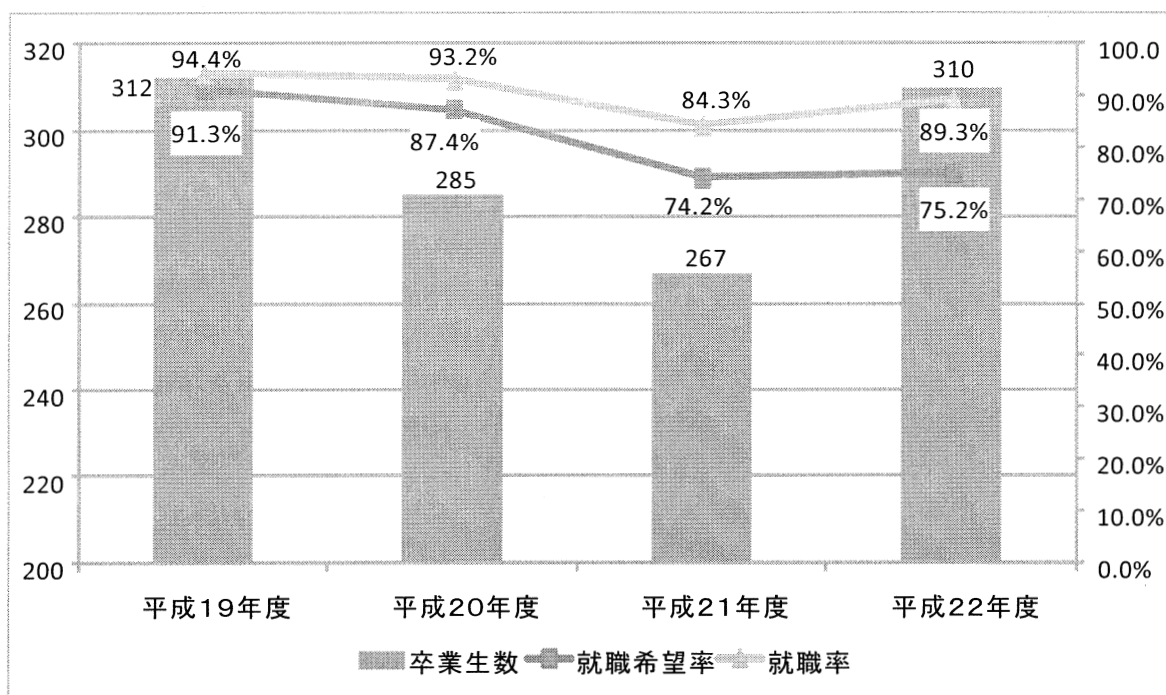


図 2-5-3 卒業生数と就職希望率・就職率の推移

図書館とキャリア支援課との連携により刻々と変化する社会情勢に対応した就職関連の情報や資格取得試験の最新の情報を入手し、厳しい就職活動や採用試験への支援機能をさらに充実・強化してゆきたい。

2-6. 教育目的の達成状況とフィードバック

- 教育目的の達成状況を点検・評価するための工夫について
- 評価結果の教育内容・方法及び学修指導等の改善へのフィードバックについて

【現状の説明】

平成 19 文科令 22（平成 19 年 7 月 31 日）により大学設置基準の第 25 条の 3 の一部が改正され、これまで努力義務であったファカルティ・ディベロップメント（FD）は、各大学が組織的に実施するよう義務化された。本学では平成 22（2009）年度から F D 員会を設置し FD 活動を組織的に実施することとした。学生による授業評価アンケートは

本学で開発した授業評価アンケートシステムを使用して実施しており、学生は携帯電話あるいはPCから担当教員の指示によって登録を行う。そして、学生の回答締め切り後に結果を見て教員がコメントを記入する。教員のコメント記入が終了した時点で、全ての結果をグラフ出力し Web 上に公開するとともに、翌年度には冊子化し、関係機関に配布している。

また、FD 委員会が設置される以前に学科ごとに検討してきた科目間懇談会（情報文化学科）、教育改善委員会（情報システム学科）を発展させ、FD 委員会が学部として「FD 研修会」を開催している。平成 22 (2010) 年度は「FD 研修会～教育改善事例研修～」を、平成 23 (2011) 年度は「FD 研修会～FD 講習&教育改善事例研修～」を実施した。平成 22 (2010) 年度の「教育改善事例研修」では 4 名の専任教員が教育内容・方法の改善に役立つ教育改善事例を紹介し全体で討議を行った。平成 23 (2011) 年度の「FD 講習&教育改善事例研修」会では、新潟大学教育機能開発センター加藤かおり准教授による講演「FD 活動の国内外の動向とその意義」と 2 名の専任教員が教育改善事例を紹介し全体で討議を行った。

新任教員の研修のため着任 2 年以内の教員に新潟大学の新任教職員研修「学習教育ワークショップ」への参加を要請した。平成 22 (2010) 年度は 2 名、平成 23 (2011) 年度は 1 名の教員が参加した。本研修については、新潟大学の協力を得つつ、継続的に参加していくこととしている。

学生による授業評価アンケートはこれまで平成 22 (2010) 年度前期・後期、平成 23 (2011) 年度前期に実施しその結果を公開している。大学のホームページ上に公開しているので学内から全ての教職員および学生が閲覧可能である。教員は学生の評価終了後にその結果をみてコメントを記入するが、質問には所定の 10 問以外に自由記述欄があるので、統計値だけでなく個別の自由記述内容も踏まえてコメントを記入している。学生の氏名は教員に公開されないため比較的自由な書き込みが可能となっている。従って、教員は評価結果を踏まえて次年度の講義に取り組むことになる。

FD 研修会の実施にあたり、講演会、事例紹介とも発表の後の時間を 10 分から 30 分程度とって、教員間の情報の共有と理解を深めるように工夫している。理解が深まることにより、発表内容が参加教員の学修指導等の改善に役立つようになる。新任教員の研修では大学の教育理念等の確認やシラバスの作成の意義を理解することにより、実際の教育を始めるために有益な研修となっている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 2-6 を満たしている。

FD 委員会として全学的体制で取り組んだ内容は、学生による授業評価アンケート、FD 研修会、新任教員研修が主なものであり教育目的の達成状況を点検・評価するための基本的な工夫はなされている。特に学生による授業評価アンケートは、ゼミなど一部の科目を除き、専任教員、非常勤教員の区別なく全ての科目について実施し、教員によるコメントを加えた上で全て学内に公開していることから、教育目的の達成状況を点検・評価するための工夫は適切に実施されている。

学生により授業評価アンケートでは、教員がコメントを記入する際に必ず結果を踏

まとめた上で記述することから、コメントの記述をとおして学習指導にフィードバックできる知見を得ることができる。また公開されたデータは年度をまたいで閲覧可能になっていることから複数年度の結果を時系列的に比較しながらフィードバックできる。従ってほぼ適切に評価結果の教育内容・方法及び学修指導等の改善へのフィードバックがなされている。

【改善・向上方策（将来計画）】

学生による授業評価アンケートにおいての問題点は、回収率の低迷、学生のアンケート慣れによる回答内容の信頼性の低下、欠席回数が多い学生回答の混在である。アンケートの信頼性向上のため、回収率を向上させるためには時間内の回答、教員による入力の確認などを試行中である。また、学生にとっても同一期間に集中して回答する負荷は大きいので対象科目を限定した年度別実施などが考えられる。FD 研修会～教育改善事例研修～はテーマを絞って開催するとより議論を深めることが可能になるので実施方法を検討中である。

現在、学生による授業評価アンケートの結果は Web による学内公開と、1 年度分をまとめた印刷物による公開で対応している。今後、公開授業を行い、その際得られる他の教員からのコメントを、学生による授業評価アンケートの結果を合わせると効果的に教育内容・方法及び学修指導等の改善へのフィードバックが可能になると考えられるので、公開授業を検討中である。

2-7. 学生サービス

- 学生生活の安定のための支援について
- 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用について

【現状の説明】

本学では、学生サービス、厚生補導の組織として学生部委員会と学務課を設置している。教職員で構成された学生部委員会は、「新潟国際情報大学学生部規程」に基づいて運営され、学生生活指導、学友会活動を含む課外活動、学校行事、スポーツ施設運営を担当している。学務課は、学生部委員会と連携して学生に直接支援を行っている。厚生補導の具体的事項としては、宿舍の斡旋、アルバイトの紹介、学友会・運動部をはじめとするサークル活動の支援、車両通学の許可である。学生生活をより豊かにし、また憩い団欒の場として、本校キャンパスには、食堂「弥彦」、売店「JOY」、喫茶室「CONTINUE」、学生ホール及びアカデミックプラザを、新潟中央キャンパスには、1 階ホールにカフェテリア「You&I」を設けている。

経済的な支援に関しては、人物・学業ともに優れ、かつ経済的理由のため就学が困難な学生には本学独自の奨学金制度を設けて経済援助を行う一方、学外の「日本学生支援機構奨学金」、「地方自治体奨学金」等の利用を勧めている。これらについては入学時のガイダンスあるいは年度初めに説明会を開催して、教育の機会均等に努めている。本学独自の奨学金として表 2-7-1 に示す各種制度を設けている。

表 2-7-1 本学の奨学金制度一覧

奨学金の種類	内 容
学費特別給付奨学金	一般入学試験（前期）の試験日までに奨学金の申請があり、同試験に合格した者の中から、成績特に優秀で、かつ経済的に修学が困難な者を選考し、年額授業料の全額又は半額相当額を給付する制度。入学試験の成績によりⅠ種とⅡ種がある。
学費臨時給付奨学金	学費負担者の死亡等の突発的事由により経済的事情が急変した者に、授業料・施設設備費の当該学期分の全額又は半額相当額を、在学中に1回に限り給付する制度。
表彰奨学金	本学の2年次以上の学生で、学業・課外活動において優れた資質を有する者を対象に奨学金を給付する制度。学業優秀者には情報文化学科各学年2名、情報システム学科各学年3名と、前年度の課外活動が優秀だと認められた課外活動優秀者に授与している。
資格取得奨励奨学金	大学が指定した各種資格・検定試験に合格した者に奨学金を給付する制度。資格のレベルによりⅠ種とⅡ種がある。
海外派遣留学制度奨学金	本学が実施する海外派遣留学（露・中・韓・米）、海外夏期セミナー（北米・カナダコース）に参加する学生に、奨学金を給付する制度。
学費奨学融資制度奨学金	4年次学生で、経済的な理由で授業料等の納付が困難な学生を対象に学費を融資する制度。

学生の中には、学習意欲があったが何らかの原因で順調に通学できず、次第に大学から距離を置くようになり、退学につながる学生もいる。この状況に対応するために、二つの事を試みた。

一つは、「夕食懇談会」である。ひとり暮らしの学生を対象に、「大学生の自立と互助」をテーマとして平成22(2010)年10月に「夕食懇談会」を開催した。当会は、自立した学生と孤立しがちな学生が一緒に集える場を提供し、互いに友人となつて、通学と勉学で励まし合い、助け合っていくきっかけを与えることを目的とした。また、みずき野という大学周辺地により親しみをもってもらい、通学の意欲を高め、正課以外の時間にも大学の施設を利用して勉強したり課外活動に参加したりするよう導くねらいもあった。参加した学生たちは、その場で互いに交流を深めることによって新たに友人となるなどの成果があった。この結果を踏まえて、平成23(2011)年11月に第二回目の「夕食懇談会」を「励ましあい」というテーマの下で開催した。

もう一つは、復学支援「昼食懇談会」である。「休学及び長期欠席学生の支援と復学への橋渡し」をテーマとして、休学・長期欠席学生を対象に、平成23(2011)年2月に昼食懇談会を開催した。その目的は退学者の減少を目指すことであり、いったん大学から距離を置いた学生達を、大学内で開催する昼食会に招待することによって、境遇を共有し合いながら、復学への意欲を互いに高め合う場を提供することと、休学及び長期欠席期間の様子や復学の意思の確認をしながら、大学としての支援体制（復学に向けた支援プログラム等）の可能性を見出すことをねらいとした。当会への参加学生は少数であったが、教員と学生が1対1で対応することができたため、充実した内容

の懇親会になった。この結果を踏まえて、平成 24 (2012) 年 2 月に第二回目の復学支援「昼食懇談会」を開催し、より多くの対象学生および父母がこの活動を利用した。

また、新入生の親睦を深める目的で平成 22 (2010) 年度まで 1 泊 2 日の新入生合宿研修を行っていた。平成 23 (2011) 年度以降は授業暦が 1 週間増加したため、新入生合宿研修が行いにくくなり、それに代えて新入生歓迎会を行っている。

平成 23 (2011) 年度に開催された初めての新入生歓迎会では一定の成果を収めることができた。そして、より良い歓迎会にするために、平成 24 (2012) 年度は、新入生の親睦ばかりでなく、教職員との親睦による大学生活への移行促進、先輩学生との親睦によるクラブ団体の活動促進をも目的として、開催することになった。

課外活動を推進するため、本学の全学生・教職員が加入する学友会組織を設けている。学友会は学生自らが企画立案を行いながら活動し、教職員はこれをサポートする体制をとっている。学友会執行部と教職員との窓口は、学生部が担当し随時相談を行っている。学友会の主な活動は、運動部をはじめとする公認団体及び同好会の支援、春のスポーツ大会、秋の学園祭（紅翔祭）の企画運営、ボランティア活動の支援などである。また、公認団体、同好会の部長は、教員が担当して学生の指導相談を行っている。活動費用は学生及び教職員が納める学友会費を中心として、学校法人新潟平成学院及び新潟国際情報大学父母会からの補助金が充当されている。

課外活動の設備面からの支援としては、体育館、陸上競技場、テニスコート、クラブハウスなどのスポーツ施設を整備している。また、課外活動の活性化を目的として「表彰奨学金制度（課外活動部門）」が設けられており、その対象は課外活動全般のほかボランティア活動など多岐にわたる。

課外活動に積極的に参加する学生が少なくなっている近年の傾向に対応し、クラブ活動の活性化とクラブ間交流の促進を図るために、平成 21 年度からクラブ団体の代表者を対象としてリーダー研修会を実施している。ワークショップ形式で討論を行うことによって、学生が自主的に発案できるようにし、新年度に向けたイベントの企画・運営方法等、団体という枠を超えた議論が行われた。

建学以来、時の経過とともに学内環境が変化したことによって、学友会会則及び諸規程も一部は実態と合わなくなっているため、平成 22 (2010) 年度から学生部と学友会執行部が協力して学友会会則及び諸規程の見直しを行っている。

また、課外活動活性化のため、各部の要請により、コーチ・指導者を採用している。

学生の健康面での支援として、毎年 4 月上旬に学生の定期健康診断を実施している。必要に応じて臨時に行うこともある。その結果、特に所見のあった学生に対しては再検査、精密検査、保健指導が行われる。学生が学生生活を送る上で不安や疑問を感じた場合には、学務課（保健室）に所属の看護師が相談に対応している。また、月 2 回、臨床心理士（非常勤）が本校に出校し、学生のカウンセリングを担当している。救急対応の施設として保健室を設けており、看護師が風邪・腹痛などの体調不良や体育実技等での負傷等に対して簡単な処置を行っている。新入生ガイダンスにおいても新潟

市保健所の医師を招き健康管理指導を実施している。

学生生活についての学生からの相談は、まず学務課が対応する。その内容に応じて、更に学生部に所属する教員や担当教員・職員と面談する。学生からの授業や履修、進路、日常生活にかかわることなど広く相談に応じるための制度として、専任教員全員がオフィスアワーを設けている。各教員の具体的なオフィスアワー（曜日・時限）は、学期ごとに設定し、大学掲示板に掲出するとともに、本学 HP 上に掲載して学生に周知している。

セクシャルハラスメント対策委員会は、その防止と啓発活動に勤めている。教職員で構成する委員会メンバーは相談員を兼ねていて、相談員の研究室や職場に出向くか、電話・メールで申し込むことができる。相談に際しては、主観を排除するために原則として相談員 2 人で対応している。学生には年度初めのガイダンスで説明を行い、冊子を配布して相談方法などを周知している。

本学は新潟市西部の郊外にあり、通学のための公共交通機関は列車の運行本数が少なく利便性が悪いため、車両による通学を認めている。車両通学許可に際しては、所轄の警察署から講師を派遣願って実施する「交通安全講習会」の受講を義務付けており、安全な車両運転の徹底と交通マナーの意識向上を図っている。

学生生活全般に関する学生の意見・要望を把握するために、学生部では平成 20 年度に全学生を対象にアンケートを行った。当アンケートでは学生の生活実態の概要を把握するとともに、自身が抱えている問題や本学に対する要望を汲み取ることができた。アンケート結果について学生部委員会で検討するとともに、他組織に関連する事項については当該組織に問題提起を行った。

また、要望を汲み上げるシステムとして、平成 20 (2008) 年度から学長を中心としてキリット・チームが組織された。学内に「キリット意見箱」を複数設置して、学生及び教職員からの要望を随時汲み上げることが可能になっている。キリット・チームでは意見箱に投書された内容について議論を行い、問題の解決を図っている。その具体的な成果としては、JR への越後線の増発要請や、学生ロビーの改善、学食の改善などが挙げられる。

その結果、平成 24 (2012) 年 3 月から JR 越後線が上り、下り各 3 本、合計 6 本増便されることになった。

情報センターの ICT 施設では、単に授業や自主学習を行うための設備の整備、トラブル対応だけではなく、各自の所有するノート PC やスマートフォンを学内ネットワークに接続して利用できるように無線 LAN 接続サービスを提供している。

図書館は、学習用の施設以外の機能として、居場所（生活の場）としても利用されている。図書館内には、通常の閲覧席をはじめ、「グループ学習室」、「集中学習室」、「視聴覚視聴用コーナー」、「Learning Commons（多目的学習室）」、「情報検索コーナー」、「ブラウジングコーナー」など、多様な設備を有している。

利用者の要望は、「投書箱」や WEB 上の「投書機能」から直接寄せられ、迅速に対応

している。

資料は、学習用だけでなく一般教養資料や雑誌、映像資料などを幅広く所蔵して学生が授業の合間や休み時間にリフレッシュできる機能の整備にも力を入れている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 2-7 を満たしている。

学生の厚生補導施設は、大学規模に相応して整備されていると考える。奨学金をはじめとする経済支援の仕組みは、入学時のガイダンスで説明するとともに「学生便覧」に情報を掲載しており、学生に十分に周知されている。本学独自の奨学金制度も、それぞれの種類ごとに十分に周知され活用されている。

夕食懇談会は、学生から好評を受け、一定程度目的に達成した。しかし、ひとり暮らしではないが同じ悩みを抱えている学生もおり、参加したい声があった。このため、平成 23 (2011) 年度は、全学生を対象にした「夕食懇談会」(定員を設け、先着順に受付)を行った。

復学支援「昼食懇談会」の参加学生に見られた共通する傾向として、経済的な問題から夜間のアルバイトをし始めたことによって勉学が疎かになったことが分かった。また、このような経済状況になったにも関わらず奨学生でなかった学生もいたことから、奨学金制度のより一層の周知の重要性が浮かび上がった。また、当会に参加していない休学及び長期欠席学生の状況はより深刻であると考えられるため、そのような学生への支援を今後の課題としている。

学友会を始めとする学生の課外活動に対しても、教員・職員による人的支援、経済的支援も充分に行われている。そして、近年の課外活動に対する学生の意欲低下に対応するためにリーダー研修会を実施して、団体間でのクラブ活動に関する情報共有、大学祭での前夜祭開催の検討、国際交流の促進の検討などが行われ、またクラブ団体間の交流が進んだ。平成 22 (2010) 年度から連年続いて、複数の音楽系クラブ団体が合同で音楽祭を開催し、また、各団体が独自に他大学と交流し、地域住民と交流するなど、活性化の兆しが見られる。今後、資金および活動環境改善の面で支援を強化する方向にある。

学友会会則及び諸規程の見直しにより、学友会活動がより公正でより円滑なものになることが期待される。

日常の学生生活全般に関しての個々の学生からの相談については、学務課で受け付けて、その相談内容に応じて関係の教職員が担当し対応している。カウンセリング面を含む相談に関しては、学務課所属の看護師及び臨床心理士のカウンセラー(非常勤)が担当し、機能している。ただし、自ら相談に訪れない学生も見受けられるので、父母への啓発やクラス担当教員との連携によるきめ細かい指導も不可欠である。また、長期欠席の結果退学に至るケースの中に健康面での問題を抱えている場合もあり、基準 2-3 で述べた退学率改善策としての欠席把握と学習指導に加え、場合によってはカウンセリング相談の情報提供を行っている。

車両通学を認める際には任意保険加入を義務付けた上で、大学に通学車両を登録させている。平成 18 (2006) 年度の登録車両数は約 360 台で、学生用駐車場として 400 台分を確保していたが、一部未登録の車で通学するものがあり、大学周辺の道路に違法駐車して周辺住民から苦情が寄せられたため、平成 19 (2007) 年度に大学に隣接する土地を購入し、133 台収容できる駐車場を拡充した。

学生生活全般に関する学生の意見・要望を汲み上げる仕組みとしては、アンケートの実施によって、学生の意見・要望を把握し、その結果について学生部委員会で分析・検討するとともに、他組織に関連する事項については当該組織に問題提起を行うことができた。また、キリット・チームの運営によって意見・要望を汲み上げる一部の成果として、JRへの越後線の増発要請や、学生の居場所の拡充、学食メニューの見直しなどが挙げられる。

メディア準備室に ICT 施設およびネットワーク管理を担当する職員を配しており、各装置・サービスの安定稼働、トラブル対応、メンテナンス等に迅速な対応が実現できる体制を取っている。

図書館では、平成 22 (2010) 年 9 月に可動式の机と椅子、PC を整備し、学生が自由な発想で活用できるスペースとして「Learning Commons (多目的学習室)」を新設したが、オープン以来、盛んに利用されている。

また、1 年生は入学式直後から前期の間は、視聴覚視聴用コーナーを利用することが多く、10 台のブースが満席である日も少なくない。大学生活に慣れるまでの間、図書館で空き時間を過ごしていることが推測される。

図書館を授業以外の時間を過ごす場として利用されている事は、広義の意味での学生生活の支援として評価できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

厚生補導施設は一応整備されているが、今後とも学生の意見を踏まえその充実に努力する。例えば、体育館の冬季暖房を本年度から実施する。

学生の健康管理にかかわる父母への啓蒙活動として、入学直後の父母会総会などの機会を生かして今後とも積極的に情報提供をしていく。

隣接する土地を購入して駐車場を拡幅し、駐車台数を増やしたことから、大学周辺の道路に駐車する学生がいなくなり、周辺住民からの苦情はなくなった。今後は、未登録学生に対する登録の啓蒙活動と交通マナーの向上活動に努力したい。

また、ICT 施設でのタブレット端末、スマートフォンの普及により、無線 LAN に接続を希望する利用者が増えているため、より便利で安全に利用できるよう認証の仕組みを改善したい。

図書館は、今後は学習空間と生活空間の両面の図書館機能を強化したい。同時に、社会生活を営む上での最低限の利用ルールを遵守できる成熟した利用者を育てるための利用者教育を実施し、将来的には部分的に利用方法を利用者自身に委ねてゆきたい。

2-8. 教員の配置・職能開発等

- 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置について
- 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD をはじめとする教員の資質・能力向上への取組みについて
- 教養教育実施のための体制の整備について

【現状の説明】

本学情報文化学部の学科別教員配置を下表に示す。専任教員は CEP (Communicative English Program) 契約講師を除く 38 人（情報システム学科は専任教員を 3 人欠員で現在公募している。）で、このうち女性教員は 7 人 (18%) である。

表 2-8-1 学科別教員配置

(平成 23 (2011) 年 5 月 1 日現在)

	教授	准教授	講師	CEP 契約講師
情報文化学科	14	3	1	2
情報システム学科	12	7	3	
学部全体	26	10	4	2

非常勤講師は基礎科目 29 人（このうち情報システム学科の英語科目 12 人）、共通科目 6 人（このうち情報文化学科の情報処理演習科目 3 人）、情報文化学科専門科目 23 人（このうち語学科目 12 人）、情報システム学科専門科目 10 人、計 68 人（延べ人数）である。

専任教員（特任教員を含む）の年齢構成を下表に示す。

表 2-8-2 専任教員の年齢構成

	60 歳代	50 歳代	40 歳代	30 歳代
情報文化学科	0%	40%	50%	10%
情報システム学科	36%	23%	32%	9%
学部全体	19%	31%	40%	10%

本学は開学以来、教授、准教授、講師が独立した教員組織を採り、共通科目、専門科目において主要科目は専任教員が担当している。ただし、情報文化学科専門科目の地域言語科目は、1 クラス 20 人を上限とするクラス編成のため専任教員とともに非常勤講師が担当している。

それぞれの学科では、更に学習目標に沿った分野に適正に教員を配置している。情報文化学科では、国際化教育に不可欠な外国籍の専任教員を 4 人（中国国籍 1 人、韓国国籍 1 人、ロシア国籍 1 人、アメリカ合衆国国籍 1 人）と CEP 契約講師 2 人（英国

国籍 1 人とオーストラリア国籍 1 人) を配置している。専門分野の地域研究と地域言語では、各言語担当として日本国籍の教員 1 人が加わり、「ロシア語」、「中国語」、「韓国語」の各地域言語担当者はそれぞれ 2 人、「アメリカ英語」に関しては 4 人 (CEP 契約講師を含む。) による共同分担になっている。専門分野の国際研究には、国際政治、国際経済、国際法、地球環境問題、平和学、ヨーロッパ、東南アジア、イスラームなどを専攻する専任教員を配置している。

情報システム学科では、情報システムの体系を 5 つの分野に分けて専門分野の教育課程を構成しているが、学生から見た専門分野は、「論理と数理」の分野を除いて卒業論文につながる「情報とシステム」、「人間と社会」、「組織と経営」、「コンピュータと通信」の 4 分野とし、それぞれの分野に特任教員を除く専任教員全員を配置している。各分野を担当する教員数は、2 分野にまたがる教員を含めてそれぞれ 7、8 人程度になる。特任教員 1 人は英語科目を担当し、非常勤講師を含めた英語科目全体の運営に当たっている。

専任教員の退職あるいは割愛、自己都合によって欠員が生じた場合、まず当該学科の学科会において新たに採用する教員の専攻、専門分野や担当科目、採用職位、採用時期、応募資格、選考方法その他の条件を審議して募集案を作成する。募集案に基づいて学部長が学長に任用の承認を得て、教授会の議を経て学部長が教員候補者を募集する。各大学(院)及び研究機関、関連学会、JREC-IN(研究者人材データベース)などに募集内容を連絡するとともに、本学 HP(ホームページ)にも掲載する。応募期間が終了すると、学部長が人事委員会に教員候補者の審査を委嘱する。人事委員会は学部、学科を構成する教員の専門分野を考慮して人事選考委員会を組織し、人事選考委員会は教員候補者の選考を行う。選考は書類選考と面接などによる。人事委員会は人事選考委員会の選考結果について審議し、選考結果を了承した場合に候補者 1 人を学部長に推薦する。学部長は人事委員会の選考結果を教授会に諮り、学長に候補者を推薦する。教授会の審議と採決は、構成員 3 分の 2 以上の出席と出席者の過半数の同意が必要である。学長は学部長の推薦に基づき候補者を選任し、理事長に任用の発令を申請する。

特任教員、非常勤講師及び CEP 契約講師の採用については、学部長が学長と協議し学長がその必要を認めたときに行われる。CEP 契約講師に関しては、情報文化学科の CEP 担当教員が候補者を推薦する。学科会において特任教員、非常勤講師及び CEP 契約講師候補者の審議を行い、学部長が人事委員会に審査を委嘱する。人事委員会の審査結果を教授会に諮り、学長に候補者を推薦する。教授会の審議と採決は他の一般案件と同じく、教授会構成員の過半数の出席と出席者の過半数の同意が必要である。

専任教員の昇格に関しては、年 1 回学部長が専任教員に昇格審査の申告を求める。申告は自由意志で行われ、学部長は提出された昇格審査書類から昇格資格を規程に沿ってチェックした後、人事委員会に昇格審査を委嘱する。人事委員会は学部、学科を構成する教員の専門分野を考慮して 1 案件ごとに人事選考委員会を組織し、人事選考委員会は当該教員の昇格の是非について審査を行う。人事委員会は人事選考委員会の審査結果について議論し、昇格が適当であると認めた場合にそれを学部長に報告する。

学部長は人事委員会の審査結果を教授会に諮り、学長に昇格の推薦を行う。学長は学部長からの推薦を選考し、理事長に昇格を申請する。教授会の審議と採決は、教授昇格の案件の際は教授のみによって、また准教授昇格の案件においては教授及び准教授によって行われ、該当する教授会構成員の過半数の出席と過半数の同意が必要である。

教員の採用と昇任については、以下の規程が定められている。教員の選考、昇格の原則を定めた「新潟国際情報大学教員人事手続規程」、教員人事手続第3条の2に基づき学部人事委員会を設置することを定めた「新潟国際情報大学人事委員会規程」、人事委員会規程第4条第5項に基づき人事委員会の諮問に基づき組織することが定められた「新潟国際情報大学人事選考委員会規程」、教授・准教授・講師の資格について明示した「新潟国際情報大学教員選考資格基準に関する規程」、非常勤講師の任用基準を定めた「新潟国際情報大学非常勤講師規程」、契約講師任用基準を定めた「新潟国際情報大学契約講師 (CEP) 任用規程」、更に特任教員の任用基準を定めた「新潟国際情報大学特任教員規程」である。

学部として平成 22 (2010) 年に FD 委員会を設置し、教育改善発表会 (FD) を年 1~2 回開き、学生による授業評価アンケートを実施し、何人かの教員による教育改善事例の発表と質疑を行い、教員間で教授法について学びあうという方法をとっている。平成 23 (2011) 年度はさらに FD 研究の専門家の講演も行った。学生による授業評価アンケートも実施し、これをもとにした教員の授業のやり方についての質的改善を図っている。

FD 委員会の設置以前から、情報文化学科では教育研究の向上のために、学科会内に教育改善検討会を設置して、新入生への導入教育や補習授業の検討などを進めている。現在、来年度入学者を対象とする入学前教育の充実のためのプログラム作成と準備を進めている。CEP 契約講師が担当する「CEP」に関しては、CEP 担当の専任教員と学科内 CEP 委員会が授業改善も含めて全般的な指導に当たっている。

情報システム学科は学科会内に教育改善委員会を設置し、教育課程の改善や次期の教育課程の提案を行っている。教員の教育方法の改善を目的として平成 17 (2005) 年度より毎年学科会構成員の参加を求めて教育改善検討会を開催し、教育改善に関する試みを実際の講義で実施した結果を発表し、他の教員と意見を交換することによって学科全体として情報を共有するなど、教育研究活動を活性化するための取り組みを行っていたが、FD 委員会の設置により移管した。また、情報システム学科の演習科目（基礎演習と卒業研究を除く。）は、複数の教員による複数クラスの同時開講であるために授業内容の等質化が必要である。そのため、各演習科目ごとに責任者を定め、演習科目相互の調整は教育改善委員会で行っている。演習科目内の調整は適時、科目責任者が担当教員を集めて演習内容とその分担を調整し、講義概要と成績評価のとりまとめを行っている。「英語」に関しては、特任教員が非常勤講師のまとめ役となり、年 1 回検討会を開催して教育上の問題点と対策、次年度の教育体制や教育内容の改善を行っている。

教員の教育研究活動を活性化するための評価体制としては、平成 16 (2004) 年度後期から平成 18 (2006) 年度前期までの 2 年間、学期末に学生による授業評価を実施した。それまでは、教員の任意参加による Web ベースの評価アンケート調査の試みや、個々

の教員による個別の授業調査を実施してきた。しかし、回収率や正確性、公開性において課題が多くあり、学部全体への規模拡大と今後の継続性を考慮して、実施方法を全面的に見直して実施したものである。的確な評価結果を得るためには、できるだけ多くの学生の協力が不可欠であり、評価データの収集方式として授業時間内に所定用紙に手書きで記入する方式とした。また、実施時期に関しては本来ならば中間期などに実施して、その結果を当該学期内で直ちに反映することが望ましい。しかし、授業計画や準備状況などを考慮すると、学期途中での改善や変更は容易でないことから学期末に実施することとした。期末に実施すると調査に協力してくれた学生への直接的なフィードバックはなくなるが、次の年次の学生が履修科目を選択する際に当該科目の評価結果を学生が知ることができれば、間接的ではあるが学生へのフィードバックが可能となる。実施にあたっては、できるだけ学生の負担を軽減する配慮と、教育改善のための詳細な個別情報の収集も不可欠であることから、科目共通の評価項目と科目独自の評価を区別することとし、前者は評価項目を絞り込んだマークシート用紙を使用して学生負担を軽減するとともに、迅速な統計処理が行えるようにした。後者については、書式を定めない自由記入方式として詳細な個別意見を収集した。

統計処理された共通的な項目の評価結果に加えて、教員側からのアプローチとして収集した自由意見を担当教員の所見として取りまとめ、これら評価結果と所見を本学HP上に学内公開して学生に対しても評価結果を周知している。

当初、共通的な評価項目の妥当性や個別意見の集約方法などについて検証する必要があることから、まず専任教員の講義科目のみを対象として試行的に実施し、順次、非常勤講師の講義科目を対象に加え、更に複数教員が担当する語学や演習科目を加えた規模で2学期分続けて実施した。なお、少人数クラスを専任教員が継続して担当する基礎演習、国際研究ゼミナール、卒業研究は対象から除外している。

学生による授業評価は平成18(2006)年度前期以降は中断していたが、FD委員会の設置に伴い平成22(2010)年度前期より、復活して実施している。入力方法もPCや携帯から入力する方法を取り入れて使いやすい工夫を行っている。ただこの入力方法では、従来のやり方よりも学生の回答率が減少しているという問題がある。

情報文化学部における主たる教養教育は、基礎科目と共通科目で実施される。総合的判断力、表現能力、合理的思考力を身につけるための教養教育として基礎科目を配置し、国際化・情報化という人材育成の視点からの教養教育として共通科目を配置している。一部の語学関連科目を除いた基礎科目及び共通科目に関しては、教育課程の改定時にはまずそれぞれの学科会で検討し、学部長が主宰するアドホックな「カリキュラム改定委員会」を設置して学科間の調整や原案を作成し、その原案を教授会で審議決定し実施している。

また、情報文化学科では、専門科目の中の演習ゼミナール分類に配置した「基礎演習」、情報システム学科では、専門科目の中の演習分類に配置した「基礎演習」も、大学における学びの基礎的な指導を少人数クラスで行う教養教育の科目として、上記の「カリキュラム改定委員会」において、教育目的や教育内容、演習科目としての配置し、1年間の継続開講を共通に定めて開講している。

それぞれの学科で開講する人間形成のための教養教育として、情報文化学科では「CEP（基礎科目）」、「情報処理演習（共通科目）」、「国際研究ゼミナール」、海外 4 提携校への「海外派遣留学制度」「国際交流インストラクター制度」があり、情報システム学科では「英語（基礎科目）」、「情報処理演習」、「卒業研究」、「海外夏期セミナー」がある。これらは専門科目に分類されている科目もあるが、その性格上、人間形成のための教養教育の内容も併せ持っている。これらの科目に関しては、基本的には学科会において教育目的や教育内容が審議され決定されているが、人事に係る事項や海外との契約に係る事項に関しては、教授会で審議決定している。

教養教育の運営上の責任体制として、教養教育に関わる基礎科目、共通科目に関しては教授会が責任を負う。教養教育に関する科目は、非常勤講師の占める割合が高いために教員の変動が毎年生じる。このような教員の交代に関しては、後任の候補をそれぞれの学科会で候補を選定し、人事委員会で適正と判断された候補について教授会で承認をしている。

教養教育に係る科目の中でもそれぞれの学科で重要視している科目については、更に明確な責任体制を取っている。両学科の「基礎演習」、情報文化学科の「国際研究ゼミナール」、情報システム学科の「卒業研究」はすべて専任教員が担当し、情報システム学科の「情報処理演習」も基礎クラスを除いてすべて専任教員が担当している。情報文化学科の「情報処理演習」と情報システム学科の「情報処理演習」の基礎クラスにおいては非常勤講師が担当するクラスもあるが、これらの演習科目の担当者も兼ねて責任者として情報システム学科の専任教員が必ず参加している。

情報文化学科の「CEP」は、任期制常勤でネイティブスピーカーである CEP 契約講師が担当しているが、この CEP 契約講師の指導と学生の成績評価にはネイティブスピーカーである専任教員が責任を負っている。

情報システム学科の「英語」は、その大半を非常勤講師に依存しているが、英語教育を専門とする専任教員（特任教員）が中心となって授業内容の検討やクラス編成を行っている。特任教員は毎年非常勤講師との意見交換をして授業内容の見直しを行っている。このように「英語」は特任教員が責任を持って運営しているが、授業内容に変更がある場合には学科会で議論して承認する形になっている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 2-8 を満たしている。

情報文化学部としての教員規模と職位構成は、大学の使命と目的を達成するための組織として適切である。ただし、学科別に見ると、情報システム学科の年齢構成に偏りが見られ年齢構成のバランスが良くない。開学直後の構成が波及していること、学科の教育目的から新任教員を採用する時に実務経験も考慮してきたことが影響していると見られる。教育の継続性を考えると、今後の教員採用に際しては年齢構成のバランスへの配慮が必要である。ただし、設定した 5 つの分野が相互に深く関連することを理解する人材、「情報システムは人間活動を含む社会的なシステムである」という視点をもつ人材を確保する努力を今後とも続ける必要がある。

それぞれの学科の専門分野への教員配置に関しては、学科の教育目標に沿って科目

担当及び人数がバランス良く適正に配置されている。両学科とも、教育目標達成のためには幅広い専門分野の教員を配置する必要がある、講師を含めて専任教員全員で主要科目に対応している。

専任教員候補者の選考は、厳格に公募に基づいて行われている。規程上公募以外の方法も認められているが、開学時を除いて今日まですべて公募によって透明性の高い採用活動を行っている。また上記で説明した人事関係規程に基づき、きわめて公正な業績審査と選考が行われており、情報文化学科、情報システム学科の学科長を含む人事委員によって構成される人事委員会は適正に機能している。また教員候補者の選出が教授会の審議と投票によって行われるため、客観性と公平性に基づいた人事選考が行われている。こうした教員人事選考過程を経て研究業績、教育能力、また分野によっては企業における実務経験の豊富な教員が採用されてきたのであり、専任教員人事選考の公平性は本学の活力の源である。

一方で、専門分野によっては本学での勤務期間が2年から3年以内といった極めて短い期間で割愛を求められる教員が2、3年に1人程度の割で発生していたが、平成23(2011)年度は3人が割愛を求められた。公募制によって優秀な人材を採用していると評価できる面もあるが、学部、学科の運営上の問題もあり人事の流動性と定着性の兼ね合いが課題である。

教員候補者を書類選考と面接で評価する際に、研究業績については判断基準が明示されているが、教育者としての能力についての基準は必ずしも明確ではない。その結果、人事委員会や教授会において候補者の能力をめぐる議論が必ずしもかみ合わないという事例が過去にいくつかあった。そのため、研究者以外に実務者も必要とする情報システム学科においては模擬授業を選考基準の1つに取り入れている。ただし、これも採用の守秘義務の関係から、当該人事選考委員会の委員のみの評価にとどまっている。

非常勤講師の選考については、教員人事手続規程において専任教員の選考に準じて行うことが取り決められているが、実際の運用はそこまで厳密には行っていない。人事委員会として業績評価には最善をつくしているが、時にはきわめて限られた期間内で補充を行わなければならないこと、本学の立地上、依頼先が限定されていることなどからやむを得ないと考えている。ただし、情報文化学科のCEP契約講師の採用に際しては、その教育上の役割として専任と同等の重要性があるので、CEP担当の外国籍教員(アメリカ合衆国国籍)が採用活動にあたり、候補者を慎重に選んで推薦している。また、情報システム学科の特任教員の選考には、英語科目に特定していること、交代時期が明確であることから十分に時間をかけて候補者を選考することができている。

教員の昇格に関しても規程を遵守し、人事委員会並びに人事選考委員会における厳密な審査と教授会における審議と採決が行われている。

本学部の特徴として、情報文化学科及び情報システム学科に所属する専任教員の専攻、専門分野は幅広くかつ教員数が限られている。特に、昇格について諮る教授会において議決に加わることのできる構成員は、教授昇格の際は教授のみ、准教授昇格の時は教授及び准教授である。その結果、昇格を申請した教員の専門分野、あるいはそ

れに隣接した専門性を有する教員が議決に参加できず、審査評価を的確に判断できない可能性もある。そのため、人事委員会が他大学の専門分野の教員に外部評価を依頼して補う形をとっている。

学部としては、平成 22 (2010) 年に FD 委員会を設置し、教育改善発表会 (FD) を年 1～2 回開き、学生による授業評価アンケートを実施し、教員の質的改善を図っている。

情報文化学科はゼミナールを、情報システム学科は演習に重きを置いた教育課程編成になっている。したがって、情報文化学科では個々の学生の状況把握や個別対応が比較的容易である。しかし、今日の学生は大きく変化しており、それに合わせて教育目標や教育内容・方法の見直しが必要であることへの理解が高まり、FD 委員会の設置以前から学科会内に教育改善検討会を設置して活動を開始していた。とくに入学前教育を 3 年前より導入し、推薦入学者への入学前教育として、12 月にレポートの課題を出し、入学予定者はレポートを作成して提出した後教員が添削指導を行うなどのプログラムを始めている。これをさらに充実させるためのプログラムを現在検討準備中である。

一方、情報システム学科では基礎演習と卒業研究を除いた演習科目においては、複数教員が担当して同一内容の授業を複数クラス同時に開講している。そのために、担当する専任教員（ほぼ全員）及び非常勤講師（情報リテラシー演習の一部担当）の間で、教育内容及び進捗速度の整合を図る必要があり、開学当初より FD 活動の下地があった。FD 委員会の設置以前の平成 17 (2005) 年度より教育改善委員会で本格的に FD 活動を行い、主に教育・授業方法の改善に関する議題を中心にして、教員間で実際に活用できる情報を共有できるよう討議を行っている。また、高校の教育課程への教科「情報」の導入に対応して習熟度に差が広がった新入学生に対して、情報処理演習の大幅な教育課程の改定を学科会へ提案した。まだ、学生の質的变化に対応するための方策を検討していて、入学前演習及び入学時の英語・数学の習熟度チェック結果をもとに、基礎学力などの情報を収集している。

語学科目に関しては、情報文化学科の「CEP」は担当する専任教員が中心となって CEP 契約講師を指導し、専門科目としての各「地域言語」では、専任教員（各言語とも外国籍の教員と日本国籍の教員が担当）が少人数クラス編成で指導している。一方、情報システム学科の基礎科目の「英語」では、担当する専任教員が非常勤講師のまとめ役として分担調整と教育内容の改善を行っている。このように、情報文化学科と情報システム学科の教育課程の編成方針及び授業方法が異なるために、学科別に教育改善活動を実施してきたが、双方の具体的な教育改善活動の成果を交換して共通項を見出し、学部としての FD 活動を実施している。

学生による授業評価の結果は、冊子にまとめると同時に本学 HP（学内サービス）上に個別科目毎の結果を掲載して学生に公開周知してきた。順次対象科目を拡大しながら 4 回連続して実施したが、次第に学生の自由意見も少なくなり、教員の所見にも類似したものがみられるようになってきた。平成 18 (2006) 年度前期での実施をもって中断していたが、学生負荷の考慮や新たな評価項目の検討など、評価方法と体制を一新して平成 21 (2010) 年度から再開した。

本学では、教養教育を実施するための特別な委員会あるいは組織は設置していないが、教養教育として配置した基礎科目と共通科目に関しては、学科会及び教授会で十分に審議して配置している。1学部2学科の小規模構成であるために、教養教育に当たる専任教員は限られ、基礎科目の約5割を非常勤講師が担当しているが、教員の任用、交代に関しても人事委員会と教授会で人事及び教育内容の妥当性について十分に審議している。

また、それぞれの学科で重視している教養科目に関しては、専任教員が直接担当するか、又は責任者として携わって教育内容に目を配れるようにして責任ある運営を行っている。その結果として、情報文化学科の「CEP」、情報システム学科の「情報処理演習」や「英語」に関しては、学習習熟度に応じたクラスを編成することができ、習熟度の低い学生にも指導が行き届くようになって学習効果が向上していると判断する。しかし、新入生の学力低下傾向は止まる状況になく、「英語」の再履修人数は高止まりの状況にあり、何らかの対応が必要である。

また、両学科の「基礎演習」、情報文化学科の「国際研究ゼミナール」、情報システム学科の「卒業研究」に関しては、少人数のクラス編成として専任教員が直接担当する体制をとることで、きめ細かく継続的な指導を実現している。

ただし、新入生の学力低下が懸念される現在、語学以外の教養教育においても学習レベルを考慮した何らかの対応が求められている。

【改善・向上方策（将来計画）】

専任教員候補者選考にあたって、人事委員長の諮問によって組織される人事選考委員会の構成は、主査以外は学内においても公表されていない。この制度によって、人事選考委員会はあらゆる干渉を排除して候補者の能力を審査する環境が保障されている。しかし、この制度は候補者の研究者としての能力を検討するには適するが、教育者としての能力を見極めるには必ずしも十分ではない。候補者が2名から3名に絞られた段階で、候補者の教育者としての能力を学部あるいは学科全体として検討できるような機会の実現について検討する。

情報文化学科では、学科内に設置した教育改善検討会を中心に具体的なFD活動を行い、教員の理解をより高めるために、時間をかけて粘り強く話し合いをしていく。

情報システム学科では、教育改善委員会でのFD活動を更に進め、演習科目に加え講義科目にも重点をおいて改善活動を進める。当面の具体的課題として、習熟度の差が学生間、学年間で大きくなっている数学関連科目の履修問題があり、「数学基礎」も含めて数学関連科目の教育内容を見直して改善を行う予定である。

教養教育に関する組織上の措置及び運営上の責任体制に関しては、学科会、教授会を軸とする現状の体制を維持する。学科として重視している教養科目の教育内容の改善に関しては、必要な都度、速やかに学科会で検討していく。例えば、情報文化学科では「基礎演習」の充実と「海外派遣留学制度」での指導内容の改善に着手していく。また本学での留学生受け入れについても検討を始めている。情報システム学科では、

新入生の学力低下傾向は止まる状況になく、「英語」の再履修人数は高止まりの状況であり、教育内容と担当教員の体制の再検討を考慮した対応を検討していく。

2-9. 学習環境の整備

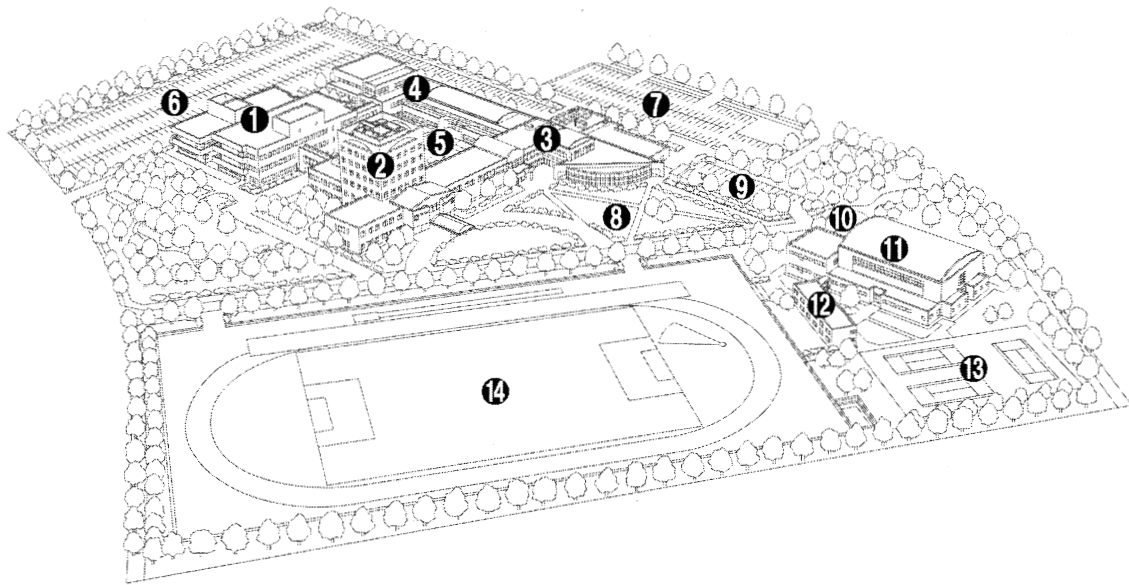
- 校地、校舎、学修設備、実習施設、図書館等の学修環境の整備と適切な運営・管理について
- 授業を行う学生数の適切な管理について

【現状の説明】

本学は、新潟市西部の JR 越後線越後赤塚駅から徒歩 7 分の位置に本校（みずき野）キャンパスを、新潟市中心部に新潟中央キャンパスを有しており（図 2-9-1）、校地及び校舎の面積は表 2-9-1 のとおりである。

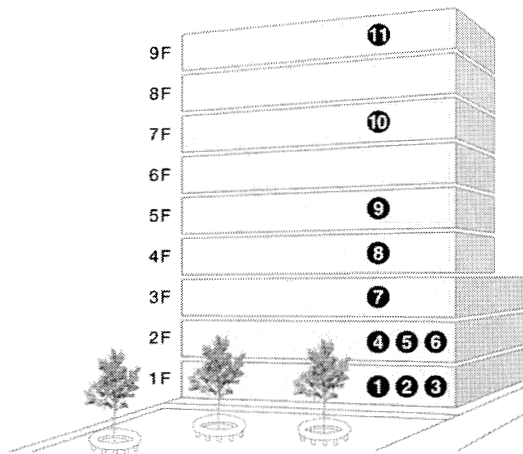
表 2-9-1 に示すとおり、校地は、約 84,200 m²、校舎は、約 24,500 m²を有し、いずれも大学設置基準に規定する面積を満たしている。

< 本 校 >



- ① 情報センター棟 ② 管理研究棟 ③ 学生ホール棟 ④ 教室棟 ⑤ アカデミックプラザ
 ⑥⑦ 学生駐車場 ⑧ キャンパスプラザ ⑨ 来客・教職員駐車場 ⑩ 駐輪場（屋根付）⑪ 体育館棟
 ⑫ クラブハウス ⑬ テニスコート（照明付）⑭ 陸上競技場（照明付）

< 新潟中央キャンパス >



- ① 学生ホール
 ② 資料展示コーナー
 ③ カフェテリア「YOU&I」
 ④ 情報・図書室
 ⑤ 情報検索コーナー
 ⑥ 校友室「みずきサロン」
 ⑦ PC実習室
 ⑧ メディア実習室
 ⑨ 卒業研究室
 ⑩ パンケットホール
 ⑪ 講堂

図 2-9-1 キャンパス案内図

新潟国際情報大学

表 2-9-1 大学設置基準と校地、校舎の比較

	校地面積 (㎡)	設置基準上必要な面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	設置基準上必要な面積 (㎡)
本 校	82,029.16		15,898.56	
新潟中央キャンパス	2,250.00		8,635.42	
計	84,279.16	10,000.00	24,533.98	5,619.00

本校校舎は、管理研究棟、学生ホール棟、教室棟、情報センター棟からなり、表 2-9-2 に示す概要となっている。

表 2-9-2 本校校舎

床面積 (㎡)		管理研究棟	学生ホール棟	教室棟	情報センター棟	
		内 容			床面積 (㎡)	内 容
1F	5,478.03	事務局、会議室、教員研究室、保健室・学生相談室	学生ロビー、学生食堂、売店、銀行 ATM	30 人教室、50 人教室、100 人教室、400 人教室、学友会室、ロッカー	2,014.60	情報閲覧室、貴重図書室、事務室、グループ学習室 1～2
2F	3,422.75	役員室、会議室、20 人教室、就職・キャリア支援室、リハビリ	学生ロビー、喫茶室	50 人教室、150 人教室	1,912.63	70 人教室 17 実習室 1～3、なび広場、パソコン教室、パソコン実習室、国際交流センター
3F	882.93	教員研究室		320 人教室	1,011.50	70 人教室 17 実習室 4～7、LL 準備室、情報システム実験室、共同研究室
4F	392.04	教員研究室、セミナー室				
5F	392.04	教員研究室、セミナー室				
6F	392.04	教員研究室、セミナー室				
計	10,959.83				4,938.73	

教室棟（1 部管理研究棟を含む）には、20 人～400 人収容可能な教室が整備されており、本学が重要な教育手法として位置付けている少人数授業、及び学部全体の講義・講演まで対応可能となっている。また、教室の ICT 化の推進により PC やビデオ、DVD、BD（ブルーレイディスク）等の映像機器が AV 機器操作卓内に常時一括収納されており、教員には、非常に好評であり、講義等に有効に活用されている。

ICT 教育にかかわる設備は、情報センター棟 2 階、3 階を中心に展開している。表 2-9-3 に整備状況を示す。コンピュータ実習室に整備されている PC はすべて LAN に接続されており、インターネットを利用することができる。

従来型の CAI (Computer-Assisted Instruction) システムを活用した情報教育のみならず、コンピュータを活用した語学教育が実現できるように CALL (Computer Assisted Language Learning) システムも整備されている。コンピュータ実習室では、小人数教育を基本としているが、CAI システムと教室統合 AV システムを組み合わせることで、複数の教室を 1 つの仮想教室として利用できるようになることも

でき、履修希望者が 1 教室の定員数を超える授業で PC を活用できるようになっている。

パソコン実習室となび広場は、主に自主学習での PC 利用を目的としており、開放時間中はいつでも利用できるようになっている。また、ほかのコンピュータ実習室も授業で使用されていなければ自由に設備を利用できるようになっている。平成 21 (2009) 年度に整備した共同研究室は、ゼミナールでの利用を想定して整備されている。ほかのコンピュータ実習室とは異なり、常設の PC が卓上に設置されておらず、必要に応じて収納ロッカーから出して使用する仕組みになっており、PC を使用しないグループワーク、持ち込み機材の活用など、さまざまな形態に対応できるようになっている。

平成 22 (2010) 年度には、利便性の向上とエコ教育（実現可能なエコの取り組み）の一環としてオンデマンドプリントシステムを導入し、学内の印刷環境を刷新した。

インターネットへの接続では、平成 21 (2009) 年度に従来から接続している学術情報ネットワーク (SINET、100Mbps) の他に一般商用回線 (TOCN、100Mbps) に接続し、通信トラフィックの負荷分散と耐障害性の向上を実現した。また、新潟中央キャンパスでは、平成 22 (2010) 年度に一般商用回線への接続速度を 100Mbps から 1Gbps に高速化し、研究サーバの公開等、多様化するニーズに応えられるようになっている。

学内ネットワークは、ギガビットイーサネットに対応しており、高速通信が可能になっている。また、平成 16 (2004) 年度には教職員、学生向けに学内域すべてを対象とした無線 LAN 接続サービスを開始しており、屋外を含むあらゆる場所で容易に学内ネットワークに接続できるようになっている。

表 2-9-3 情報センター棟 ICT 設備の整備状況

	PC	ワード メント プリンタ	スキャナ	プロジェクタ	その他
マルチメディア実習室 1 (251)	40	1	0	1	CAI システム 教室統合対応
マルチメディア実習室 2 (252)	40	1	0	1	
マルチメディア実習室 3 (253)	40	1	0	1	
マルチメディア実習室 4 (351)	40	1	0	1	CAI システム 教室統合対応
マルチメディア実習室 5 (352)	40	1	0	1	
マルチメディア実習室 6 (353)	42	1	0	1	CALL システム
マルチメディア実習室 7 (354)	42	1	0	1	CALL システム
255 教室 (255)	40	1	0	2	CAI システム
共同研究室 (357)	14	1	0	1	
パソコン実習室 (256)	48	1	12	0	
なび広場	30	0	0	0	
合計	416	10	12	10	

図書館は、情報センター棟の 1 階にあり、面積 2,015 m²、閲覧席 208 席、蔵書冊数は平成 22 (2010) 年度末で、図書 110,779 冊、所蔵雑誌 1,564 種類、視聴覚資料 957 種類である。室内は無線 LAN が整備され、インターネット経由の蔵書検索 (OPAC)、各種データベースや電子ジャーナル、ホームページ上から図書の予約や利用照会、近隣図書館との横断検索が学内外から利用できる。非来館利用には、図書館の HP 上にインターネットを通じてアクセスできる資料・資源・検索ツールを学生自身が個人用にカスタマイズできる“My Library”機能と携帯電話で蔵書検索や予約ができる「携帯 OPAC」を提供している。

これらのサービス提供により、場所や時間を問わず最新情報を即時で閲覧できる環境を整備している。

施設面では、閲覧席 208 席を設け、「グループ学習室」、「集中学習室」、「視聴覚視聴用コーナー」、「Learning Commons (多目的学習室)」、「情報検索コーナー」、「ブラウジングコーナー」など、目的に応じた施設を整備している。利用者は、利用目的別にそれぞれの設備で館内での棲み分けが可能となり、図書館全体の学習環境を向上させている。

また、入退館システムにより、学科、学年別、曜日別、時間帯別の各利用者データを自動的に採取し、利用動向の把握と利用目的に即した環境整備を行っている。

また、館内はバリアフリー機能を備えた構造になっており、入退館ゲートや通路、閲覧席は、車椅子の利用に対応している。また、地震対策として、利用の多い書架の上部 2 段に地震時の資料落下防止ストッパーを装備して利用者の安全確保を図っている。

図書館の職員は、全員「司書」資格を有し、一部「情報処理」の資格も取得しており、専門的な質問や課題にも対応できるような人的配置となっている。情報センター

の情報機器ネットワーク管理担当の職員と緊密に連携し、安定したサービスの提供に努めている

開館時間は、開講中は平日午後 8 時、土曜日は午後 5 時までである。平成 22 (2010) 年度の年間入館者は 53,184 名で、1 日平均 194 名の入館があった。図書館の利用状況は、(表 2-9-4) のとおりである。

表 2-9-4 図書館の利用統計

年度 項目		平成20(2008) 年度	平成21(2009) 年度	平成22(2010) 年度
学生	貸出(冊)	10,291	9,488	9,428
	入館(人)	56,734	49,264	49,769
教員	貸出(冊)	545	566	1,023
	入館(人)	1,280	1,193	1,253
職員	貸出(冊)	331	370	287
	入館(人)	436	1,082	215
学外者	貸出(冊)	400	433	580
	入館(人)	1,591	1,322	1,947
合計	貸出(冊)	11,567	10,857	11,318
	入館(人)	60,041	52,861	53,184
開館日数		276	275	274
蔵書数		101,469	106,354	110,779

国際化教育・国際交流の場として、情報センター棟の 2 階に国際交流センターが設置されている。ロシア、中国、韓国、アメリカ、カナダに提携校を有する本学の異文化理解教育の拠点として授業、セミナー等に活用されている。国際交流センターには、最大 100 人を収容できるセミナールーム、少人数の演習等に利用できるミーティングルームの他、国際交流フロアには、留学交流スペース、PC スペース、書籍閲覧スペースやサロンを設置し、学生が自由に利用でき国際化に親しめる環境となっている。

体育施設は、表 2-9-5 に示すとおり、体育館棟、クラブハウス、陸上競技場、テニスコートが整備されている。体育館棟にはアリーナのほか、ウエートトレーニング室、エアロビクトレーニング室が整備されており基礎体力の養成、健康の保持増進、シェイプアップやビルドアップなどの身体作りのために正課授業のみならず、課外活動や学外者にも広く利用されている。陸上競技場は、400mトラック(8 コース)等の陸上競技関連の施設や、芝生のサッカーコート(1 面)が整備され、テニスコートは、スーパークレコート 3 面が整備されており、両施設とも夜間照明の設備が整っている。

表 2-9-5 体育施設の整備状況

	体育館棟		クラブハウス		陸上競技場		テニスコート	
	床面積 (㎡)	内 容	床面積 (㎡)	内 容	床面積 (㎡)	内 容	床面積 (㎡)	内 容
1F	1,743.67	教員室、研究室 1、77-ナ トレーニング室、クラブ室、 器具庫 2~3	180.00	クラブ室	20,088.00	400mトラック (8コース)、 サッカーコート(芝生)	2,109.00	3面
2F	392.66	トレーニング室、クラブ室、 研究室 2、器具庫 1	180.00	クラブ室				
計	2,136.33		360.00		20,088.00		2,109.00	

新潟中央キャンパスは地上 10 階、地下 1 階で、表 2-9-6 に示す概要となっている。主に 3、4 年次生と卒業生を中心に活用されている。また、エクステンションセンターを併設しており、社会人を主としたオープンカレッジ等を積極的に展開している。

表 2-9-6 新潟中央キャンパスの概要

	床面積 (㎡)	主な施設
1F	740.02	学生ホール、資料展示室、カフェテリア
2F	771.28	情報図書室、閲覧コーナー、事務室、校友会（みずき会）サロン
3F	771.28	演習室 31~36、PC 実習室
4F	726.73	メディア演習室 41~45、教員研究室
5F	726.73	演習室 51~54、教員研究室、卒業研究室
6F	726.73	セミナー室 61~65、会議室
7F	726.73	会議室、バンケットホール
8F	726.73	セミナー室 81~84、会議室
9F	726.73	講堂 1・2
10F	705.94	機械室
B1F	1,286.52	倉庫
計	8,635.42	

本校校舎は、平成 5 (1993) 年に、新潟中央キャンパス校舎は、平成 2 (1990) 年に建設されたもので、建築基準法が改正された昭和 56 (1981) 年以降の建物であり、いずれの建物も耐震基準に適合している。

本校校舎建築に当たっては、設計時から車椅子等を使用する身体障害者の入学が考慮され、各棟（学生ホール棟、管理研究棟、情報センター棟）へのエレベーターの設置、1 階、2 階を中心とした、障害者トイレ及びスロープの設置など身体障害者に対し十分に配慮された施設となっている。

本学の施設設備の維持管理は、法人会計課が担当し、建物、施設設備は建築基準法に基づき定期的に検査を実施しており、水質、空気中のCO₂濃度等の検査も専門業者との委託契約により検査し、法令に定められた報告を実施している。また、消防法に定める消防訓練も年1回職員全員が参加して実施している。

学内外の清掃業務、警備業務、エレベーター等の保守点検業務も、専門業者と委託契約を結び安全管理に努めている。

このように本校、新潟中央キャンパスにおける快適な教育研究環境を維持するため、管理・運営に努めている。

平成15(2003)年5月に施行された健康増進法を受けて大学を含む多くの公共施設で禁煙拡大の傾向が見られるのを踏まえ、本学でも平成21(2009)年7月に学長をチームリーダーとする禁煙化プロジェクトチームを発足させた。このチームの作業班として学生部委員会が参画し、プロジェクト推進計画の立案と実施を担当した。禁煙の目的は、喫煙による健康被害及び喫煙習慣の防止、受動喫煙の防止及び未成年者の喫煙予防であり、ガイダンスや会議等で学生や教職員に周知のうえ段階的に実施した。最初に平成21(2009)年9月から大学構内の完全分煙化を開始、合わせて11月には外部講師を招いて第一回禁煙講習会を実施した。その後、平成22(2010)年7月に第二回禁煙講習会を行うなどして1年間の周知徹底期間を経て、平成22(2010)年9月より大学構内全面禁煙を開始した。実施初年度は喫煙が常習化して直ちに止められない学生が見受けられた。よって、禁煙を希望する学生の相談に応じて看護師によるカウンセリングや専門医の紹介等を行うと共に、禁煙違反者の指導と構内清掃のため、平成22(2010)年11月および平成23(2011)年5月の2回に亘り、大学構内を巡回した。構内における喫煙指導は学生部が中心となり、随時実施している。

受講学生数(クラスサイズ)に関しては、両学科とも教育指導上、少人数規模とする必要がある演習科目及びゼミナール科目、語学関連科目について、複数クラスに分けて複数教員が担当して同時限で開講している。その他の授業科目等については、原則として受講者数は制限せず、適切な規模の教室を割り当てている。また、科目別受講者数は、履修科目届により把握している。

なお、パソコンを使用する授業においては、1教室で使用する機器数が限られるため、複数教室のパソコンを一括して指導できるシステムを導入して対応している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準2-9を満たしている。

本学の校地及び校舎面積については、大学設置基準に規定する面積を充分満たしており、施設設備の維持管理については専門業者との委託契約により、安全管理に万全を期している。

また、開学時から、各棟へのエレベーター、スロープ、障害者用トイレを設置するなど、障害を持つ学生にも配慮されている。しかし、建物入口や事務室入口(特に学務課入口)が自動ドアではないので、現在在籍している障害を持つ学生にとって不便なのではないかと思われ、これらを改善することが必要と考えられる。

ICT教育にかかわる施設での授業では、一人1台のPCが割り当てられ、更に授業外で

も自主学習ができるよう常にコンピュータ演習室を開放している。また、コンピュータ実習室の設備は、いくつかのグループに分け、グループごとに4～5年のサイクルで更新を実施し、常に最新の機器を提供している。

図書館は、利用状況から、図書館の設備・環境は利用者に受入られていると判断できる。

平成22(2010)年9月の全面禁煙スタートに伴い、それまであった喫煙所を大学構内から完全に撤去した。これにより学生及び教職員の健康保持や未成年者の喫煙予防、また構内の美化の面においても効果を上げている。特に、新入生は部活の先輩や友人から最初に喫煙を勧められるケースが多いので、構内の全面禁煙化は喫煙の予防や常習化の防止に効果的である。ただ、構内を巡回すると数名の違反者が出ることから分かるように、違反者を完全に撲滅するのは難しいのが現状である。しかし、地道な指導を通して禁煙の必要性を訴えることで意識を改革すれば、毎年違反者が減少することが期待される。

【改善・向上方策（将来計画）】

身体に障害を持つ学生への対応については、スロープの設置、エレベーターの設置あるいは身障者用トイレの設置等を行っているが、建物入口（学生ホール）や学務課事務室、キャリア支援課、図書館、国際交流センター等の入口について、今後自動ドア設置が望まれる。

また、大学施設に対する学習環境等に関する学生満足度調査等を実施し、教育施設や体育施設、課外活動施設等の整備を検討する必要がある。

ICT設備では、授業が集中する時間帯ではすべてのコンピュータ演習室が使用され、自主学習で利用できる場所が少なくなるため、自主学習スペースの確保できるように改善していきたい。また、カリキュラムと組み合わせたノートPC1人1台所有化あるいはタブレット端末所有化等も視野に置いて情報リテラシー能力の更なる向上が望めるよう改善したい。

図書館内の各機能の評価・検討を実施し、学習施設と生活の場の両面に関して利用者の満足を得られるように改善してゆきたい。

現在の大学構内全面禁煙化に伴い、タバコをどうしても吸いたい者は大学周辺の歩道や近くのコンビニで喫煙するケースが見られる。これは周辺住民の迷惑になっているので、早急に対応を検討する必要がある。

【基準2の自己評価】

既述のとおり、本学では国際化・情報化社会に相応しい人材の育成を目指すという建学の理念にもとづき、情報文化学部属する情報文化学科、情報システム学科の二学科を両主体として学修と教授をおこなってきた。特色ある教育カリキュラムを瑕疵なく運営することを各学科が重要視したうえで、常に改良すべき点を発見すべく議論を継続する体制をとっている。

以上のような体制をもとに、まず学生募集にあたっては受け入れるべき学生の資質を具体的かつ、高校生自身にもわかりやすい表現で社会に提示してきた。また入学基準に関しても推薦入試においては、高校長推薦（指定校制）、高校長推薦（公募制）の両入試ともに明確な資格要件を高校側に通知し、公平かつ透明性の高い推薦入学をおこなってきた。

一般入試は前期、後期、大学入試センター試験利用と三種類の入試を行っているが、そのすべてにおいて選抜方法、受検者数、合格者数、入学者数を公表している。

学生にとって大学生活の中心となる教育に関しては、入学前教育もおこない、学生による十全な教育内容、カリキュラムの理解を前提としている。入学後は学習指導委員会が中心となり履修ガイダンスを定期的におこない、カリキュラムに基づいた履修計画と学修を指導している。また各学科ともに少人数教育を中心とし、ゼミナールのみならず、講義科目においても少人数のクラス編成に努めている。

さらに学生の学修を支援するための体制の充実にも取り組んできた。教員だけでは個別の学生の指導が困難な講義では必要数のティーチングアシスタント(TA)を雇用できる体制を維持している。また、全教員のオフィスアワーも全学的に公開し、常に学生がすべての教員の研究室を訪問できるようになっている。また各種コンピュータの利用、国際交流関係の資料の利用においては、学生自身の主体的な学修関心を最重要視し、自由にアクセスできるような環境を構築してきた。

以上のような体制をとったうえで、専任教員が担当する全講義において授業評価アンケートを施行し、講義内容の充実、向上のためにつねに学生からのフィードバックを得るように努めている。また休学、退学学生の抑制のため、日常的な相談窓口の確保をはじめ、各種調査、対応措置の検討など、多くの対応策を採用してきている。

キャリアガイダンスにおいては、就職指導委員会とキャリア支援課の連携によって、教育カリキュラムと有機的に関連した就職指導を一年次より各学年に応じて行っている。

教員の配置に関しては、両学科の学生数、教育カリキュラムに応じて専任教員の適正な配分をおこなっており、必要数の非常勤教員を雇用することにより、教育目的の総合的遂行が可能な体制となっている。

以上の諸点から本学における学修と教授に関しては良好な状態にあると評価しうる。

基準3 経営・管理と財務

3-1. 経営の規律と誠実性

- 経営の規律と誠実性の維持の表明について
- 使命・目的の実現への継続的努力について
- 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守について
- 環境、人権、安全への配慮について
- 教育情報・財務情報の公表について

【現状の説明】

このことについては、未整備である。

ただし、大学運営については、理事会において、事業計画、及び予算について慎重に審議がなされており、帰属収入に占める人件費の割合や、教育研究費、管理経費の割合等について、適正に運営がなされている。これは、開学17年が経過し、学生の確保が厳しさを増している今日においても、帰属収入の80%以上を占める学生納付金が、目標とする入学者の確保により安定して納入されていることによるところである。

このような状況を踏まえながら、理事長、学長、学部長、事務局長が次年度予算の査定を徹底して行い、人件費の抑制を図りながら、学生支援を第一に教育と研究の充実を図っている。

本学では、基準1で述べた使命・目的を達成するために、情報文化学部の中に、情報文化学科と情報システム学科を設置し、国際化、情報化時代に適応できる人材の育成に常に努めてきている。

情報文化学科では、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深めて、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を養成することを達成目標にカリキュラムが構成されている。なかでも、英語を中心とした語学教育を重点に据えた教育を実践している。CEP (Communicative English Program) と呼ばれる英語授業は、開学以来ネイティブによる授業が継続されている。また、2年次後期に行われる派遣留学にも力を入れており、ロシア、中国、韓国、アメリカ各国の提携校に約半年留学して、4年で卒業できる特色ある制度も毎年実施している。加えて平成16(2004)年には、開学10周年記念の事業として、国際交流センターが設置され、留学支援や語学学習、国際理解教育、国際交流活動の実践の場として多くの学生や授業に利用されている。

情報システム学科では、情報システムの企画・設計・開発・運用に携わり、あるいはそれを利用することで、ありうべき情報社会の建設に貢献できる人材の養成を達成目標にカリキュラムが構成されている。情報センターは、本学情報教育の根幹であり、パソコンを使用した情報教育と語学教育のためのコンピュータ教室等が整備されており、一定の期間ごとに設備を更新し、できる限り最新の環境を提供している。また、海外夏期セミナーも毎年継続されており、カナダへの短期留学として実施されている。また、学外実習として開学当初より実施されてきている、企業での短期研修も、シス

テムの運用の実情を学ぶ取組として継続されている。

学校法人新潟平成学院寄附行為は平成5(1993)年12月21日(文部科学大臣認可の日)より施行されており、現在もこれらの法や基準等に準じて寄附行為細則、学則が定められており、これらを遵守して運営されている。

自然環境への配慮は、文部科学省や厚生労働省からの指導に従い、CO2の削減に、併せて、省エネ対策として、節電、グリーンカーテン、遮光フィルムの貼付等により日常努力している。また、セクシュアルハラスメント防止に関する規程(平成12(2000)年12月8日施行)を整備し、信頼関係に配慮している。安全への取組としても、3月の東日本大震災を受け、危機管理対応マニュアルを見直し、より具体的、より詳細に整理しなおし、製本化し全教職員に配布した。

予算・及び事業計画、決算・及び事業報告は理事会・評議員会の承認の後、教授会に報告され、本学のホームページ上でそれぞれ公表している。

また、事業の進捗状況(中間報告)については、半期終了後、事業予定外の変更点等について常務理事会で承認の後教授会に報告している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準3-1を満たしている。

3-1-①経営の規律と誠実性の維持の表明については、今まで大学運営について、経営という観念は希薄であり、教育と経営は同じ物差しでは考えないとしてきた。ただ、昨今の少子化、経済不況等、地方小規模校の現実を見たとき、当然のことながら、経営にも重点を置いた運営を考えなければならない。

3-1-②使命・目的の実現への継続的努力については、概ね開学時に掲げた国際化と情報化時代に適応した人材の育成に向けた努力を継続していると評価する。

【改善・向上方策(将来計画)】

地方・小規模校が経営の安定化を図り、充実した教育、研究を継続するために最も重要なことは学生の確保が叶うことである。これに向けた取組として、大学のより明確な特色を打ち出すことが望まれており、将来計画の中に具体的な方向を示すこととしたい。

また、この将来計画については、学長がリーダーシップを発揮し2年後に控えた20周年の記念事業を含めた計画を準備している。

3-2. 理事会の機能

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">目的・使命の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性について |
|--|

【現状の説明】

学校法人新潟平成学院の理事会は、寄附行為の定めにより毎年5、12、3月の3回開催され、法人業務の全てを決している。特に3月の理事会においては、次年度の事業計画、予算が審議・決定され、学長を通じて学部、各委員会に通知され、学部長、各委員長のもと適切に執行されている。また、急を要する重要案件については、常務理事会を開催し審議・決定がなされている。常務理事会の構成メンバーは、理事長、学長、事務局長を含め4～5名の理事となっており、学部長（慣例として理事）、及び監事の出席も戴いて開催されている。

【自己判定及び自己判定の理由】

意思決定機関として、理事会は適切に機能していると評価できる。理事長も学長も専任、常勤であり、お互いが常に十分なコミュニケーションを図っている。大学における監事の業務が重要視されてきた昨今、常務理事会に監事の出席をいただくことは業務を監査する役割を果たしていると評価できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

常務理事会は寄附行為細則に毎月2回、定例で開催するとしているが、現状は年に2～3回程度の開催であり、業務の執行状況も併せて報告、検討するよう定めに準じて開催したい。

事業計画、予算等は理事会決定後、学部長、各委員会に通知（ホームページにも掲載）されているが、委員会等に属さない教職員には、関連事業以外は十分認識されておらず、事業計画、予算について全体が理解されていないことがあるため、教育・研究に関する事項は、各教員にそれぞれ通知することとしたい。

3-3. 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

- 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性について
- 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮について

【現状の説明】

先にも述べているが、本学の意思決定機関は理事会であり、理事長がこの法人を代表し、その業務を総理すると寄附行為に明確に定められている。さらに寄附行為細則には、理事会業務の委任として日常の教育・研究等に関する事項は、理事長、学長に、また、理事長、学長は理事会から委任された事項の一部を一定の条件のもと所属職員に委任できると定めている。また、理事長が職務権限を行使するにあたり、その職務を補助するために常務理事会を設置することが認められている。

学長は、寄附行為の定めにより理事としての理事会構成員であり、意思決定に直接関わっており、予算の決定には、事前に学部長、関係委員会と十分なヒアリングを行ったうえで、理事会に諮っており、執行にあたっては、一定の条件を付して通知・許

可している。

また、学長の意志を伝える手段として、協議会が設置されており、学生支援を柱とした、教育・研究に関する方針、学内改革の方針等、大学運営の主要メンバーで構成されている委員に指示がなされている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 3-3 を満たしている。

理事会の職務、理事長、学長の職務については、寄附行為及び同細則に明確に定められており、教職員全体が理解をしていることから、十分機能していると評価できる。そのうえで協議会等を通じて学長の意志が教授会に示され、適切に機能している。

【改善・向上方策（将来計画）】

開学 20 周年に向けた取組と、その後 20 年を見据えた取組について、理事長、学長を中心に検討を始めたところであるが、それらを補佐する体制が未整備であり、特に学長を補佐し、学内改革を推し進める部門の整備を急ぐこととする。

3-4. コミュニケーションとガバナンス

- 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化について
- 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性について
- トップのリーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営について

【現状の説明】

大学全体の意思は、理事会によって決定されるが、日常の大学の管理・運営を円滑にするために新潟国際情報大学管理運営規程を定めている。学長は審議機関である各委員会、学科会、教授会に諮問し、その審議結果が学長に答申される体制となっている。また、学長の下に組織されている協議会、キリットチーム等でも学生支援や教育環境改善への提言を学長に寄せることによって、協議会や学部等に意思が反映されるよう仕組みを整えている。事務局では毎週課長会議を開催し、各課の要望、意見を聴取し、協議会や常務理事会に反映できる体制を整備し、意思決定の円滑化に努めている。

法人においては、理事長が常務理事会を常設し、監事も加わっていただき、事業・予算、業務の執行状況を監査している。大学事業を運営する 11 の委員会は、委員長に教授職を充て、3～6 名の教育職員、1～2 名の事務職員で構成されており、運営の適切化に努めている。また、法人と教学部門の意思疎通を図るため、学長主催の協議会が毎月開催され、学生支援、教育・研究状況、事業計画等について検討・報告がなされ、教学部門の意志も尊重したうえで、学長としての方針が示されている。これは、直ぐに教授会にて学部長報告とし、全教員に報告されている。

法人の長である理事長と教学部門のトップである学長はいずれも専任であり、理事会、常務理事会を通じて学生支援、教育改革についての意思疎通を図り、方針を共有し適切な運営に努めている。特に学長は、前述もしたが、協議会、及びキリットチーム（学内学生支援・教育環境改善を検討する、若手教職員 4～5 名程度の仕分けチーム）等における教学部門の意見を十分考慮し、事業計画や予算に反映させる等、法人とのバランスに配慮している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 3-4 を満たしている。

法人の理事会・評議員会、常務理事会は、理事長、学長のほか学部長も加わり、意思決定の過程としては、円滑に機能していると評価できる。また、法人と教学部門のコミュニケーションも協議会が中心的な役割を果たしており、適切に運営されていると評価する。教授会、学科会、各委員会、協議会、キリットチーム等、法人、学長、学部のいずれもが独善的になっておらず、学長のリーダーシップによりバランスが保たれている。

【改善・向上方策（将来計画）】

基本的には、現状のさらなる充実を図ることとするが、事業計画や予算の執行に当たっては、委員会ごとの横の情報が十分伝わっていない事項もあるので、教育・研究に関する事項については、できる限り内容を文書で通知することとしたい。

また、常務理事会の開催回数が少なく、監事による日常の業務監査が十分とは言えないので、回数を増やす等改善を図りたい。

3-5. 業務執行体制の機能性

- 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保について
- 業務執行の管理体制の構築とその機能性について
- 職員の資質・能力向上の機会の用意について

【現状の説明】

法人の寄附行為細則には、業務の円滑な運営を図るために、一部の事項を除き、理事会の職務権限を、理事長、学長に委任すると定められている。また、理事長、学長は、理事会から委任された事項の一部を、所属職員に委任することができると定めている。これらを基本に法人、大学とも事務組織を整備し、それぞれ職員を配置している。教学部門では、学部長の下に教授会、学部の下に学科会が組織されており、毎月一回定例で開催され、教育・研究、学生の身分の異動等、重要な事項が審議され、結果を学長に答申されている。

大学事務局は、6 つの課に課長、係長、主任、係他を配置し、事務組織規程の職制の定めに従って業務を分掌し、執行している。

理事会において決定された事業、予算は、理事長、学長が委任を受け、事務局長、学部長の下で、執行されている。学部、学科、各委員会に充てられた事業、予算は学部長、学科長、各委員会委員長が管理し、学部長、学長、理事長の承認を得たうえで執行されている。

事務局が担当する事業、予算は、各当該課長が管理し、事務局長、理事長の承認を得て執行される。

事務局職員の教育・学生支援に関する専門性を高め、資質の向上を図るために、SDに関する規程を定め、取組を強化した。年度初めには、学部、学科の方針、アドミッションポリシーの確認等が担当教員の説明も加えて行われる。また、学生の夏期休暇を利用して、学外からの講師を招き、志願者の確保や学生支援に向けた研修を開催している。併せて職員の代表による、研究発表も行われている。一方、文部科学省、私学事業団、新潟県、新潟市が主催する研修会にも関係する職員を積極的に参加させている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 3-5 を満たしている。

業務の執行については、理事会、理事長、学長、事務局長の権限が明確に定められており、予算の執行も併せて適切に機能していると評価する。SD 活動についても講習会の開催、研究発表、研修会への参加等、一定の取組は行っている。

【改善・向上方策（将来計画）】

職員の異動は、定期的には行われてはならず、業務が効果的に執行されているかについては、十分な検証には至っていない。人事評価制度や育成の方針等について、速やかに検討し人事異動を含めた制度の見直しを急ぐ。

また、各課や個人の目標管理や事業評価についても仕組みや基準が制度化されておらず、管理体制の整備を急ぐ。

3-6. 財務基盤と収支

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">• 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立について• 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保について |
|---|

【現状の説明】

本法人は、平成 3 (1991) 年 12 月に新潟国際情報大学の設立を目的とした財団法人の設立を文部大臣（現文部科学大臣）から認可を得て、民間から寄附を募集すると共に、新潟市 (45 億円)、新潟県 (20 億円) 及び近隣市町村の助成金により総額 90 億円で平成 5 (1993) 年 12 月に設立された。

開学時（平成 6 (1994) 年 4 月）には、1 学部 2 学科（学生収容定員 1、000 人）の大学の教育研究に必要となる全ての施設設備の整備がなされており、完成年度（平成 9 (1997) 年度）までの運営費を含め充実した財政基盤をもってスタートしている。これにより、平成 9 (1997) 年度から今日まで、常に帰属収支差額はプラスで推移してきてお

り、安定した財政基盤の下で大学の教育研究が進められている。

開学後、17年間を経過し、この間学生確保のための環境は激変しているが、本学では、帰属収入の80%以上を毎年占める学生納付金収入が、目標とする入学者数を近年においても一定の競争入試の下で確保しており財政基盤の安定に繋がっている。加えて、充実した施設設備を保有して開学したことにより、毎年の減価償却費が比較的長期の運用可能な資産となり、資産運用収入が帰属収入の大きな財源となっている。

支出は、最も高い比率を占める人件費が、創設時に就任された教員の60%以上が定年等により退職し、その後公募により比較的若年教員に交替を繰り返していること、及び開学以来準拠してきた国家公務員給与が抑制傾向にあり小巾に推移してきている。

教育研究活動費は、毎年度、理事長、学長から示されている予算方針を受けて学部長が、教授会、各学科会、及び各種委員会の要望をまとめて学長に示し、学長による審査を経て理事会、評議員会に事業計画と合わせ付議され、3月末までに決定している。毎年度、各予算要望の単位ごとに計画事業の見直しを求め、要望額は、全学で前年度同額を基本として調整しているが、特に学生支援経費としての海外留学派遣学生の奨学金をはじめ奨学事業の充実と就職活動支援事業の充実を図っている。

管理経費は、大半が、学生確保を積極的に展開するための広報関係費となる。限りある予算の中で毎年見直しを繰り返し、予算額を前年同額とする方針を継続している。その他、施設設備の更新、充実を図ってきており、実習室のパソコンリプレースを200台規模で毎年計画し、極めて技術進歩が目まぐるしく新機種が相次ぐ中、本学では、常に学生や教員が最新の機種により学習、指導、研究が可能となるような教育環境の整備を心がけている。

なお、消費収支比率及び貸借対照表（表3-6-1）においても、大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤は、今日まで安定・推移してきている。

新潟国際情報大学

表 3-6-1 財務比率表（法人）の5カ年推移

消費収支計算書関係比率

（全国平均：平成20年度日本私立学校振興・共済事業団調べ（医療系法人を除く））

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	41.7%	38.9%	43.2%	46.4%	43.2%	52.8%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	53.2%	52.8%	53.9%	57.4%	51.7%	72.3%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	33.4%	34.1%	36.2%	29.5%	32.3%	31.0%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.1%	7.8%	8.2%	7.3%	7.5%	9.9%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	—%	—%	—%	—%	—%	0.4%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	83.4%	81.1%	88.8%	84.0%	85.4%	未公表
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	91.6%	98.0%	97.6%	93.0%	94.5%	115.0%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	78.4%	73.6%	80.1%	80.9%	83.5%	73.0%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	2.4%
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.1%	9.9%	11.8%	12.0%	10.8%	12.5%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.0%	17.3%	9.1%	9.7%	9.6%	13.2%
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	19.7%	18.3%	18.2%	10.7%	11.4%	10.9%

新潟国際情報大学

貸借対照表関係比率

(全国平均：平成20年度日本私立学校振興・共済事業団調べ（医療系法人を除く））

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.1%	93.5%	92.0%	89.1%	93.1%	86.7%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.9%	6.5%	8.0%	10.9%	6.9%	13.3%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.0%	0.8%	0.8%	1.1%	1.1%	7.2%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.8%	4.6%	4.2%	4.3%	4.0%	5.6%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.2%	94.5%	94.9%	94.7%	94.8%	87.3%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-1.8%	-1.5%	-1.2%	-0.3%	0.4%	-6.8%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	97.7%	98.9%	96.9%	94.0%	98.1%	99.4%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	96.7%	98.0%	96.1%	92.6%	97.0%	91.8%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	165.5%	141.6%	188.4%	254.2%	171.1%	238.6%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.8%	5.5%	5.1%	5.3%	5.2%	12.7%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.1%	5.8%	5.3%	5.6%	5.4%	14.6%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	182.1%	140.7%	184.1%	242.1%	163.3%	295.5%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	—%	—%	—%	—%	—%	70.6%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.7%	96.8%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	43.9%	46.4%	49.3%	50.2%	51.4%	42.9%

本法人において、開学10年目を迎えた平成15(2003)年度より、新潟市街中心地に旧地元銀行本店の跡地及び建物を取得し新潟中央キャンパスを開設し、平成16(2004)年度から3、4年次学生の一部授業を開講している。それと同時に、新潟国際情報大学エクステンションセンターを新たに組織し、地域社会への貢献を目標に生涯学習、社会人教育としてオープンカレッジを開講、地域住民や卒業生、父母をはじめ学生の資格取得のための講座等を巾広く開講している。

また、開学20年を目標に、平成18(2006)年度から計画的に基本金の充実を図り、本学の重要な施策である海外留学派遣をはじめとする教育活動を支援するため、各種の

奨学金制度の充実させるため、将来にわたってこれを保障する財源（第 3 号基本金）の確保と、施設設備の拡充整備の財源（第 2 号基本金）の組入れをはじめており、順調に展開してきている大学の教育研究環境の更なる拡充整備を計画的に推進するため、所要の財源の確保に努める。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 3-6 を満たしている。

本学は、平成 6 (1994) 年 4 月に、創設費 90 億円を地元新潟市及び新潟県の助成金と民間の寄付金をもって開学し、完成年度を迎えた平成 9 (1997) 年度決算からは、今日まで帰属収支差額が常にプラスで推移しており、消費収支計算書及び貸借対照表の比率も好調を堅持している。現在までのところ、充実した財政基盤が安定的に推移してきた最大の要因は、地域の要望により設立され、本学が常にその期待に応える高等教育機関としての充実・発展に努めて支持され、地元の子弟を中心に学生の確保が可能となっていることによる。

開学以来、教育研究の充実、強化を図るための予算は優先して確保されており、更に特色のある教育を推進するための海外派遣留学奨学金をはじめとする各種の奨学金制度の充実や教育研究環境の改善、維持に努めている。また、専任教員の研究を助成し、授業の改善、充実を目的に個人研究費をはじめ教員に配分される共同研究費、ゼミ指導費等々の予算は、毎年要望どおり、認めており、充実した教育環境の整備に努めている。

【改善・向上方策（将来計画）】

本学の安定した財政基盤を支えている最大の要因は、毎年 1.25 倍程度を目処とした学生数を、毎年実質的な選抜入試の下で確保が可能になっていることによる。在籍学生数に相応する専任教員及び施設設備、教育研究費は充分に対応してきているが、今後、少子化をはじめとする社会経済状況の変化により受験生確保が難しい局面を迎えることも充分予測でき、より一層真摯に教育改革に取り組み、地元より高い評価を継続して得ることができるよう不断の努力が求められる。

継続して、収支均衡の運営を堅持するため、主要な収入源の安定的な確保と、経費全体を抑制しつつ教育効果の最大化をめざし、教育改革、改善に当てるために十分な経費を措置するように努める。

また、財政基盤の継続的な保持に努める為、引当資産の充実と基本金（第 2 号、第 3 号基本金）の積み立てに積極的に取り組み、安定した経営基盤の下、地域に支持される高等教育機関となるよう、大学の存続と社会的使命の遂行を図る。

3-7. 会計

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">• 会計処理の適正な実施について• 会計監査の体制整備と厳正な実施について |
|--|

【現状の説明】

開学当初から、会計処理は学校法人会計基準について精通した公認会計士を中心に、会計士、税理士のチーム（4人）に監査を依頼して実施しており、年間4回（各回2～3日間）の定期監査をはじめ、適宜指導、助言を得て適切に行われている。学内規程は私立学校法はじめ学校法人会計基準その他の法令に適応した「学校法人新潟平成学院経理規程」「学校法人新潟平成学院固定資産及び物品管理規程」、「学校法人新潟平成学院固定資産及び物品調達規程」をはじめ、会計士の指導・助言を得ながら整備を進めている。

会計士の監査結果は、その都度理事・事務局長及び会計責任者が講評を受け、必要に応じて2人の監事の立会いを求めて会計士から直接指導、助言を受けている。また、監事は、毎回理事会、評議員会に出席すると共に文部科学省主催の研修会にも毎年出席しており、主に会計監査について理事長及び理事より業務の報告を受けている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準」3-7を満たしている。

安定的な財政基盤を保持するための最重要課題は、帰属収入の安定的な確保とそれに見合った支出計画の策定による。本学においては、例年一定規模の入学志願者を確保できており、学生納付金収入の増減ははげしくない。また、次の収入源となる資産運用収入は、元本の堅持を最重要課題として配慮しながら、短期及び長期を予測した組み合わせによる運用に努め、可能な限り高い運用収入の確保をめざしている。

なお、平成21(2009)年に「学校法人新潟平成学院資産運用細則」を制定し、より厳正な日常業務の執行が求められるようになった。

また、支出については、国家公務員給与への準拠を保障する人件費をはじめ、経常的な支出の推移に着目しつつ施設設備の計画的な整備を進めており、現状においては、資金的に現在の教育研究体制の拡充整備に充分対応できうる状況であるといえる。

【改善・向上方策（将来計画）】

本学の安定した財政基盤をささえている最大の要因は、毎年学生納付金収入を入学定員の1.25倍を超えない学生数を実質的な選抜入試の下で確保が叶っていることによる。在籍学生数に相応する専任教員数及び施設設備、教育研究費は充分に措置してきているが、今後、少子化をはじめ社会経済状況の変化により学生確保が難しい状況となることも予測し、より一層真摯に教育改革、改善に取り組み、地域の高い評価を取り続けることにまず注力することが求められる。

引続き、収支均衡の運営を念頭に、主要な収入源の安定的な確保と、現在まで総額を前年同額とする支出予算を編成してきているが、総経費を抑制しつつ教育効果の最大化をめざし、教育研究の改革、改善に充当するために経費を措置するよう努める。

【基準3の自己評価】

平成6(1994)年の開学以来、志願者確保が順調に叶い、帰属収支差額もプラスで推移しており、経営面からは極めて順調と言える。また、あらゆる事業についての決定は、理事会が決することとなっており、予算主義を基本に、年度初めの理事会において事業計画、予算を慎重に審議し、決定した事項を、学長、学部長を通じて適切に実施、施行されている。理事会の機能、ガバナンスの視点からも、経営・管理については一定の評価ができる。

また、事業・予算の決定までは、理事長・学長の指示の下、学部、学科、各委員会が業務を分掌し、各構成員が検討・立案、予算編成しボトムアップによる予算申請の仕組みが整備されている。さらに、協議会等を通じて学長としての計画や方針が教授会に伝えられ、大学としての方向性が示されている点からも学長のリーダーシップと教学部門とのコミュニケーション図られていると評価する。ただし、大学全体としての事業や予算が全教職員に理解されているとは言えない部分もあり、より情報の共有に努めなければならない。

法人の寄付行為、寄付行為細則等で円滑な業務を図るための業務の委任が定められており、業務を執行、推進するうえでの管理体制も整っていると評価できる。ただし、職員の目標管理制度、事業評価、及び人事評価・育成制度は未整備であり、制度の整備を急ぐ必要がある。

会計処理については、開学当初から学校法人会計に精通した公認会計士をはじめとする専門家チームに監査を依頼して年4回実施しており、毎回事務局長、担当課長、及び監事に対して指導、助言をいただいて進めており適切に処理できていると評価する。

今後も、収支の均衡を念頭に学生確保による収入の安定と、総経費を抑制しつつ学生支援を主眼に置いた法人運営を目指すこととしたい。

基準 4 自己点検・評価

4-1. 自己点検・評価の適切性

- 大学の個性・特色に即した自己点検・評価項目の設定について
- 自己点検・評価体制の適切性について
- 自己点検・評価の周期等の適切性について

【現状の説明】

本学では平成 6 (1994) 年 4 月の開学後、4 年間の設置計画の履行期間の満了を迎えるにあたり、創設時の教育課程の教育効果の検証と合わせて、常に教育効果をより高めるための改定に取り組み、平成 12 (2000) 年度及び 17 (2005) 年度に教育課程の改定を行ってきた。

本学では、自己点検・評価における教育機関として大学に要求される一般的基準を重視する一方、本学の理念、教育目的に基づく教育内容の特性を評価するための点検・評価項目の設定にも留意している。

具体的な評価項目として、本学は、「国際化、情報化及び地域化」を教育原理の基礎に据えていることから、認証評価機関の定める基準の他、本学独自の基準として以下の評価項目を設定した。

基準 5 として『「情報化」、「国際化」教育と留学』

基準項目は、5-1「情報化」教育の特色、5-2「国際化」教育の特色、5-3 派遣留学と夏期セミナー、5-4「国際化」教育への支援である。

基準 6 として『社会貢献』

基準項目は、6-1 地域貢献・公開講座等である。

前述したように、本学は、「新潟国際情報大学自己点検・自己評価実施規程」等に基づき「自己点検・評価委員会」及び「自己点検・評価実施委員会」を設置し、自己点検・評価を実施している。これらの委員会のもとで、自己点検・評価を実施し、教授会、協議会等の審議を経て自己点検・評価報告書が刊行される。

平成 14 (2002) 年度に実施した自己点検・評価報告書を広く学内外に公表し、併せて、平成 15 (2003) 年度に開学 10 周年目を迎えるにあたり、前記の報告書を踏まえた全学的な充実、発展の経緯を記録し「10 年史」を出版、関係機関をはじめ本学の創立に多大な協力と支援をいただいた全ての関係者に配布している。また、平成 19 (2007) 年度には文部科学大臣が認証する評価機関「財団法人日本高等教育評価機構」による大学機関別認証評価を受け、平成 20 (2008) 年 3 月 19 日付で『機構が定める大学評価基準を満たしている』と認定された。その際の評価報告書を「新潟国際情報大学 自己評価報告書 日本高等教育評価機構」として平成 20 (2008) 年 7 月に刊行し、大学 HP 上でも全ページを公開している。

本学の自己点検・評価への取り組みについては、平成 14 (2002) 年度に学則（第 3 条新設）の改定と、「新潟国際情報大学自己点検・自己評価実施規程」及び「新潟国際情報大学自己点検・評価委員会規程」を整備して自己点検・評価の作業に直ちに取り組み、平成 14 (2002) 年度に本学独自の自己点検・評価を実施し、「新潟国際情報大学の現

状と課題」としてまとめ、改革・改善に生かしている。

また、平成 16 (2004) 年度から、認証評価機関による認証の取得が義務化されたことに伴い、これへの対応について調査、研究をすすめ、体制を整備するため大学機関別評価特別委員会を組織し、平成 19 年 (2007) 年度に財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審しており、本学における自己点検・評価は、定期的実施されている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 4-1 を満たしている。

本学では、前述したように、平成 14 (2002) 年度に自己点検・評価を実施し、「新潟国際情報大学の現状と課題」と題する報告書にまとめ公表し、平成 19 (2007) 年度には、財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、『機構が定める大学評価基準を満たしている』と認定された。

本学では、教育機関として大学に要求される一般的基準を重視する一方、建学の精神、本学の理念、教育目的に基づく教育内容の特性を評価するための点検・評価項目の設定にも留意している。

具体的な評価項目として、本学は、「国際化、情報化及び地域化」を教育原理の基礎に据えていることから、認証評価機関の定める基準の他、本学独自の基準として『「情報化」、「国際化」教育と留学』及び『社会貢献』を評価項目として設定しており、本学における自己点検・評価項目の設定は適切であると判定した。

本学は、「自己点検・評価委員会」及び「自己点検・評価実施委員会」が主体となり実施した自己点検・評価とこれらに関わる報告書等の出版、情報公開の作業では、全学的に役員、教職員を挙げて取り組んできており、今後についても、定期的に、より充実した内容となる自己点検・評価に取り組み、改革・改善に努めると共に全学での意識の共有に努めているなど、自己点検・評価を実施する体制は、適切に運営されている。

本学における自己点検・評価は「新潟国際情報大学自己点検・自己評価実施規程」に定めたとおり自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書の刊行、サイト上での公開をおこなっている。なお、この自己点検・評価は前述したように、平成 14 (2002) 年度に本学独自の自己点検・評価を実施、平成 19 (2007) 年度には認証評価に対応した自己点検・評価を実施している。

このように本学は自己点検・評価を定期的かつ継続的に実施している。

【改善向上施策（将来計画）】

本学は、開学 18 年目を迎え 14 回の卒業生を社会に送り出してきた。この間、学生確保に向けた環境は激変しているが、開学時の 1 学部 2 学科体制により学部、学科の名称、定員の変更も行っていない。しかし、普段からの点検・評価の実践により、教育の基本となる教育課程の改定にも 2 回取り組んでおり、現在もさらなる教育体制の充実に取り組み、建学の精神、大学の理念、教育目的等を確認しつつ学部、学科の改

革に努めている。

今後も財団法人日本高等教育評価機構の定める大学評価基準を基本とし、定期的に自己点検・評価に取り組み、本学の教育の特徴を生かした独自の評価基準を設定し、自己点検・評価に努めることとしている。

4-2. 自己点検・評価の誠実性

- エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価について
- 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析について
- 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表について

【現状の説明】

4-1-①で述べたとおり、本学は平成19(2007)年度に文部科学大臣が認証する財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けた。その際、同機構から示されたエビデンスの条件を満たしたうえで、本学独自のエビデンスを追加した。自己点検・評価にあたっては、必要なデータ等をもとに報告を記述しており、透明性は確保できていると考える。

また、「授業評価アンケート」の実施を含め、各種ガイダンス、講演会、オープン・キャンパス等の機会にはつねにアンケートを実施し、学生や地域社会からの意見を広く聴取することにより、外部の意見を常に反映したエビデンスに基礎をおいた自己点検・評価をおこなっている。

4-1-①で述べたように「授業評価アンケート」、各種ガイダンス、講演会、オープン・キャンパス等の機会でのアンケートの分析によって、つねに大学をとりまく現状を把握するよう努めている。

またFD委員会によるFD研修会において、また職員の職務遂行の向上をめざしたSD講習会等においても、外部講師の意見を聞くとともに、本学内の参加者からも大学運営に関する意見を広く聴取する体制となっている。

なお、入退学者数の変動もふくめた学生数も時系列に従って正確に把握している。また教員数、職員数、就職者数など各種の統計のためのデータ収集は常時おこなっており、それらもすべて公表している。また財務状況はすべて公開している。さらに受験状況などに関わる数値も、個人情報に配慮しながら収集、分析、公開する体制となっている。

さらにはその他のデータとしては自己点検・評価報告書の作成時においても、必要があれば時宜に応じた調査等をおこない、各種のエビデンスを収集している。

本学では、自己点検・評価には全学的に役員、教職員を挙げて取り組んできており、おのずと自己点検・評価の結果は、学内役員、教職員間に共有されるとともに、改革・改善への取組みに繋がっている。

また、自己点検・評価結果の公表については、自己点検・評価報告書を刊行し、広く関係機関、他大学、マスコミ等に配布すると同時に、本学ホームページに掲載するなど情報公開に努めている。

平成 15 (2003) 年度に開学 10 周年目を迎え、平成 14 年 (2002) 年度の実施した自己点検・評価の結果を踏まえた全学的な充実、発展の経緯を記録した新潟国際情報大学「10 年史」を出版、関係機関をはじめ本学の創立以来、多大な協力と支援を提供された全関係者に配布している。

このように、自己点検・評価の結果については、学内共有が図られ、広く社会に公表することに心がけている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 4-2 を満たしている。

本学は、財団法人日本高等教育評価機構が示すエビデンスの条件を満たしたうえで、本学独自のエビデンスを追加し、それらエビデンスに基づき自己点検・評価を実施している。

また、各学期終了時に実施する「授業評価アンケート」、さらには、各種ガイダンス、講演会、オープン・キャンパス等の機会に実施するアンケートにより、学生や地域社会からの意見を広く聴取することにより、外部の意見を常に反映したエビデンスに基礎をおいた自己点検・評価をおこなう体制となっている。

これらのことから、本学の自己点検・評価については、高い透明性が確保されていると評価される。

前述したように、各学期終了時に実施する「授業評価アンケート」、各種ガイダンス、講演会、オープン・キャンパス等の際実施するアンケートの収集と分析によって、大学をとりまく現状を常に把握するよう努めている。

また F D 委員会による F D 研修会において、また職員の職務遂行の向上をめざした S D 講習会等においても、外部講師の意見を聞くとともに、本学内の参加者からも大学運営に関する意見を広く聴取できる体制となっている。

また、入退学者数の変動も含めた学生数も時系列に従って正確に把握している。また教員数、職員数、就職者数など各種の統計のためのデータ収集は常時おこなっており、それらもすべて公表している。また財務状況はすべて公開している。さらに受験状況などに関わる数値も、個人情報に配慮しながら収集、分析、必要に応じて公開する体制となっている。

さらに、その他のデータについても自己点検・評価において、必要に応じ、適宜、調査等を行うなど、データの収集・分析に努めている。

本学の自己点検・評価については、全学的に役員、教職員を挙げて取り組んできており、その結果については、学内全教職員が共有しているものと判断している。また、前述したように、平成 14 (2002) 年度に実施した自己点検・評価報告書を広く学内外に公表し、平成 15 (2003) 年度に開学 10 周年を迎えた際には、前記の報告書を踏まえた記録として「10 年史」を出版、関係機関をはじめ本学の創立に協力いただいた全関係者に配布している。また、平成 19 (2007) 年度の大学機関別認証評価を受審した際の評価報告書を「新潟国際情報大学 自己評価報告書 日本高等教育評価機構」として平成

20(2008)年7月に刊行し、上記関係者に配布するとともに、大学 Web サイト上で全ページを公表している。

【改善向上施策（将来計画）】

自己点検・評価の学内共有と社会への公表については従来の制度の維持と充実を目指しているが、さらなる透明性、公開性の確保について種々の方法を各委員会等において検討している。

また学生や社会からのフィードバックに関しても現行の「授業評価アンケート」や各種アンケート以外にもチャンネルを増加させることが重要であると考えられる。

特に、学生からの評価としての「授業評価アンケート」については、近年、（入力）回答率が芳しくないため、アンケートの実施方法について工夫が必要であると考えている。

4-3. 自己点検・評価の有効性

- 自己点検・評価の結果の活用のための経営サイクル（PDCA）の仕組みの確立について

【現状の説明】

4-1-①に述べたように、本学は平成 14(2002)年以降、自己点検・評価の作業に取り組んでおり、平成 16(2004)年度から、第三者機関による認証評価の取得が義務化されたことに伴い、これへの対応について調査、研究をすすめ、学内の体制を整えるため、大学機関別認証評価特別委員会を組織した。平成 19(2007)年度には文部科学大臣が認証する財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成 20(2008)年 3 月 19 日付で『機構が定める大学評価基準を満たしている』と認定された。

この認定の際の報告書では、改善・指摘事項等はなかったものの、参考意見がいくつかあった。

これら参考意見及び評価報告書全般については、教授会に報告され、関係委員会等で対応がなされており、PDCA サイクルによって認証評価結果は活用されている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 4-3 を満たしている。

平成 14(2002)年度に本学が実施した、自己点検・評価結果を「新潟国際情報大学の現状と課題」としてまとめ、平成 19(2007)年度には財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、『機構が定める大学評価基準を満たしている』と認定された。

本学が実施した自己点検・評価により見えてきた課題、及び大学機関別認証評価でだされた参考意見については、教授会に報告され、関係委員会等が対応しており、認証評価結果の活用のための PDCA サイクルは、確立されている。

【改善向上施策（将来計画）】

本学では、認証評価結果は、教授会等に報告され、改善事項等については関係委員

会等が対応する。これにより評価結果活用のための PDCA サイクルは回っていると概ね判断される。

しかし、次のサイクルにおける P（プラン）D（ドゥー）を経ての C（チェック）A（アクト）を一層しっかりと行い、サイクルごとに点検・評価結果が改善・向上するよう努めたい。

【基準 4 の自己評価】

本学における自己点検・評価は「新潟国際情報大学自己点検・自己評価実施規程」および「新潟国際情報大学自己点検・評価委員会規程」に基づき実施してきた。これらの自己点検・評価の適切性については、それらの方法、実施時期ともに適切であると自己評価している。また誠実性については各種の調査結果などのエビデンスに基づいた点検・評価がおこなわれ、それらの情報公開も適切になされ、学内・学外の双方において十全な公開・共有がなされていると評価しうる。さらに、自己点検・評価の活用のための PDCA サイクルの仕組みも十全に機能していると自己評価している。

基準5 「情報化」・「国際化」教育と留学

5-1. 「情報化」教育の特色

- 「情報化」教育のカリキュラム編成について
- 「情報化」教育で工夫している点について

【現状の説明】

①情報化時代の今日、コミュニケーションの手段としてのコンピュータの重要性は高まる一方で、情報文化学科においても、文献検索などの必要性からコンピュータに習熟することが必須となっている。

このため、情報文化学科における情報系カリキュラム編成は、「道具」としてのコンピュータに習熟してもらうため、必修として「情報処理演習1(2単位:3年次前期)」と「情報処理演習2(2単位:3年次後期)」があり、選択科目として、情報関連分野の基礎を学ぶ「情報システム」、「コンピュータシステム」、「情報検索」などを開講している。

とくに「情報検索」は、コンピュータによって文献や資料を検索する方法を学ぶもので、情報文化学科の学生にとって非常に重要な科目となっている。

また、情報化社会そのものの意味を考える科目として、「人間情報システム」、「社会情報システム」、「情報と法」、「情報社会論」、「情報メディア論」がある。

取得が必要な単位数は、必修4単位に併せ選択科目2単位の合計6単位となっている。

情報システム学科の「情報化」教育のカリキュラム編成では、まず「A:情報とシステム」「B:人間と社会」「C:経営と組織」「D:コンピュータと通信」「E:論理と数理」の5つの分野に区分した情報システム学の専門科目をバランスよく学ぶことにより、情報システムにかかわる基礎知識の獲得を目指す。3年次から、情報システムとその応用分野であるA~Dの4つの分野の中からひとつの分野を選択して、その分野の専門演習と専門科目を主に学ぶ。併せて、3年次後期からは、各自が選択した分野に関連する卒業研究を履修し卒業論文を作成することにより、情報社会の建設に貢献できる人材に必要な総合的で専門的な知識を修得する。また、社会の要請に着実に応じることができるよう、3年次前期までは情報処理演習科目と情報システム演習科目を切れ目なく配置して、知識と技術をバランスよく修得できるようにしている。

更に、情報および情報関連分野における教育内容について2007年11月にJABEEによる審査を受け、2008年5月にJABEEの認定を得ることができた。認定に必要な授業科目としてJABEE必修科目と選択必修科目を設定し、学習・教育到達目標の達成度評価基準をB以上としている。達成度評価基準を満たしている学生には、卒業時にJABEE認定プログラム修了書が授与され、文部科学省令で定める技術士資格一次試験免除の優遇措置が与えられるとともに、JABEE認定プログラムの修了生であることによる社会的評価が得られる。

情報教育にかかわる施設設備については、情報センター棟2階、3階を中心に展開している。コンピュータ教室として8教室を設置し、実習室に整備されているPCは全て

LAN に接続されており、インターネットを利用することができる。また、語学教育のために CALL (Computer Assisted Language Learning) 設備を一部教室に配置している。PC 台数は少人数教育を基本として各実習室に設備しているが、履修希望者数が 1 クラスを越える場合でも、「教室統合システム」によって複数の教室を 1 つの仮想教室として利用することもできる。パソコン実習室 (PC : 48 台) と「なび広場 (PC : 30 台)」は、主に自主学習での PC の利用を目的としており、開放時間中はいつでも利用できるようになっている。また、他の実習室でも授業で使用されなければ学生は自由に PC を使用することができる。

情報文化学科では、ワードやエクセル、パワーポイントといったマイクロソフト社のビジネスソフトウェアの習得を、情報処理演習で行い、ゼミの報告やレポート作成、卒業論文作成といった大学での学習の様々な場面で重要な学びのツールとしての能力を発揮する場を提供している。こうしたソフトウェアを使いこなせるようになることは、卒業後の仕事の場で必ず求められる基礎力でもある。情報文化学科では、ビジネス即戦力を目指したパソコン関連の能力検定へのサポートを含めて、情報処理演習を授業に組み入れているのである。

情報システム学科では、「情報化」教育での工夫としては、情報処理演習で習熟度と内容に応じて学べるようにするために、以下に示す 6 種類の情報処理演習科目を設定している。

F: コンピュータの基本操作に慣れることを目的として、ワードプロセッサ、表計算、インターネット、メールなどの演習を通して、コンピュータの活用技術を身につける。

U1: 実社会における問題などを解くために、表計算 (Excel)、データベース (SQL)、プログラミング (VB) を用いてアプリケーションの利用を修得する。

U2: U1 に続いて、表計算 (Excel) の高度利用技術とデータベース (Access) の利用技術を修得する。

C1: コンピュータを使用して、情報処理の問題を解決するために必要なプログラミング技術の基本を C 言語により学修する。

C2: C1 に続いて、C 言語によるより高度なプログラミング技術を学修する。

W: ネットワークについての基本的な知識 (パソコン組立、ネットワーク及びサーバー設定) を体系的に学修した上で、ウェブに関する技術 (HTML、スタイルシート、JavaScript、CGI/Perl) を学修する。

更に、これら科目を前期後期いずれでも履修できるように配置し、すべて 40 人以下のクラス編成で開講している。受講に際しては、どのコンピュータ教室に設置された PC からでも常に同じ個人環境を利用することができる。2 年次の「情報システム演習」は約 32 人に制限して少人数教育で対応している。

平成 22 (2010) 年度に、学内の情報センターのコンピュータ演習室以外の講義室のうち、300 人以上の大教室 1 室、100 人以上の中教室 2 室、50 人以下の小教室 5 室を対象に ICT 設備の整備を行い運用している。

図書館では、「情報化」教育支援のために、基礎的な数学の資料、情報技術の初歩から高度な情報技術までの資料を満遍なく収集し、授業内容に連携した資料を提供することにより、学習支援を図っている。特に情報系の資料は、ソフトウェアやアプリケーション等の最新の Version に対応したものを備えている。資格取得用資料の収集にも力を入れており、在学中のみならず、将来的にも生かせる知識の取得の支援を図っている。

また、情報システム学科の教員は、通常の学生用図書の選定の他、学科の学生のための重点収集図書を年 2 回程度選定し、短期間で旧弊化する情報関係の資料を最新のものに変えて常備できる態勢を整えている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 5-1 を満たしている。

情報文化学科では情報化教育は、あくまでも国際研究のためのツールとして行っており、そのツールを生かせる場合は、授業での成果の発表、とくに専門ゼミでの研究や卒論中間発表会においてである。それぞれのゼミでパワーポイントを使用するかしないかや、パソコンを使った情報処理の統計資料を使うかなどは、各ゼミやテーマによって異なっており、また多様である。したがって、「情報処理演習」で修得した技術が次の 3・4 年のゼミでどれくらい使えるかという問題、さらには情報処理能力の習熟度が多様になるという問題もある。したがって、これまでシステム学科の教員に委ねてきた情報処理演習の科目を、情報文化学科の教員も担う方法を模索している。

情報システム学科の専門教育においては、「情報システム」の基本となる 5 つの分野を明示し、まずこれらの分野をバランスよく学習して情報システム全体の概念を理解し、その後そのひとつを自らの専門分野として学習できるように明確に教育課程を編成している。更に、知識だけに偏らないように演習科目を継続開講することで具体的な情報技術を身に付けられるように教育課程を編成し、情報システム学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、2 年次の学生に対して、少人数のゼミ形式で指導できる教育課程がない状況であり、休学、退学に至る前のきめ細かい指導を考慮した教育課程上の対策が急がれる。

教室の ICT 機能の強化のため、単にプロジェクタと AV 装置を設置するだけでなく、大型マルチスクリーン、ホワイトボードスクリーン、電子情報ボード等、教室の規模、利用目的に応じた ICT 設備の整備を行っているため、さまざまな授業形態に対応できるようになっている。

図書館の情報処理系の資料は、検定試験の時期に特に利用が増加していることから、学習の支援が実現できていると判断できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

情報文化学科における先に示した問題点を改善するために、情報文化学科の教員も「情報処理演習」の一部を担当することにし、それによって本学科の国際研究に情報

処理演習で修得した能力をいかに生かしていくかについて、学科全体で検討し、本学科の全ての学生の情報化教育のレベルアップを今後目指していきたい。

今後も ICT 設備の整備が行われていない講義室に対しての整備を継続していく。

図書館では、印刷媒体の資料を読む必要のない卒業研究のテーマを選択する情報システム学科の学生が多いが、図書館と教員とが連携して卒業研究執筆の基礎文章力となる資料などを整備し、社会に出てからも生かせる文章技術やプレゼンテーション技術などの知識を習得する支援を実現したい。

情報システム学科では、平成 17 (2005) 年度の第 2 回教育課程の改定において、学科の教育目標に沿った編成方針を教育方法に反映させるための工夫を実施した。学科内の教育改善委員会と学習指導委員会の担当教員を中心に、数学関連科目に関する教育課程の検証や教育方法の改善・向上策を検討し、平成 22 (2010) 年度に「数学基礎」の科目を設置「統計と情報 1」「統計と情報 2」への改定などを実施し、数学関連の科目を基礎から体系的に履修できるように改善した。現時点では大幅な改善・向上策を立てていないが、2 年次の学生を少人数のゼミ形式できめ細かく指導できるように、情報システム演習、情報システム専門演習などの演習科目、卒業研究に関する教育課程の改善の検討、さらに情報関連の資格取得の科目を充実させる検討を進める。

5-2. 「国際化」教育の特色

- 「国際化」教育のカリキュラム編成について
- 「国際化」教育で工夫している点について

【現状の説明】

①本学は、情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて、人類の福祉向上に貢献することを大学の基本理念とし、国際化・情報化時代の中で、新潟県と新潟市が環日本海諸国との交流と歴史の中で培ってきた地理的・文化的特殊性を生かしながら日本海側の中核地域、中核都市として発展していくことに貢献できる人材の育成、すなわち、国際化・情報化に対応できる人材及び地域文化の向上に寄与する人材の育成という社会的需要に基づいて設置された。この大学の基本理念と社会的需要に基づいて、情報文化学科の教育目的は、地域に根ざし、国際化時代に適応した人材の育成にある。具体的には、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深め、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を育成することにある。併せて、国際化時代の高度教養教育という観点から、英語と隣接地域言語の教育を重視するとともに、それに基づいた異文化理解と国際理解を深めることを目的にしている。このねらいを実現していくために、情報文化学科は、国際社会の理解と外国語の習得を 2 本の柱として学科のカリキュラムを構成している。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究及び日本研究にかかわる科目をバランスよく学べるよう編成している。これらは広い意味での国際研究を通しての高度教養教育を目指し、ある一国の歴史や文化や政治経済に沈潜することなく広

く国際的な諸分野を学ぶことにより、知的偏りのないバランスある教育課程とした。更に、全体として学際的、課題型、発展型という 3 つの特徴をもつ教育課程の編成方針を設定した。学際的教育課程では、政治経済などの社会科学を中心にしながら、文化や歴史などの科目を置いている。課題型教育課程では、課題発見解決型の教育を目的としてゼミナールが 4 年間必修科目として置かれ、基礎演習での初年次教育から最終的にはゼミナール担当教員の指導の下に卒業論文を全員が作成することが求められている。発展型教育課程としては、1 年次、2 年次には専門を学ぶ上で必要な基礎的な科目を多く配置し、学年が進むに従い専門的、発展的科目を多く配置している。教育方法に関しては、情報文化学科では、教員の指導の下に少人数で学生が主体的に学べる授業形態を重視し、1 年次の「基礎演習」を含めてゼミナールを 4 年間必修にしている。「CEP (Communicative English Program)」はコミュニケーション手段としての英語を学ぶために、ネイティブスピーカーである CEP 契約講師が担当して、20 人前後の少人数クラス編成で週 5 回実施している。派遣留学では、海外提携校 4 校に半期(4 ヶ月)留学することによって、語学学習、異文化理解、国際交流、人間的成長を期待することができる。また、「国際交流インストラクター制度」によって、本学学生は、学んだ知識を学内外に広く発表・伝達する能力を養うことができる。

情報システム学科では、「国際化教育」の学修・教育目標を「グローバルなネットワーク社会で活躍するための、国際理解とコミュニケーションに必要な英語力の基礎を育成する」と設定している。この学修・教育目標を達成するために、基礎科目において 1 年次に「話す英語」、「CALL 英語」、「総合英語」の科目を、2 年次に「表現英語」、「TOEIC 英語」、「読む英語」の必修科目を開講している。さらに、専門科目において、2、3 年次の夏季休暇に海外夏期セミナー(カナダ留学)を設定し、3 年次に「ビジネス英語入門 1」、「ビジネス英語入門 2」を開講している。また、国際理解のために共通科目において国際関連科目を開講している。

海外インターンシップ制度は、本学と提携校である韓国の慶熙大学国際教育院との間で行われている制度である。平成 20 年度から毎年、本学と慶熙大学との間で学部生 1 名(本学)または大学院生 1 名(慶熙大学)を相互派遣している。期間は両方ともに 1 ヶ月である。本学の学生は授業料免除及び寄宿舍提供(宿泊費免除)という好条件で慶熙大学国際教育院夏季短期留学コースに参加する。派遣留学に参加しなかった 3 年生の学生の中から選抜している。慶熙大学の大学院生には、本学から宿所・研究室・一か月の定期券が与えられる。参加学生は、韓国語教育を専攻している者で、インターンシップ期間中(11 月から 12 月の間)、本学の韓国語関連授業に授業参観をしたり、アシスタントをつとめたり、新しい教授法を生かした模擬授業を行ったりする。

情報システム学科では、入学時のガイダンスにおいて英語クラス分けテストを実施し、成績順位を考慮して 3 クラスに分けることにより、学力に則した授業内容を実施できるように工夫している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 5-2 を満たしている。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究、日本研究の科目群から

ある一国の歴史や文化や政治経済に沈潜することなく、広く国際的な諸分野をバランスよく学ぶことを求める教育課程を編成し、更に全体としては学際的、課題型、発展型という 3 つの特徴をもつ教育課程の編成方針を示すことにより、情報文化学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、近年の基礎学力と学習意欲の低下という学生の変化への対応策や学生の自学自習を求めるような教育課程をいかに組み込むかが今後の課題である。更に、外国人留学生の受入れがあれば、国際教育という教育目的にとってより高い効果が期待できる。

教育方法に関しては、情報文化学科では「CEP（基礎科目）」、各「地域言語」、「国際ゼミナール」、情報システム学科では「英語（基礎科目）」、各「演習科目」、「卒業研究」において少人数クラスを編成し、学習効果を上げている。

海外インターンシップ制度については、慶熙大学の大学院生には教育実習をする機会が与えられ、本学の学生には短期留学の機会が与えられることで、ともに勉学環境を高めているとともに、本学の学生たちにとっては、年齢的に近い大学院生が実習生として韓国語教育の現場に携わることで授業における効果のみならず、授業以外の場でも学生たちが韓国語に接する機会が増えるなど、本制度の目的を十分に達成していると考えられる。

情報システム学科では、「国際化教育」の学修・教育目標を十分に達成できるカリキュラム編成が実現できている。しかし、必修科目であるために再履修（1 クラスで 4～5 名：18 クラスで 70～100 名）の学生数が増加しており、教育改善の検討を進める必要がある。

【改善・向上方策（将来計画）】

情報文化学科では現在、年次ごとに履修できる科目の数及び単位数に上限を設定していないため、過剰に科目を履修している学生が存在している。現在の教育課程の施行時に、多くの科目を 1 年次と 2 年次に配当し、できるだけ早く自分の専門分野を見つけられるようにした。更に、3 年次と 4 年次の科目に関しては、科目選択の自由度を高めるために一部科目を除いて 3、4 年次共通配当とした。その結果、多くの単位を 3 年次までに修得してしまい、4 年次には「国際研究ゼミナール」や「卒業研究」を除いて授業を受けなくても済むような状況を生み出している。就職活動等の事情を鑑みればこうしたことはある程度止むを得ないことかもしれないが、授業外学習時間を確保するためには、科目を学年ごとにできるだけ均等に振り分けることを、履修科目及び単位の上限設定と併せて、できるだけ早急に実施する必要がある。とくに英語など語学教育は 4 年次にも履修するよう改善していきたい。

情報システム学科では、入学試験の英語の成績や 1 年次の英語のクラス分けテストの成績も年々低下してきており、英語の再履修者増加の原因の一つと考えられる。また、英語授業のコマ数の 83%が非常勤講師により実施されていることも原因の一つと考えられる。このことから、授業内容、教員体制の教育改善の検討を進めていく。

※学生の留学面では、派遣留学と海外夏期セミナーを中心に実施してきたが、本学の目指すところの国際化時代に適応した人材育成を目指すため、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れ、本学学生と切磋琢磨することにより、本学の教育目的の達成を検討しているところである。

今後は、留学生受け入れ制度の検討をし、留学する学生と受入側の学生が相互に学び合えるさらに効果的な語学教育の機会となるように環境整備をし、現行のインターンシップ制度もさらに充実させてゆきたい。

5-3. 派遣留学と夏期セミナー

- 派遣留学及び夏期セミナー制度の目的について
- 派遣留学後の当該学生への教育的効果について

【現状の説明】

①情報文化学科では、「海外派遣留学制度」が、国際理解と語学学習及び人間的成長を目的として平成 12(2000)年度からスタートし今日に至っている。1 年次前期の終了時に学生が自由に選択する地域言語（「ロシア語」、「中国語」、「韓国語」、「アメリカ英語」）に従って、希望者のうち成績や学習意欲など一定の条件を満たした者が派遣される。実際は希望する学生のほぼ全員が留学を認められ、大学から留学奨学金（給付）を得て留学することができる。それぞれ、「極東連邦大学」、「北京師範大学」、「慶熙大学」、「ノースウェスト・ミズーリ州立大学」に留学し、18 単位が本学の単位に認定される。海外に一定期間生活しながら学習することで、語学力の向上はもとより、体験的に国際交流に参加することによって、人間的な大きな成長が期待できる。更に、2 年次の後期に留学させることで、入学時から明確な目的をもって学習や学生生活に取り組み、帰国後は新たな興味をもって学習に取り組むことができる。参加学生は留学前の 3 ヶ月の間に 10 回前後の事前研修を受け、社会生活での一般的マナーも含めて留学中の生活や学習上の指導を受ける。留学先での授業内容に関しては、本学と提携大学の間で授業内容やその他条件に関する契約書（合意書）を毎年交わし、それに基づいて留学先での授業が実施されている。

情報システム学科では、短期海外留学として、カナダのアルバータ大学において 5 週間にわたる「海外夏期セミナー」を平成 12(2000)年度より実施している。この留学は単なる語学学習のためだけの留学ではなく、語学と情報システムとの関連性を強く意識させるために、現地での英語によるコンピュータ教育とカナダ国内の先進的な IT 企業訪問を併せて実施している。留学先での単位修得者（6 単位）には留学奨学金が給付される。なお、このカナダ短期留学に関しては情報文化学科の 3 年次学生の希望者も参加できる。

情報文化学部の提携大学との提携状況については表 2-2-3 に、学生の海外派遣の実績については表 2-2-4 に示している。

情報システム学科では、海外夏期セミナー（カナダ留学）を設定している。2、3 年次生を対象に約 5 週間にわたりカナダのアルバータ州立大学で行われる。その内容は、

コミュニケーションをはかるための英語授業、情報システムの最先端に触れる企業訪問と英語による IT 技術の講義・演習、そしてホームステイを含んでおり、英語によって自分の考えや主張を伝えるための技術を修得することが目的である。英語のクラスは ESL (英語が第二母国語である人に対する英語教育) のクラス運営のノウハウが生かされている。

情報システム学科の海外夏期セミナー (カナダ留学) は、いわゆる研修旅行とちがい、長期滞在型でより深く異文化に触れることができるのが、このセミナーの特徴である。現地の大学生や訪問先企業での交流を通じて、生きた英語と世界をリードする北米情報社会をじかに体験することにより、国際理解とコミュニケーションに必要な英語力の基礎を育成することができる。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 5-3 を満たしている。

「海外派遣留学制度」は、大学からの奨学金を得て海外提携校で一定期間生活しながら学習することにより、語学力の向上のみならず国際交流の体験を通して、参加した学生は人間的にも大きく成長するという具体的な成果を挙げている。しかし、留学する学生数が全体の半数以下に留まるため、多数の学生への教育効果を上げるためにはより多くの学生の参加を求める必要がある。更に、留学から帰国しても 3 年次以降の更なる留学や語学学習の十分な体制ができておらず、留学の成果を更に発展させる工夫が必要である。

情報システム学科の海外夏期セミナー (カナダ留学) は、平成 12 (2000) 年度より実施し、平成 23 (2011) 年度までの累積で 137 名が参加しており、学修・教育目的に沿った教育的効果は達成できている。

【改善・向上方策 (将来計画)】

入学時より「海外派遣留学制度」について、さまざまな機会をとらえて学生に周知し、先輩の留学経験者の話を聞く機会を多く持つようにする。また留学から帰国した 3 年次以降にさらなる留学の機会を設けたり、学内に留学生を受け入れて国際感覚を身につけられるような環境整備を図る必要がある。現在、本学での留学生受け入れについて検討中である。

5-4. 「国際化」教育への支援

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">• 教育課程における留学の位置づけ……単位付与と在学期間について• 派遣留学生に対する経済的支援について |
|---|

【現状の説明】

①情報文化学科の「海外派遣留学制度」及び情報システム学科の「海外夏期セミナー」において履修し単位を修得した科目については、本学の卒業要件単位として算入される。「海外派遣留学制度」の成績評価方法は、派遣留学前の事前研修及び派遣先の大学による成績評価に基づいて、それを本学の 18 単位分の科目に読み替えて認定している。

5 週間の「海外夏期セミナー」では、本学の担当教員が、事前講義での取り組み、留学先の提携校からの評価、帰国後のレポートを総合的に判断し、6 単位の認定を行っている。「海外派遣留学制度」、「海外夏期セミナー」とも所定の単位を取得した学生には留学奨学金を支給している。

情報システム学科の海外夏期セミナー（カナダ留学）は、「国際化教育」の中で、生きた英語と世界をリードする北米情報社会をじかに体験することにより、国際理解とコミュニケーションに必要な英語力の基礎を育成するという位置づけになる。単位付与は、専門科目の「情報英語」：4 単位、「北米社会と情報」：2 単位である。

情報文化学科の派遣留学に要する経費は、授業料、宿舍費（食費含む）、航空運賃、危機管理料（アメリカのみ）等で、ロシア、中国、韓国が 50 万円、アメリカが 100 万円程度必要となる。

参加学生に対する経済的支援として参加費用の一部を大学が奨学金として補助（給付）する海外派遣留学制度奨学金を設けている。平成 23 (2009) 年度の給付額は、ロシア、中国、韓国が 20 万円、アメリカが 23 万円となっている

情報システム学科の海外夏期セミナー（カナダ留学）の費用は、授業料（寮 2 週間・ホームステイ 3 週間）・食事（ホームステイ期間）・航空運賃（空港税等を含む）・危機管理料等に必要 65 万円程度が参加学生の参加経費となる。参加学生に対する経済的支援として、参加費用の一部を大学が奨学金として補助（給付）する海外派遣留学制度奨学金を設けている。平成 23 (2009) 年度の給付額は、15 万円となっている。

「国際化」教育への支援のため、本学では国際交流委員会を設置し、派遣留学や夏期セミナーへの支援、国際理解を促進するための各種講演会、県内国際交流諸団体との交流などを実施している。また、これらの活動を支えるために、学内に国際交流センターを設置し、海外事情や留学情報の提供、「国際交流インストラクター」をはじめとする学生たちによる国際交流活動の活性化に努めている。2011 年度は、同センター内において「日韓併合 100 年特別展」（11 月 28 日～12 月 16 日）を開催し、また中央キャンパスにおいて韓国総領事を講師に招いた国際理解特別講演会「国境を越える文化交流——未来を担う人々へ」（2012 年 1 月 28 日）を開催した。

図書館では、派遣留学や海外インターンシップの準備や異文化に興味を持たせるために、各国の資料や語学の検定資料、現地の新聞の全文が読める各国の新聞の電子版などを整備している。また、映像資料の収集に力を入れ、留学のモチベーションを高めるような資料収集を心がけている。

また、情報文化学科の教員は、通常の学生用図書の選定の他、地域研究のための学科独自の重点収集図書を選定し、変動する国際社会に対応した最新の資料を常に備えられる態勢を整えている。

本学で受け入れるインターンシップの慶熙大学の大学院生には、図書館やその他の施設を学内の教職員と同様に利用できるように受入体制を整えている。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 5-4 を満たしている。

情報文化学科では、4 コースの派遣留学を実施しているが、参加費用が、アメリカコースだけが他のコースの約 2 倍となっているのに対して大学から支給される奨学金がアメリカコースは 23 万円、他の 3 コースが 20 万円となっており、アメリカコースへの参加学生の費用負担がより大きくなっている。この格差をなくすために、アメリカコースへの奨学金の増額の検討が必要となっている。

情報システム学科の海外夏期セミナー（カナダ留学）は、累積で 137 名が参加しているが、単年度あたりの参加人数は 3 名～22 名と参加人数の増減が著しい。参加人数の増減は、参加費用として 65（自己負担：50＋大学奨学金：15）万円程度が必要であり、世の中の経済状況に左右される傾向がみられる。今後安定した参加者を確保するために、なんらかの対策を講じるための検討を進める必要がある。

図書館では語学検定の資料の利用が多いことから、インターンシップや派遣留学に参加する学生だけでなく学生全体の語学学習の支援となっていると判断できる。

地元紙（『新潟日報』）への本学学生による留学体験寄稿の試みは、新聞社の都合により昨年度終了しているが、派遣留学支援の一環としての留学文集の作成刊行や、本学HP上における各種留学情報の提供などは継続しており、成果が現れている。また、国際交流センターは、特に「国際交流インストラクター」の学生たちによる利用によって飛躍的に活性化した。ただ依然として、当センターの利用はその大部分が通常授業によるものである。外部招聘講師による講演や、学内研究会（「スタッフ・セミナー」）による利用、留学情報提供機能の拡充などをさらに促進する必要がある。本学の国際交流は、今後、インフラ整備の段階を終え、さらにソフト面における具体的かつ実効的な事業展開が望まれる。

【改善・向上方策（将来計画）】

情報文化学科の派遣留学制度は、留学を経験した卒業生の活躍など、すでに大きな成果を得ているが、留学経験者の帰国後の在学中の問題点がある。派遣留学から帰国した後の 3・4 年次の問題である。つまり、帰国後学内に外国人留学生がいないため、留学で得た国際的な感覚を持続できないという問題がある。

本学では、創立 20 周年を契機に、これまで実現できなかった外国人留学生の受け入れ体制の整備に努める予定である。「国際化」教育の拡充にとって、学内における留学生の存在は不可欠であるとの共通認識の下、これまでの海外提携 5 大学を中心に協定校（機関）をさらに拡大し、既存の派遣留学制度の拡充や交換留学制度の可能性を模索する。また、学生の派遣留学以外の多様な留学形態にも柔軟に対応できるような体

制作りにも努める。さらに、学生のみならず、今後研究者交流を強化することによって、海外提携大学との連携をさらに深め、「国際化」教育のさらなる基盤整備を図る。

情報システム学科の海外夏期セミナー（カナダ留学）では、今後安定した参加者を確保するため、奨学金の増額や、優秀な学生に対しては全額奨学金などの制度の検討を進めていく必要がある。

図書館では今後は、インターンシップや派遣留学の担当の教員と連携し、留学生活の支援となる語学や異文化理解を促進させることのできる資料を収集してゆきたい。また、サブカルチャー関連の資料も含めて海外の文化に興味を喚起させ、留学を志願するきっかけとなるような資料を収集してゆきたい。

【基準5の自己評価】

本学の教育の二つの特徴である「情報化」と「国際化」は、既述のとおり本学の建学の理念にもとづいている。またそれらの充実に関しては、情報システム学科と情報文化学科がそれぞれ主体的に取り組んでいるものであるが、多くの科目が学科を越えた履修も可能となっており、全学的な教育の特徴と言える。

「情報化」に関わる教育は、既述したA～Eの5分野をそれぞれバランスを取りながら充実させることにより、「情報化」に関連する多様な領域のなかの特定の領域だけを過剰に履修することのないように配慮されている。それらの教育の成果を実社会で学生みずからが判断し、卒業後の職業選択の重要な判断材料をえるべくインターンシップ制度も充実させてきた。

また JABEE 認定を得ることにより教育カリキュラムの質的維持および向上、また学生の向学心の進展をはかっている。また「情報化」の要請に対応する教育環境、学修環境を維持すべく、情報端末などの施設の充実にも配慮している。

さらには、「情報化」という事態そのものが現在進行形であるために、情報システム学科ではつねに教育内容の見直しを継続しており、各時代状況に応じた教育内容にすべく漸進的に改革中である。

「国際化」に関わる教育は特に情報文化学科において、学内カリキュラムとしては既述したような CEP、地域研究、国際研究などの各領域で重点的になされている。さらに派遣留学制度によって多くの学生が長期にわたる提携先大学での教育を受けることになるが、この経験は「国際化」という経験そのものについて各自がその意義を根本的、かつ日常的に考えるようなものとなっている。

以上のような国際研究に関連した各領域の教育方法をさらに有機的に連関させることも試みられている。たとえば研究地域として韓国を選択した学生に CEP のアドバンスコースを履修するよう勧め、より多層的な国際感覚を身につけさせようとしている。

「国際化」に関しては情報システム学科においても海外夏期セミナー（カナダ留学）をカリキュラム内に配置することにより、情報産業における「国際化」についても実体験できるようなカリキュラムとなっている。

以上のような諸点から本学における「情報化」「国際化」という教育の特色は十分その意義を発揮しているものと思われる。しかしこの特色は、教育において短期間にその成果が顕著になるものとも思われない。長期間にわたるカリキュラムの進展の結果、その成果があらわれるものである。そのため即時的な評価が困難な領域でもあり、また漸進的な再検討と改良が必要な領域でもある。

このように保留すべき事項、あるいは評価そのものが可能になるにはさらなる時間の経過を経る必要がある事項などがあるものの、現在までのところ、カリキュラムにおいて重要視されている「情報化」と「国際化」は、本学における教育の二大支柱として概ね良好な結果をもたらしてきたと評価しうる。

基準6 社会貢献

6-1. 地域貢献・公開講座等

- 大学が持っている物的・人的資源が地域社会に提供されているかについて
- 大学施設の積極的な開放が行われているかについて

【現状の説明】

平成 15 (2003) 年に取得した新潟中央キャンパス内に、生涯学習活動の実施を目的とする新潟国際情報大学エクステンションセンターが設置されている。その企画・運営には、センター長（学長）のほか、民間企業者、新潟市の行政経験者、本学教員 2 人、事務局長が管理運営委員として参画している。平成 16 (2004) 年度にオープンカレッジを開始してから、平成 22 (2010) 年度までの受講者は、のべ 7,000 人を超える。内容は、文化・教養講座、ビジネス講座、資格講座、語学講座、パソコン講座などで、本学教員も多数講座を担当し、大学が開講する生涯教育に相応しい内容となっている。なお平成 23 (2011) 年度後期は 98 講座を開講する。（表 6-1-1）

平成 17 (2005) 年より、地元の新聞社である新潟日報社との連携講座「異文化塾」をほぼ毎月実施している。半期ごとにテーマを設定し、本学教員のほか、学外の第一線で活躍する研究者らを講師として招聘し、毎回平均 100 人以上の参加がある。（表 6-1-2）他にも新潟日報社と連携し、毎年 1 回、文化講演会を開催している。

平成 11 (1999) 年度より映画を題材とした公開講座「映画のなかの市民社会」を毎年実施している。平成 23 (2011) 年度は、新潟市との共催で新潟水俣病をテーマに実施し、それにあわせて新潟の市民映画館において、水俣病関連映画の上映を行う。

また、平成 19 (2007) 年度より法人会員制度を設け、企業単位での利用に便宜をはかっている。なお、平成 23 (2011) 年度は 4 社から社員研修の要請があり、コーチング、英語、中国語などの講師を派遣した。

さらに、「国際交流インストラクター制度」によって、本学の教育成果が、広く県内の教育現場に還元されてきた。派遣対象校は、これまですでに、のべ 120 校以上にのぼる。

表 6-1-1 平成 23 (2011) 年度後期開講講座一覧表

■文化・教養講座	行政書士合格講座
新潟の自然と文化	宅地建物取引主任者合格講座
新潟の伝承・民話を解明する	MOS Word2010
木簡が語る古代の越後・佐渡	MOS Excel2010
柳と砂丘をめぐる近代詩歌史	■語学講座
コンプが語る北東アジアの歴史	英会話 レベル 1～7
現代韓国を知るために	ビジネス英会話
平和学のすすめ	シニアのための英会話 レベル 1～5
古都の古寺と仏像巡り	観光英語
日本美術史を歩く	TOEIC テスト対策講座
奥の細道入門	フランス語会話 レベル 1～7
平家物語入門	中国語会話 レベル 1～7
漢詩入門Ⅱ	韓国語会話 レベル 1～7
一からはじめる株式投資	ヒンディー語入門
パーソナルカラーでセンスをみがきま専科	プライベートレッスン（英語）
心を結ぶ会話術	プライベートレッスン（フランス語）
なりたい自分を手に入れるイキイキ法	プライベートレッスン（スペイン語）
■ビジネス講座	プライベートレッスン（ロシア語）
仕事で活かせるマーケティング手法	プライベートレッスン（中国語）
管理会計の基本	プライベートレッスン（韓国語）
バランス・スコアカードの基本	プライベートレッスン（ヒンディー語）
コーポレートファイナンス入門	■パソコン講座
日本経済入門	はじめての Excel 入門
事例とともに学ぶ労働法	実務で活かす Excel 基礎
変革をもたらす会議	実務で活かす Excel 応用
タイムマネジメント	Word & Excel ビジネス実践
コーチングスキル 初級・中級・上級	実務で活かす PowerPoint
職場で活かすコーチングスキル	できる Access2007 入門
■資格講座	できる Access2007 応用
日商簿記検定 2 級合格講座	なるほど楽しい Word 入門編
ファクシナル・プランニング 検定 2・3 級合格講座	なるほど楽しい Word チャレンジ編
電子化ファイリング検定 B 級合格講座	なるほど楽しい Excel 入門編
販売士検定 3 級合格講座	かんたんパソコンで作品づくり
福祉住環境コーディネーター 2 級合格講座	パソコンで年賀状作り
社会保険労務士合格講座	パソコンプライベートレッスン

表 6-1-2 「異文化塾」テーマ一覧表

2005 年度前期	もっと知ろう中東の世界
2005 年度後期	ヨーロッパ美術の流れ
2006 年度前期	中国の昔話とわらべ歌
2006 年度後期	ヨーロッパ絵画の変容
2007 年度前期	食からみる歴史と政治
2007 年度後期	日本美術史を歩く
2008 年度前期	風と光と坂口安吾と
2008 年度後期	草原の国 モンゴルを知る
2009 年度前期	街の記憶 劇場のあかり
2009 年度後期	100 年前の日本とロシア
2010 年度前期	江戸の新潟学
2010 年度後期	中国 世界の工場から世界の市場へ
2011 年度前期	平出修とその時代
2011 年度後期	変化するインド世界

体育館棟には、アリーナの他、ウエートトレーニング室、エアロビクトレーニング室があり、各種ウエートトレーニング機器や、測定機器が整備されており、表 6-1-3 に示すとおり学外者の利用が多い。平成 22 (2010) 年度においては 3,053 人（前年比 118 人増）と、近年では平成 20 年度の 4,133 人に次ぐ 2 番目の利用となった。通年利用可能な学外登録者については、前回の平成 18 (2006) 年度が 173 人であるのに対して、平成 22 (2010) 年度は 132 人と減少した。これは近隣におけるスポーツ施設の整備に伴い、高校生の学外利用登録が減少したためである。

また、講義室や体育館等についても学外者への貸し出しを行っており、貸出状況は、表 6-1-4 に示すとおりである。

表 6-1-3 トレーニング室の学外者の利用状況

年 度	ウエートトレーニング室（人）	エアロビクトレーニング室（人）	合 計
平成 19 年度	2,344	1,789	4,133
平成 20 年度	1,810	740	2,550
平成 21 年度	2,139	796	2,935
平成 22 年度	2,063	990	3,053

表 6-1-4 体育施設の貸出状況（学内者・学外者合計）

年 度	アリーナ (人)	陸上競技場 (人)	テニスコート (人)	教 室 (件)	その他 (駐車場等) (件)	合 計
19	3,691	689	120	7	1	4,508
20	4,351	835	457	6	0	5,649
21	2,943	829	137	8	0	3,917
22	4,250	367	114	7	2	4,740

新潟中央キャンパスの1階及び2階は、常に学外者に開放している。1階ロビーは、ジャズストリートやパネル展などの会場として、2階は、図書、雑誌、新聞の閲覧、インターネットが自由に使えるスペースとして利用されており、1階、2階とも無線LAN環境が整備されている。セミナー室及び講堂は、学内外の学会、セミナー、資格試験、各種イベントなどに活用されている。

図書館では、開学時より一般市民への開放を実施している。当初は利用対象を新潟県内在住の満18歳以上に限定していたが、地域からの要望により平成18(2006)年度からは高校生へも開放している。一般社会人や近隣の退職後の住民、主婦、本学の卒業生が主な利用者であり、定期的に利用する利用者が大部分である。

また、本学の教育・研究成果を社会へ還元するため、平成15(2003)年より、教育・研究成果物である研究紀要を電子化し、HP上で学外へ公開している。同時に国立情報学研究所の論文データベース「CiNii」に全文を登録して広く学内外で公開しているが、紀要論文のダウンロード数は年々増加し、平成22(2010)年度数は4,113件であった。

また、平成23(2011)年度より、機関リポジトリを立ち上げ、紀要論文のほか、学内刊行物、本学主催行事の情報や著作権処理済みの論文・図書などの全文を無料で公開している。

学外者の利用状況と紀要論文ダウンロード数は、表6-1-5、表6-1-6のとおりである。

表6-1-5 学外者の図書館利用状況（再掲）

年度		平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)
項目	貸出(冊)	400	433	580
	入館(人)	1,591	1,322	1,947
開館日数		276	275	274

表6-1-6 紀要論文ダウンロード数

年度		平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)
項目	紀要ダウンロード数(回)	2,568	3,432	4,113

(CiNii経由分のみ、本学HPからは除く)

また、地域からの求めに応じて、平成 16 (2004) 年度より「中学校の職場体験学習」の一部を図書館が担当している。

【自己判定及び自己判定の理由】

基準 6-1 を満たしている。

平成 16 (2004) 年度にスタートしたオープンカレッジは、着実に講座数を増やし、その内容も年々充実したものとなっている。「異文化塾」は、ほぼ毎回定員を超える受講がある。受講者が再度受講する割合は 50% を超えており、講座に対する満足度は高いと判断される。また、新潟中央キャンパスは新潟市中心部にあり、交通の便が非常に良いため、高齢者や遠方からの受講者も多く見受けられる。毎年約 1,000 人を超える受講者が通学しており、地域に開かれた大学としての役割を十分に果たしているといえる。

体育施設、特にウェイトトレーニング室とエアロビクトレーニング室は、機器が整備され、積極的に学外者に開放していることから、利用者が増加している。

新潟中央キャンパスのセミナー室及び講堂は活発に利用されている反面、1 階をイベント開催などに無料で貸出していることについては十分に周知されているとはいえず、2 階の情報・閲覧室の利用もオープンカレッジの受講者や一部の学外者に限られている。

学外者の図書館利用者が増加していることから、本学の資料やサービス内容が一般市民の利用にも堪え得ると評価されていると判断できる。

また、本学の紀要のダウンロード数も年々増加しており、本学の教育・研究成果が評価され、本学の社会への説明責任が果たされていると判断できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

オープンカレッジは、再受講者の割合が高い反面、まだ多くの市民に認知されておらず、新規受講者の掘り起こしに力を入れる必要がある。新潟県、新潟市の生涯学習機関とも連携をとりつつ、生涯学習を積極的にすすめる。

法人会員数は毎年 20 社程度にとどまっており、今後も引き続き企業のニーズを十分調査し、その結果を講座企画に反映させて会員の増加を図る。

セミナー室、講堂及び体育施設については、授業や課外活動に支障のない範囲内で現状どおり開放する。

1 階ロビーは、気軽に立ち寄れる雰囲気にしたり、PR を積極的に行ってさまざまなイベントを開催する。2 階情報・閲覧室は、資料の閲覧、自習、情報検索など、さまざまな目的に対応できる環境を整え、利用者の増加を図る。

現在は、図書館の学外の利用者に対して学内の利用者とはほぼ同等のサービスを提供しているが、今後は、セキュリティ機能強化のための機器類・データベース等利用時の認証が不可欠となってくる。学外利用者への対応の検討が急務である。

また、今後は教員が本学の研究紀要以外の雑誌に投稿した論文についても著作権関係の手続きが完了して掲載誌や学会の許諾を得られたものから「機関リポジトリ」に登録し、より多くの研究成果を公開して学外の研究者の利用に供したい。

【基準6の自己評価】

社会貢献については、大学施設の開放、オープンカレッジ、企業への講師派遣などを実施していることから、十分なされているといえる。

－第 2 章－

平成 2 3 年度実施 自己点検・評価基礎データ

目 次

【表F－1】 大学名・所在地等	121
【表F－2】 設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	122
【表F－3】 学部構成（大学・大学院）	123
【表F－4】 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	124
【表F－5】 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	125
【表F－6】 全学の教員組織／大学の職員数	126
【表F－7】 附属校及び併設校、附属機関の概要	127
【表F－8】 外部評価の実施概要	128
【表3－1】 授業科目の概要	129
【表3－2】 成績評価基準	141
【表3－3】 修得単位状況	142
【表3－4】 年間修得単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	143
【表3－5】 単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	144
【表3－6】 海外提携校と単位互換	145
【表4－1】 学部の入学者の構成	146
【表4－2】 学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移	147
【表4－3】 出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数	151
【表4－4】 大学院研究科の入学者の内訳	152
【表4－5】 学部、学科別の在籍者数	153
【表4－6】 学部、学科別の退学者数の推移	154
【表4－7】 学部の卒業生数と卒業判定	155
【表4－8】 学生相談室、医務室等の利用状況	156
【表4－9】 就職相談室等の利用状況	157
【表4－10】 奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）	158
【表4－11】 学生の課外活動への支援状況	159
【表4－12】 社会人、編入、転入学生等への支援制度、支援体制及び活用状況	160
【表4－13】 就職の状況	161

【表4-14】卒業後の進路先の状況	162
【表5-1】専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成（うち外国人の数を含む）	163
【表5-2】専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	164
【表5-3】学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	165
【表5-4】学部、学科の開設授業科目における専兼比率	166
【表5-5】産官学連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）	167
【表5-6】専任教員に配分される研究費	168
【表5-7】専任教員の研究旅費	169
【表5-8】教員研究費内訳	170
【表5-9】当該年度における科学研究費補助金の採択状況	171
【表5-10】教員研究室の概要	172
【表6-1】職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	173
【表6-2】業務委託の内容	174
【表8-1】消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	175
【表8-2】消費収支計算書関係比率（大学単独）	176
【表8-3】貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	177
【表8-4】財務公開状況について	178
【表9-1】校地、校舎等の面積	179
【表9-2】講義室、演習室、学生自習室等の概要	180
【表9-3】学部の学生用実験・実習室の面積・規模	181
【表9-4】附属施設の概要（図書館除く）	182
【表9-5】その他の施設の概要	183
【表9-6】図書、資料の所蔵数	184
【表9-7】学生閲覧室等	185
【表9-8】情報センター等の状況	186
【表9-9】博物館等の概要	187
【表9-10】学生寮等の状況	188
【表10-1】大学が地域社会や企業等で共同に行っている活動	189
【表10-2】公開講座等の実施状況	190

表F-1

大学名・所在地等

大学名	新潟国際情報大学	設置形態	○私立・国立・公立
キャンパス の所在地	〒950-2292 新潟県新潟市西区みずき野3丁目1番1号（本校）		
	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1169番（新潟中央キャンパス）		

理事長名	関 根 秀 樹		学長名	平 山 征 夫
学部長名	情報文化学部長	越 智 敏 夫		
大学 事務局長名	佐 々 木 辰 弥			

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
情報文化学部・情報文化学科	平成5年12月21日	平成6年4月1日	新潟県新潟市西区みずき野3丁目1番1号	
情報文化学部・情報システム学科	平成5年12月21日	平成6年4月1日	新潟県新潟市西区みずき野3丁目1番1号	

開設予定の学部・学科・大学院研究科等 「該当なし」

表F-3

学部構成（大学・大学院）

学部

情報文化学部
情報文化学科
情報システム学科

大学院 「該当なし」

表F-4

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学 部	学 科	入 学 員 定 員	編入学 定 員	収 容 員 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b / a	在 籍 学 生 数								備 考
								第 1 年次		第 2 年次		第 3 年次		第 4 年次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
情報文化 学部	情報文化 学科	100	0	400	505	4	1. 26	128	0	129	0	116	0	132	12	
	情報シス テム学科	150	0	600	750	0	1. 25	192	0	180	0	183	0	195	13	
計		250	0	1000	1255	4	1. 26	320	0	309	0	299	0	327	25	
合 計		250	0	1000	1255	4	1. 26	320	0	309	0	299	0	327	25	

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

大学院 「該当なし」

表F-6

全学の教員組織

平成23年5月1日現在

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1 人当たりの 在籍学生数	兼担 教員数 (b)	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率 (%) $\frac{c}{a+b+c} \times 100$	TA・RA等			
		教授	准教授	講師	助教	計(a)							TA	RA	その他	合計
情報文化学部	情報文化学科	14	3	3	0	20	—	10		—			—	—	—	—
	情報システム学科	12	7	3	0	22	—	11		—			—	—	—	—
計		(26)	(10)	(6)		(42)	—	(21)		—	61	59.20%	—	—	—	—
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数								14								
合 計		26	10	6	0	42	—	35		—	61		—	—	—	—

大学の職員数

正職員	29名
その他	23名

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

「該当なし」

表F-8

外部評価の実施概要

- ① 平成19年度に、日本高等教育評価機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定された。
なお、認定期間は、平成19年4月1日から平成26年3月31日となっている。
- ② 平成20年度に、情報システム学科の教育プログラムがJ A B E E（日本技術者教育認定機構）から認定された。

表3-1

授業科目の概要

平成23年度

	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報文化学科	基礎科目	政治学	1		2		1				
				経済学（マクロ）	1		2			1			
				経済学（ミクロ）	1		2						
				社会学	1		2						
				市民社会論	3		2		1				
				社会思想史	2		2						
				比較宗教論	2		2						
				哲学	1		2						
				歴史学	1		2		1				
				世界地誌	1		2		1				
				地球環境論	1		2		1				
				新潟研究（自然と文化）	2		2		1				
				新潟研究（政治と経済）	3		2						
				文化人類学	2		2				1		
				社会調査	3		2				1		
				法学	1		2			1			
				憲法	2		2			1			
				民法	2		2						
				財政学	2		2						
				金融論	2		2						
				情報文化	2		2		1				
				言語学	2		2						
				ジェンダー論	2		2		1	1			
				福祉社会論	3		2						
				コミュニケーション論	1		2						
				ジャーナリズム論	2		2						
				論理と数理	1		2			1			
				科学と技術	1		2		1				

			授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	基礎科目	コミュニケーション技術	1			2						
			統計と情報1	1			2			1			
			線形数学	1			2			1			
			文章表現	2			2						
			心理と行動	2			2						
			倫理学	3			2						
			地域経営論	3			2		1				
			CEP1	1	3				1				
			CEP2	1	3				1				
			体力診断と運動処方1	1			1		1				
			体力診断と運動処方2	1			1		1				
			フィットネス理論及び実習	2			1		1				
			キャリア開発1	2			1		1				
			キャリア開発2	3			1		1				
			インターンシップ	3			1						
			数学基礎	1				2					
		共通科目	地域研究概論	1	2				5	1			
			アジアと日本	1			2		3				
			異文化理解	2			2		1				
			日本政治論	1			2						
			日本経済論	1			2			1			
			企業と経済	2			2						
			国際研究概論	1			2		1				
			国際政治学	1			2		1				
			国際経済学	2			2			1			
			国際法	3			2			1			
			社会調査演習1	3			1				1		隔年開講
			社会調査演習2	3			1				1		隔年開講
			国際交流インストラクター演習1	1			1						隔年開講 不開講
			国際交流インストラクター演習2	1			1		2	1	1		隔年開講

			授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報文化学科	共通科目	ワークショップ実践論 1	2		2						隔年開講 不開講 隔年開講
				ワークショップ実践論 2	2		2		2	1	1		
				平和学	2		2		1				
				情報システム	1		2		1				
				情報検索	2		2		1				
				情報社会論	3		2			1			
				情報と法	3		2						
				情報メディア論	3		2						
				コンピュータシステム	1		2			1			
				経営と組織	1	2	2						
				ネットワークコンピューティング	1		2			1			
				マーケティング	2		2			1			
				人間情報システム	1		2		1				
				社会情報システム	1		2						
			専門科目	情報処理演習 1	1	2				1			
				情報処理演習 2	3	2			1				
				基礎演習 1	1	1			6	1	1		
				基礎演習 2	1	1			6	2	1		
				国際研究ゼミナール 1	2	2			7	1	1		
				国際研究ゼミナール 2	2	2			7	2	1		
				国際研究ゼミナール 3	3	2			14	2	1		
				国際研究ゼミナール 4	3	2			14	2	1		
				国際研究ゼミナール 5	4	2			14	3	1		
				国際研究ゼミナール 6	4	2			14	3	1		
				卒業論文	4	4			14	3	1		
				ロシア語 1	1		3			1			
				ロシア語 2	2		3		1				
				ロシア語 3	2		2						
				ロシア語 4	3		2		1	1			
				ロシア語 5	3		2		1				

			授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報文化学科	専門科目	ロシア語 6	4		1						不開講 不開講 不開講 不開講
				ロシア語 7	4		1						
				中国語 1	1	3			1				
				中国語 2	2	3			1				
				中国語 3	2	2			1				
				中国語 4	3	2			1				
				中国語 5	3	2			1				
				中国語 6	4		1						
				中国語 7	4		1						
				韓国語 1	1	3			2				
				韓国語 2	2	3			2				
				韓国語 3	2	2			1				
				韓国語 4	3	2			1				
				韓国語 5	3	2							
				韓国語 6	4		1						
				韓国語 7	4		1						
				アメリカ英語 1	1	3			1				
				アメリカ英語 2	2	3			1				
				アメリカ英語 3	2	2							
				アメリカ英語 4	3	2							
				アメリカ英語 5	3	2			1				
				アメリカ英語 6	4		1		1				
				アメリカ英語 7	4		1		1				
				Advanced C E P 1	2		2						
				Advanced C E P 2	2		2						
				Advanced C E P 3	2		2						
				Advanced C E P 4	2		2						
				Advanced C E P 5	2		2		1				
				Advanced C E P 6	2		2		1				
				外国語文献講読 1	3		2			1			

授業科目の名称				配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考	
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
授業科目の概要	情報文化学部	情報文化学科	専門科目	外国語文献講読 2	3			2		1				
			日本語学	3			2							
			ロシア史概説	1		2			1					
			現代ロシア論	2		2				1				
			ロシア文化論	2		2			1					
			日ロ関係論	3		2			1					
			中国史概説	1		2			1					
			現代中国論	2		2			1					
			中国文化論	2		2			1					
			日中関係論	3		2			1					
			韓国朝鮮史概説	1		2			1					
			現代韓国朝鮮論	2		2			1					
			韓国朝鮮文化論	2		2			1					
			日韓朝鮮関係論	3		2			1					
			アメリカ史概説	1		2			1					
			現代アメリカ論	2		2								
			アメリカ文化論	2		2			1					
			日米関係論	3		2								
			日本政治史	2			2							
			日本の思想	2			2							
			日本経済史	2			2							
			地方自治論	3			2							
			東アジア関係論	3			2		1					
			東南アジア文化論	2			2							
			現代東南アジア論	2			2		1					
			現代ヨーロッパ論	2			2		1					
			現代イスラーム論	3			2		1					
			国際政治史	2			2		1					
			国際経済史	2			2							
			国際経済法	3			2							

			授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報文化学科	専門科目	南北問題	3		2		1				隔年開講 隔年開講 不開講
				地球社会と人権	3		2						
				現代エネルギー論	3		2		1				
				国際協力論	3		2				1		
				NGO論	3		2		1				
				EU論	3		2		1				
				環日本海交流論	3		2			1			
				地域統合論	3		2		1				
				国際組織論	3		2		1				
				国際研究特論 1	3		2			1			
				国際研究特論 2	3		2						
				ロシア研究ゼミナール（留学）	2	2			1				
				中国研究ゼミナール（留学）	2	2			1				
				韓国研究ゼミナール（留学）	2	2			1				
				アメリカ研究ゼミナール（留学）	2	2			1				
				留学ロシア語 1	2	2			1				
				留学ロシア語 2	2	2			1				
				留学ロシア語 3	2	1			1				
				留学ロシア語 4	2	1			1				
				留学中国語 1	2	2			1				
				留学中国語 2	2	2			1				
				留学中国語 3	2	1			1				
				留学中国語 4	2	1			1				
				留学韓国語 1	2	2			1				
				留学韓国語 2	2	2			1				
				留学韓国語 3	2	1			1				
				留学韓国語 4	2	1			1				
				留学アメリカ英語 1	2	2			1				
				留学アメリカ英語 2	2	2			1				
				留学アメリカ英語 3	2	1			1				

			授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報文化学部 専門科目	留学アメリカ英語 4	2		1			1				
			ロシアの文化と歴史（留学）	2		2			1				
			留学ロシア特論 1	2		2			1				
			留学ロシア特論 2	2		2			1				
			現代ロシア研究（留学）	2		2			1				
			現代ロシア事情（留学）	2		2			1				
			中国の文化と歴史（留学）	2		2			1				
			留学中国特論 1	2		2			1				
			留学中国特論 2	2		2			1				
			現代中国研究（留学）	2		2			1				
			現代中国事情（留学）	2		2			1				
			韓国の文化と歴史（留学）	2		2			1				
			留学韓国特論 1	2		2			1				
			留学韓国特論 2	2		2			1				
			現代韓国研究（留学）	2		2			1				
			現代韓国事情（留学）	2		2			1				
			アメリカの文化と社会（留学）	2		2			1				
			留学アメリカ特論 1	2		2			1				
			留学アメリカ特論 2	2		2			1				
			現代アメリカ研究（留学）	2		2			1				
			現代アメリカ事情（留学）	2		2			1				
	情報システム学科	基礎科目	政治学	1			2		1				
			経済学（マクロ）	1			2			1			
			経済学（ミクロ）	1			2						
			社会学	1			2						
			市民社会論	3			2		1				
			社会思想史	2			2						
			比較宗教論	2			2						
			哲学	1			2						
			歴史学	1			2		1				

授業科目の名称				配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報システム学科	基礎科目	世界地誌	1		2		1				
				地球環境論	1		2		1				
				新潟研究（自然と文化）	2		2		1				
				新潟研究（政治と経済）	3		2						
				文化人類学	2		2				1		
				社会調査	3		2				1		
				法学	1		2			1			
				憲法	2		2			1			
				民法	2		2						
				財政学	2		2						
				金融論	2		2						
				情報文化	2		2		1				
				言語学	2		2						
				ジェンダー論	2		2		1	1			
				福祉社会論	3		2						
				コミュニケーション論	1		2						
				ジャーナリズム論	2		2						
				論理と数理	1		2			1			
				科学と技術	1		2		1				
				コミュニケーション技術	1		2						
				統計と情報 1	1	2				1			
				線形数学	1		2			1			
				文章表現	2		2						
				心理と行動	2		2						
				倫理学	3		2						
				地域経営論	3			2	1				
				英語 1 A（話す英語 1）	1	1							
				英語 1 B（CALL英語 1）	1	1							
				英語 1 C（総合英語 1）	1	1			1				
				英語 2 A（話す英語 2）	1	1							

	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考	
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
授業科目の概要	情報文化学部	情報システム学科	基礎科目	英語 2 B (CALL英語 2)	1	1								
				英語 2 C (総合英語 2)	1	1				1				
				英語 2 C (再履修)	1	1				1				
				英語 3 A (表現英語 1)	2	1								
				英語 3 B (TOEIC英語 1)	2	1								
				英語 3 C (読む英語 1)	2	1				1				
				英語 3 (再履修)	2	1				1				
				英語 4 A (表現英語 2)	2	1								
				英語 4 B (TOEIC英語 2)	2	1								
				英語 4 C (読む英語 2)	2	1				1				
				体力診断と運動処方 1	1			1		1				
				体力診断と運動処方 2	1			1		1				
				フィットネス理論及び実習	2			1		1				
				キャリア開発 1	2			1		1				
				キャリア開発 2	3			1		1				
				数学基礎	1			2						
			共通科目	地域研究概論	1			2		5	1			
				アジアと日本	1			2		3				
				異文化理解	2			2		1				
				日本政治論	1			2						
				日本経済論	1			2			1			
				企業と経済	2			2						
				国際研究概論	1			2		1				
				国際政治学	1			2		1				
				国際経済学	2			2			1			
				国際法	3			2			1			
平和学	2			2				1						
社会調査演習 1	3			1				1	隔年開講					
社会調査演習 2	3			1					隔年開講					
国際交流インストラクター演習 1	1			1		2	1	1	隔年開講 不開講					

			授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報システム学科	共通科目	国際交流インストラクター演習 2	1		1						隔年開講 隔年開講 不開講 隔年開講
				ワークショップ実践論 1	2		2		2	1	1		
				ワークショップ実践論 2	2		2		1				
				情報システム	1	2			1				
				情報検索	2	2			1				
				情報社会論	3		2			1			
				情報と法	3		2						
				情報メディア論	3		2						
				コンピュータシステム	1	2				1			
				経営と組織	1	2							
				ネットワークコンピューティング	1	2				1			
				マーケティング	2	2				1			
				人間情報システム	1	2			1				
				社会情報システム	1	2							
			専門科目	基礎演習 1	1	1			6	5	1		
				基礎演習 2	1	1			6	4			
				情報処理演習 F	1		2		2				
				情報処理演習 U 1	1・2		2		4		1		
				情報処理演習 U 2	1・2		2		3	1			
				情報処理演習 W	1・2		2		1	1			
				情報処理演習 C 1	1・2		2		1	1	2		
				情報処理演習 C 2	1・2		2		1	1	1		
				情報システム演習 1	2	2			8	6	2		
				情報システム演習 2	2	2			9	4	2		
				専門演習 A	3		2		5	2			
				専門演習 B	3		2		3	2			
				専門演習 C	3		2		2	3	1		
				専門演習 D	3		2		2	2	2		
				卒業研究 1	3	2			10	5	3		
				卒業研究 2	4	2			10	6	3		

	授業科目の名称				配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
						必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部	情報システム学科	専門科目	卒業研究3	4	2				10	5	3		
				卒業論文	4	4				10	5	3		
				情報産業	1			2		1				
				情報リテラシーと倫理	1			2		1				
				システム論	2			2		1				
				情報論	2			2		1				
				情報システムモデル	2			2		1				
				情報システム特論	3			2		1				
				情報システム設計	3			2		1				
				情報システム開発	3			2		1				
				生産情報システム	3			2			1			
				地域情報システム	3			2						
				経営情報システム	3			2		1				
				人間情報工学1	1			2		1				
				人間情報工学2	2			2		1				
				知識情報処理	3			2				1		
				人工知能	3			2				1		
				生理機能と情報	2			2		1				
				認知科学	3			2			1			
				行動科学	2			2			1			
				社会理論と調査法	3			2			1			
				生活と法律	3			2						
				ビジネスモデル	1			2		1				
				生産企画と管理	2			2			1			
				流通と物流	2			2		1				
				経営と情報	2			2			1			
				企業と国際化	3			2						
				ベンチャービジネス	3			2			1			
				商品企画	3			2			1			
				財務会計	2			2				1		

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
		必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要 情報文化学部 情報システム学科 専門科目	管理会計	2		2				1		不開講
	経営と法律	3		2						
	コンピュータソフトウェア	1		2			1			
	アルゴリズム	2		2				1		
	プログラミング環境	2		2				1		
	テレコミュニケーション	2		2		1				
	コンピュータビジョン	3		2				1		
	データベース	3		2		1				
	情報セキュリティ	3		2		1				
	マルチメディア情報処理	3		2		1				
	プログラミング技術特論	2		2			1			
	生活統計	2		2						
	システム数学	1		2						
	モデリング数学	2		2		1				
	地域統計	2								
	統計と情報 2	1		2						
	ソフトウェアエンジニアリング	2		2		1				
	多変量解析	3		2						
	情報論理	1		2				1		
	オペレーションズリサーチ 1	2		2		1				
	オペレーションズリサーチ 2	3		2						
	シミュレーション	3		2		1				
	北米社会と情報	2		2			1	1		
	情報英語	2		4			1	1		
	学外実習	3		2			1			
	基本情報処理特論 1	1		2						
	基本情報処理特論 2	1		2						
	ビジネス英語入門 1	3		1						
ビジネス英語入門 2	3		1							

表 3－2

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法 A	評価の表示方法 B	合否
80～100点	A	優	合 格
70～79点	B	良	
60～69点	C	可	
0～59点	D	不可	不合格
	E	試験欠席	
	F	受験資格なし	

表 3 - 3

修得単位状況（前年度実績）

一年次

		平成23年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
情報文化学部	情報文化学科	132	1	0.8%	3	2.3%	2	1.5%	10	7.6%	86	65.2%	30	22.7%	0	0.0%
	情報システム学科	181	1	0.6%	3	1.7%	4	2.2%	12	6.6%	80	44.2%	73	40.3%	8	4.4%
	合計	313	2	0.6%	6	1.9%	6	1.9%	22	7.0%	166	53.0%	103	32.9%	8	2.6%

二年次

		平成23年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
情報文化学部	情報文化学科	117	1	0.9%	1	0.9%	1	0.9%	2	1.7%	17	14.5%	73	62.4%	22	18.8%
	情報システム学科	184	3 (1)	1.6%	4	2.2%	5	2.7%	12	6.5%	36	19.6%	93	50.5%	31	16.8%
	合計	301	4	1.3%	5	1.7%	6	2.0%	14	4.7%	53	17.6%	166	55.1%	53	17.6%

三年次

		平成23年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
情報文化学部	情報文化学科	116	1 (1)	0.9%	1	0.9%	1	0.9%	23	19.8%	52	44.8%	34	29.3%	4	3.4%
	情報システム学科	182	2 (1)	1.1%	6	3.3%	18	9.9%	74	40.7%	63	34.6%	16	8.8%	3	1.6%
	合計	298	3	1.0%	7	2.3%	19	6.4%	97	32.6%	115	38.6%	50	16.8%	7	2.3%

四年次

		平成23年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
情報文化学部	情報文化学科	131	5 (2)	3.8%	62	47.3%	54	41.2%	8	6.1%	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%
	情報システム学科	204	2	1.0%	127	62.3%	60	29.4%	14	6.9%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	335	7	2.1%	189	56.4%	114	34.0%	22	6.6%	2	0.6%	1	0.3%	0	0.0%

※ カッコ内の数字は休学者数を示し、内数である。

表 3－4

年間修得単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科 年 次	情報文化学部	
		情報文化学科	情報システム学科
年間修得単位数の上限	一年次	—	—
	二年次	—	—
	三年次	—	—
進級の要件 (単位数)	一年次	—	—
	二年次	—	—
	三年次	100	100
卒業の要件 (単位数)		126	126

表 3 - 5

単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（前年度実績）

学 部 ・ 学 科		単位互換協定に基づくもの						単位互換協定以外のもの					
		認定者数 (a)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (b + c) / a	認定者数 (d)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり 平均認定 単位数 (e + f) / d
			認定単位総数 (b)		認定単位総数 (c)				認定単位総数 (e)		認定単位総数 (f)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
情報文化学部	情報文化学科	1	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0
	情報システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		1	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0
合 計		1	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0

表 3－6

海外提携校と単位互換

国 名	学校名	主たる学部	提携年 (西暦)	学生を留学生 または、研修生として派遣 している場合の派遣期間	単位互換の有無
カナダ	アルバータ大学	生涯教育学部	2000年	5 週間	有
中国	北京師範大学	歴史学部	2000年	5 ヶ月	有
ロシア	極東国立総合大学		2000年	5 ヶ月	有
アメリカ	ノースウエストミズーリ州立大学	教養学部	2001年	4 ヶ月	有
韓国	慶熙大学	国際教育院	2001年	4 ヶ月	有

表4-1

学部の入学者の構成

学 部	学 科		入 学 者 数							備 考
			一般入試	センター入試	指定校 推薦	公募 推薦 入試	その他	その他の推 薦入試（ス ポーツ推薦）	計	
情 報 文 化 学 部	情報文化学科	募集定員	45	15	10	30	0	0	100	
		入学者数	61	17	25	25	0	0	128	
		計に対する割合	47. 7%	13. 3%	19. 5%	19. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	
	情報システム学科	募集定員	75	20	20	35	0	0	150	
		入学者数	103	23	36	24	0	6	192	
		計に対する割合	53. 6%	12. 0%	17. 4%	12. 5%	0. 0%	3. 1%	100. 0%	
合 計		募集定員	120	35	30	65	0	0	250	
		入学者数	164	40	61	49	0	6	320	
		計に対する割合	51. 3%	12. 5%	19. 1%	15. 3%	0. 0%	1. 9%	100. 0%	

表4-2

学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

		入試の種類		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
情報文化学部	情報文化学科	一般入試	募集定員	45	45	45	45	45
			志願者	121	135	169	146	167
			合格者	102	99	93	66	78
			入学者	65	61	71	54	61
		センター入試	募集定員	15	15	15	15	15
			志願者	65	76	79	76	78
			合格者	51	51	38	45	43
			入学者	17	16	10	21	17
		指定校推薦	募集定員	10	10	10	10	10
			志願者	19	31	27	34	25
			合格者	19	31	27	34	25
			入学者	19	31	27	34	25
		公募推薦入試	募集定員	30	30	30	30	30
			志願者	24	20	17	26	25
			合格者	24	20	16	26	25
			入学者	24	19	16	26	25
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
			志願者				1	
			合格者				1	
			入学者				1	
		その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
			志願者	1		1		
			合格者	1		1		
			入学者	1		1		
		学科合計	募集定員	100	100	100	100	100
			志願者	230	262	293	283	295
			合格者	197	201	175	172	171
			入学者	126	127	125	136	128

表4-2

学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

		入試の種類		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
情報文化学部	情報システム学	一般入試	募集定員	75	75	75	75	75
			志願者	272	223	214	230	214
			合格者	130	138	106	123	131
			入学者	100	106	84	98	103
		センター入試	募集定員	20	20	20	20	20
			志願者	99	73	101	66	59
			合格者	37	56	39	37	40
			入学者	14	25	21	18	23
		指定校推薦	募集定員	20	20	20	20	20
			志願者	35	34	39	30	36
			合格者	35	34	39	30	36
			入学者	34	34	39	30	36
		公募推薦入試	募集定員	35	35	35	35	35
			志願者	43	31	45	32	24
			合格者	43	31	45	32	24
			入学者	43	31	44	32	24
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
			志願者	6	2	3	3	6
			合格者	5	2	3	3	6
			入学者	5	2	3	3	6
		学科合計	募集定員	150	150	150	150	150
			志願者	455	363	402	361	339
			合格者	250	261	232	225	237
			入学者	196	198	191	181	192

表4-2

学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

	入試の種類		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
情報文化学部合計	一般入試	募集定員	120	120	120	120	120
		志願者	393	358	383	376	381
		合格者	232	237	199	189	209
		入学者	165	167	155	152	164
	センター入試	募集定員	35	35	35	35	35
		志願者	164	149	180	142	137
		合格者	88	107	77	82	83
		入学者	31	41	31	39	40
	指定校推薦	募集定員	30	30	30	30	30
		志願者	54	65	66	64	61
		合格者	54	65	66	64	61
		入学者	53	65	66	64	61
	公募推薦入試	募集定員	65	65	65	65	65
		志願者	67	51	62	58	49
		合格者	67	51	61	58	49
		入学者	67	50	60	58	49
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者	7	2	4	3	6
		合格者	6	2	4	3	6
		入学者	6	2	4	3	6
	学部合計	募集定員	250	250	250	250	250
		志願者	685	625	695	644	634
		合格者	447	462	407	397	408
		入学者	322	325	316	317	320

表4-2

学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

	入試の種類		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総 合 計	一般入試	募集定員	120	120	120	120	120
		志願者	393	358	383	376	381
		合格者	232	237	199	189	209
		入学者	165	167	155	152	164
	センター入試	募集定員	35	35	35	35	35
		志願者	164	149	180	142	137
		合格者	88	107	77	82	83
		入学者	31	41	31	39	40
	指定校推薦	募集定員	30	30	30	30	30
		志願者	54	65	66	64	61
		合格者	54	65	66	64	61
		入学者	53	65	66	64	61
	公募推薦入試	募集定員	65	65	65	65	65
		志願者	67	51	62	58	49
		合格者	67	51	61	58	49
		入学者	67	50	60	58	49
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者	7	2	4	3	6
		合格者	6	2	4	3	6
		入学者	6	2	4	3	6
	合計	募集定員	250	250	250	250	250
		志願者	685	625	695	644	634
		合格者	447	462	407	397	408
		入学者	322	325	316	317	320

表4-3

出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数

		志願者数 (人)	全志願者に対する割合 (%)	入学者数 (人)	全入学者に対する割合 (%)	備考
情報 文化 学部	同一都道府県内	603	95.1%	311	97.2%	
	北海道					
	東北	7	1.1%	4	1.3%	
	関東	1	0.2%			
	甲信					
	北陸	1	0.2%	1	0.3%	
	東海					
	近畿					
	中国	1	0.2%			
	四国					
	九州・沖縄					
	その他	21	3.3%	4	1.3%	
	合計	634	100.0%	320	100.0%	
総合計		634		320		

【地域区分】

東北:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
 関東:茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、
 神奈川県
 甲信:山梨県、長野県

北陸:石川県、富山県、福井県
 東海:愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
 近畿:大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、
 兵庫県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、
 宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 4－4

大学院研究科の入学者の内訳

大学院 「該当なし」

表 4－5

学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）

		平成 1 8 年度				平成 1 9 年度				平成 2 0 年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)
情報文化 学部	情報文化 学科	503	0	1	0	515	0	1	0	508	1	1	0
	情報シス テム学科	756	0	1	0	766	0	1	0	765	1	1	0
	学部合計	1259	0	2	0	1281	0	2	0	1273	2	2	0
情報文化学部合計		1259	0	2	0	1281	0	2	0	1273	2	2	0
総合計		1259	0	2	0	1281	0	2	0	1273	2	2	0

		平成 2 1 年度				平成 2 2 年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	
情報文化 学部	情報文化 学科	499	1	0	0	508	0	1	0	
	情報シス テム学科	769	1	0	0	765	0	0	0	
	学部合計	1268	2	0	0	1273	0	1	0	
情報文化学部計		1268	2	0	0	1273	0	1	0	
総合計		1268	2	0	0	1273	0	1	0	

表4－6

学部、学科別の退学者数の推移(過去3年間)

学 部	学 科	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
情報文化学部	情報文化学科	7	1	8	1	17	7	6	3	5	21	7	2	3	6	18
	情報システム学科	6	2	5	4	17	4	7	1	10	22	1	6	4	6	17
合 計		13	3	13	5	34	11	13	4	15	43	8	8	7	12	35

表4－7

卒業生数と卒業判定(過去3年間)

学部・学科		平成20年度卒業			平成21年度卒業			平成22年度卒業		
		17年度の 入学者 (a)	17年度に入学し た者(a)のうち 20年度に卒業し た者(b)	卒業率(%) $b/a \times 100$	18年度の 入学者 (a)	18年度に入学し た者(a)のうち 21年度に卒業し た者(b)	卒業率(%) $b/a \times 100$	19年度の 入学者 (a)	19年度に入学し た者(a)のうち 22年度に卒業し た者(b)	卒業率(%) $b/a \times 100$
情報文化学部	情報文化学科	128	107	83.6%	128	94	73.4%	126	103	81.7%
	情報システム学科	193	166	86.0%	191	154	80.6%	197	173	87.8%
計		321	273	85.0%	319	248	77.7%	323	276	85.4%

表4-8

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備 考
	専任	非常勤	週当たり	年間		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
保健室	1人	0人	5日	280日	9:00 ~ 18:00	286	417	411	・専任…看護師 ※件数には傷病による利用も含む
学生相談室	1人	1人	0.5日	15日	15:00 ~ 18:00	45	39	50	・専任…看護師（保健室と兼任） ・非常勤…臨床心理士

表 4－9

就職相談室等の利用状況(過去3年間)

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備 考
		週当たり	年間		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
キャリア支援課 本校	9	5	238	9:00～18:00	1007	1195	5876	教員5名・職員4名
新潟中央キャンパス	2	5	238	9:00～18:00	8	5	4	職員2名

表4-10

奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 $a/b \times 100$	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
表彰奨学金	学内	給付	18	939	1.9	4,800,000/年	266,667/年	年1回支給、2～4年次生対象
学費奨学融資制度	学内	給付	2	339	0.6	2,000,000/年	1,000,000/年	融資額に対し当該年度に支払う利息額を奨学金として年1回給付、4年次生対象。 平成22年度には、学生2人が2,000,000円の融資を受けたが、奨学金として利息額給付の申請がなかった。
資格取得奨励奨学金	学内	給付	45	1252	3.6	1,010,000/年	22,444/年	年1回支給 (Ⅰ種：1人、支給総額50,000円、Ⅱ種：48人、支給総額960,000円)
学費特別給付奨学金	学内	給付	20	1252	1.6	9,787,500/年	489,375/年	年1回支給 (Ⅰ種：9人、支給総額6,075,000円、Ⅱ種：11人、支給総額3,712,500円)
学費臨時給付奨学金	学内	給付	0	1252	0.0	0/年	0	在学中1回支給
海外派遣留学制度奨学金	学内	給付	53	53	100.0	10,630,000/年	200,566/年	年1回支給 (アメリカコース：16人、支給総額3,680,000円、中国・韓国・ロシアコース：28人、支給総額5,600,000円、カナダコース：9人、支給総額1,350,000円)
外国人留学生学生納付金免除	学内	給付	0	0	0.0	0/年	0	対象：出入国管理法及び難民認定法別表1に定める「留学」の在留資格を有する留学生とし、経済的理由により学生納付金の納入が困難でありかつ学業優秀と認められる者。 免除する学生納付金は、授業料、施設設備費及び教材実習費とし、その全額又は一部。
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	556	1252	44.4	35,404,000	63,676	Ⅰ種：149人、月額支給総額8,154,000円 Ⅱ種：407人、月額支給総額27,250,000円
新潟県奨学金	学外	貸与	10	1252	0.8	454,000	45,400	奨学金(自宅)：8人、月額支給総額352,000円 奨学金(自宅外)：2人、月額支給総額102,000円

表4－11

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他	
	件数	金額	一件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	32	1,420,905	44,403		
ボランティア活動	—	—	—		
起業活動	—	—	—		

表4－12

社会人、編入、転入学生等への支援制度、支援体制及び活用状況（前年度実績）

	相談体制		その他の具体的な支援体制	支援制度などの 規定の有無	備考（相談体制に関して）
	相談体制の 有無	相談件数 (月平均)			
社会人入学生	有（学務課）		学費特別給付奨学金制度	学費特別給付奨学金取扱要領	
編入・転入学生	有（学務課）				既修得単位の認定、編入後の履修など
留学生	有（学務課）				受験資格照会に対する対応など
障害を持つ学生	有（学務課）				入試における受験措置など

表4－13

就職の状況（過去3年間）

学部		平成20年度					平成21年度					平成22年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
情報文化	情報文化学科	117	99	96	97.0		105	77	67	87.0		117	89	79	88.8	
	情報システム 学科	168	150	136	90.7		162	121	100	82.6		193	144	129	89.6	
	学部合計	285	249	232	93.2	1,018	267	198	167	84.3	718	310	233	208	89.3	499
合 計		285	249	232	93.2	1,018	267	198	167	84.3	718	310	233	208	89.3	499

表4－14

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		情報文化学部	
		人数(人)	(%)
就職	農業・林業	1	0.5
	漁業	0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
	建設業	8	3.8
	製造業	26	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5
	情報通信業	15	7.2
	運輸業、郵便業	12	5.8
	卸売・小売業	67	32.2
	金融・保険業	11	5.3
	不動産業、物品賃貸業	3	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	8	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	28	13.5
	教育、学習支援業	3	1.4
	医療、福祉業	8	3.8
	複合サービス業	3	1.4
	サービス業	8	3.8
	公務	3	1.4
	上記以外	1	0.5
就職者合計		208	100.0
進学	自大学院	0	0.0
	他大学院	2	1.0
	専修学校等	7	3.4
進学者合計		9	4.3
その他	一時的な仕事	45	21.6
	無業者・未定者	48	23.1
卒業者合計		310	100.0

表 5－1

専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)

情報文化学部

学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
情報文化学部	教授	21	61.8%	5	62.5%	26	61.9	4
	准教授	8	23.5%	2	25.0%	10	23.8	—
	講師	5	14.7%	1	12.5%	6	14.3	2
	助教	—	—	—	—	—	—	—
	計	34	100.0%	8	100.0%	42	100.0	6

研究科 「該当なし」

全学部・全研究科

学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
情報文化学部	教授	21	61.8%	5	62.5%	26	61.9	4
	准教授	8	23.5%	2	25.0%	10	23.8	—
	講師	5	14.7%	1	12.5%	6	14.3	2
	助教	—	—	—	—	—	—	—
	計	34	100.0%	8	100.0%	42	100.0	6

表5－2

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
情報文化学部	教授 (人)	－	2	5	5	7	5	3	－	－	－	27
	(%)	－	7	19	19	26	19	11	－	－	－	
	准教授 (人)	－	－	－	－	1	1	5	1	1	－	9
	(%)	－	－	－	－	11	11	56	11	11	－	
	講師 (人)	－	－	－	－	－	－	3	2	1	－	6
	(%)	－	－	－	－	－	－	50	33	17	－	
	助教 (人)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計 (人)	－	2	5	5	8	6	11	3	2	－	42
	計 (%)	－	5	12	12	19	14	26	7	5	－	

【大学院研究科】 「該当なし」

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
情報文化学部	教授 (人)	－	2	5	5	7	5	3	－	－	－	27
	(%)	－	7	19	19	26	19	11	－	－	－	
	准教授 (人)	－	－	－	－	1	1	5	1	1	－	9
	(%)	－	－	－	－	11	11	56	11	11	－	
	講師 (人)	－	－	－	－	－	－	3	2	1	－	6
	(%)	－	－	－	－	－	－	50	33	17	－	
	助教 (人)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計 (人)	－	2	5	5	8	6	11	3	2	－	42
	計 (%)	－	5	12	12	19	14	26	7	5	－	

定年	70 歳
----	------

表 5－3

学部の特任教員の 1 週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

情報文化学部（42人）

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	18.0 授業時間	18.3 授業時間	16.0 授業時間		1 授業時間 90 分
最 低	8.3 授業時間	7.6 授業時間	10.5 授業時間		
平 均	12.5 授業時間	13.1 授業時間	13.4 授業時間		
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)		

表5-4

学部、学科の開設授業科目における専兼比率【全体】

学部・学科				必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目
情報文化学部	情報文化学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	2.00		25.50	27.50
			兼任担当科目数 (b)	0.00		16.50	16.50
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.00		60.71	62.50
		共通科目	専任担当科目数 (a)	1.50		21.00	22.50
			兼任担当科目数 (b)	1.50		4.00	5.50
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	50.00		84.00	80.36
		専門科目	専任担当科目数 (a)	9.00	63.41	21.00	93.41
			兼任担当科目数 (b)	0.00	12.59	14.00	26.59
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.00	83.43	60.00	77.84
	情報システム学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	5.00		24.50	29.50
			兼任担当科目数 (b)	32.00		16.50	48.50
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	13.51		59.76	37.82
		共通科目	専任担当科目数 (a)	7.00		15.00	22.00
			兼任担当科目数 (b)	1.00		3.00	4.00
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	87.50		83.33	84.62
		専門科目	専任担当科目数 (a)	8.00	9.80	45.00	62.80
			兼任担当科目数 (b)	0.00	0.20	12.00	12.20
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.00	98.00	78.95	83.73

表 5－5

産官学連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）（過去 3 年間）

学部・研究科等		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
情報文化学部	新規(初年度)	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
	新規(初年度)						
	継続						
計	新規(初年度)	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0

表 5－6

専任教員に配分される研究費（前年度実績）

学部・研究科等	総 額 (a) (前年度実績・学科、 研究室に支給されるも のも含む)	総 額 (b) (前年度実績・ 講座・研究室等の 共同研究費を除く)	専任教員数 (助手を含む) (c) (前年度の数)	教員 1 人 当たりの額 ① (a / c)	教員 1 人 当たりの額 ② (b / c)	備 考
情報文化学部	19, 249, 315	14, 886, 754	*	475, 292	367, 574	* 前期-40人 後期-41人
計	19, 249, 315	14, 886, 754		475, 292	367, 574	

表 5 - 7

専任教員の研究旅費（前年度実績）

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長 期	学会等出張旅費		専任教員数 (助手を含む)	備 考
		長期	短期		国外	国内		
情報文化学部	総 額	—	938,730	—	584,070	4,360,416	前期－40人 後期－41人	
	支 給 件 数	—	1	—	7	126		
	1人当たり支給額	—	23,179	—	14,421	107,665		
	総 額	—	—	—	—	—		
	支 給 件 数	—	—	—	—	—		
	1人当たり支給額	—	—	—	—	—		
計	総 額	—	938,730	—	584,070	4,360,416		
	支 給 件 数		1	—	7	126		
	1人当たり支給額	—	23,179	—	14,421	107,665		

【研究旅費の支給の条件】

・支給の条件は特になく、個人研究費年額52万円のうち、年額20万円(CEP教員の場合は12万円)を上限に研究旅費に充当させることが出来る。

表 5－8

教員研究費内訳（過去 3 年間）

学部・研究科等	研究費の内訳		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
情報文化学部	研究費総額		47,776,912.00	100%	43,194,517	100%	21,888,315	100%
	学内	個人研究費	14,369,605.00	3010.0%	14,419,270	33.4%	14,886,754	68.0%
		共同研究費	6,700,167.00	1400.0%	6,010,247	13.9%	4,362,561	19.9%
	学外	科学研究費補助金	10,880,000.00	2280.0%	7,155,000	16.6%	2,639,000	12.1%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	15,766,000.00	3300.0%	15,610,000	36.1%	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	61,140.00	10.0%	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

表 5－9

当該年度における科学研究費補助金の採択状況（過去3年間）

学部・研究科等	平 2 0 年 度			平成 2 1 年 度			平成 2 2 年 度		
	申請件数 (a)	採択件数 (b)	採択率 (%) $b/a \times 100$	申請件数 (a)	採択件数 (b)	採択率 (%) $b/a \times 100$	申請件数 (a)	採択件数 (b)	採択率 (%) $b/a \times 100$
情報文化学部	5	1	20.0	10	2	20.0	11	3	27.3
計	5	1	20.0	10	2	20.0	11	3	27.3

表 5－10

教員研究室の概要

学部・研究科	室 数			総面積 (㎡) (a)	1 室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員 1 人当 たりの平均面積 (㎡) (a/b)
	個室	共 同	計		個 室	共 同		
情報文化学部	43	2	45	1,034.0	20.3	81.0	42	24.6
計	43	2	45	1,034.0	20.3	81.0	42	24.6

表 6－1

職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	29	2	15	6	52
%	55.8	3.8	28.8	11.5	

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 %	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 %	男	女	男女パート 職員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 %	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 %	
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0	2	13.3	0	0	0	0	3.8
20歳代	3	0	0	0	3	0	10.3	1	0	1	50.0	5	1	6	40.0	1	0	1	16.7	21.2
30歳代	4	0	7	0	11	0	37.9	0	0	0	0	0	3	3	20.0	0	5	5	83.3	36.5
40歳代	6	1	1	1	7	2	24.1	0	0	0	0	0	1	1	10.0	0	0	0	0	15.3
50歳代	4	4	1	1	5	5	17.2	0	0	0	0	0	2	2	13.3	0	0	0	0	13.5
60歳代	3	3	0	0	3	3	10.3	1	0	1	50.0	1	0	1	6.7	0	0	0	0	9.6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	8	9	2	29	10		2	0	2		8	7	15		1	5	6		

定年	60 歳
役職定年	歳
選択定年	55 歳

「管理職の定義欄」 課長以上

表6－2

業務委託の内容

	業務委託の内容
1	学内外の清掃業務
2	環境衛生管理業務
3	警備業務
4	給食サービス業務
5	電気設備及び機械設備の運転管理業務
6	昇降機の点検及び保守
7	電気工作物保安管理業務
8	消防用設備の点検及び障害排除業務
9	冷暖房設備の点検及び保守業務
10	給与計算業務

表 8 - 1

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	41.70%	38.90%	43.20%	46.40%	43.20%	
2	人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	53.20%	52.80%	53.90%	57.40%	51.70%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰 属 収 入	33.40%	34.10%	36.20%	29.50%	32.30%	
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	8.10%	7.80%	8.20%	7.30%	7.50%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰 属 収 入	— %	— %	— %	— %	— %	
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	83.40%	81.10%	88.80%	84.00%	85.40%	
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	91.60%	98.00%	97.60%	93.00%	94.50%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰 属 収 入	78.40%	73.60%	80.10%	80.90%	83.50%	
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	0.80%	0.30%	0.20%	0.20%	0.20%	
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	9.10%	9.90%	11.80%	12.00%	10.80%	
11	基本金組入率	基本金組入額 帰 属 収 入	9.00%	17.30%	9.10%	9.70%	9.60%	
12	減価償却費比率	減価償却額 消 費 支 出	19.70%	18.30%	18.20%	10.70%	11.40%	

表 8 - 2

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）

「該当なし」

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	%	%	%	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	%	%	%	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	%	%	%	%	%	

表 8 - 3

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.10%	93.50%	92.00%	89.10%	93.10%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.90%	6.50%	8.00%	10.90%	6.90%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.00%	0.80%	0.80%	1.10%	1.10%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.80%	4.60%	4.20%	4.30%	4.00%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.20%	94.50%	94.90%	94.70%	94.80%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-1.80%	-1.50%	-1.20%	-0.30%	0.40%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	97.70%	98.90%	96.90%	94.00%	98.10%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	96.70%	98.00%	96.10%	92.60%	97.00%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	165.50%	141.60%	188.40%	254.20%	171.10%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.80%	5.50%	5.10%	5.30%	5.20%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.10%	5.80%	5.30%	5.60%	5.40%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	182.10%	140.70%	184.10%	242.10%	163.30%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	—— %	—— %	—— %	—— %	—— %	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00%	100.00%	100.00%	99.70%	99.70%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	43.90%	46.40%	49.30%	50.20%	51.40%	

表 8－4

財務公開状況について

【閲覧の方法】

閲覧の方法 (自由筆記)	私立学校法第47条第2項で公開が義務づけられた財務内容（財産目録、貸借対照表、収支決算書「資金収支計算書及び消費収支計算書」、事業報告書及び監査報告書）を公開し、事務局会計課に常備している。
-----------------	---

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (We b等)	その他 (一般向けの 経済紙等)
○					○	

表 9 - 1

校地、校舎等の面積

在籍学生数	1, 255人
-------	---------

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	設置基準上必要な面積 (㎡)	在籍学生ひとり当たりの面積 (㎡)	備考 (共用の状況等)
	校舎敷地	8, 232. 7			8, 232. 7	10, 000	67. 2	
	運動場用地	22, 197. 0			22, 197. 0			
	小計	30, 429. 7			30, 429. 7			
	その他	53, 849. 5			53, 849. 5			
	合計	84, 279. 2			84, 279. 2			
校 舎		専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	設置基準上必要な面積 (㎡)		備考 (共用の状況等)
		22, 353. 8	2, 180. 2		24, 534. 0	5, 619		エクステンションセンターと共用

表9-2

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数 (人)	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備考 (研究科・短大等との 共用等の状況)
情報文化学部 本校	講義室	28	2,420	専用	2,073	1,255	1.93	
	演習室	13	1,285	専用	498	1,255	1.02	
	学生自習室							
	その他	1	63	専用	32	1,255	0.05	
新潟中央キャンパス 情報文化学部	講義室	13	812	専用	302	1,255		
		10	805	共用	382	1,255		エクステンションセンターと共用
	演習室	1	71	共用	20	1,255		エクステンションセンターと共用
	学生自習室							
	その他	3	193	専用	46			
その他	体育館	5	1,993	専用				
	クラブハウス	12	360	専用				

表 9－3

学部 of 学生用実験・実習室の面積・規模

用途別室名	室 数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員 1 人 当たりの面積 (㎡)	使用学部等	備考
コンピュータ室	9	882	372	2.4	情報文化学部	【再掲】
情報システム実験室	1	195	10	19.5	情報文化学部	【再掲】
グループ実習室	1	66	16	4.1	情報文化学部	【再掲】
計	11	1,143	398	2.9		

表 9－4

附属施設の概要（図書館除く）

「該当なし」

表9－5

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合 のみ記載	利用者数（総数） 該当する場合のみ記載		スタッフ数 該当する場合のみ記載		備 考
				学内	学外	専任	非常勤	
体育館	2,136.3		09:00～21:00				5	
アリーナ				4,243				利用者数・学内は利用者数・学外を含む
Wトレーニング室				1,640	2,063			
Aトレーニング室				1,370	990			
陸上競技場	20,088.0			367			0	利用者数・学内は利用者数・学外を含む
テニスコート	2,109.0			114			0	利用者数・学内は利用者数・学外を含む
クラブハウス	360.0							

表 9－6

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数（点数）	電子ジャーナル の種類（種類）	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 （内数）	内国書	外国書				
情報センター図書館	110,779	104,990	1281種類	283種類	957種類	2種類	12種類	
計	110,779	104,990	1281種類	283種類	957種類	2種類	12種類	

表 9 - 7

学生閲覧室等

図書館の名称	面積 (㎡)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	学生 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合 (%) $a/b * 100$	その他の 学習室の 座席数 ()	開室日数		年間 利用実績		開室時間	備考
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		
情報センター図書館	2,015	1,363	98	208	1,256	16.6	0	6	274	51,237	1,947	9 : 00 ~ 20 : 00*	
計	2,015	1,363	98	208	1,256	16.6	0	6	274	51,237	1,947		

*開室時間詳細

開講中 平日 9:00~20:00

土曜日 9:00~17:00

休業中 平日 9:00~18:00

表 9 - 8

情報センター等の状況

情報センター等の 名称	座席数	コンピュータ 台数	ソフトウェアの 種類の数	年間総利用時間数		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載	
				授業利用 時間数	授業外利用 時間数		年間	週あたり	専任	非常勤
情報センター	434	416	14	1,170	1,761	9:00～21:30 ^{*1}	273	6 ^{*2}	3	1
						: ~ :				
						: ~ :				

*1 開館時間詳細

開講期間中 平日 9:00～21:30

土曜日 9:00～16:30

休講期間中 平日 9:00～18:00

土曜日 9:00～16:30

休業期間中 平日 9:00～18:00

*2 休業期間中は週あたり5日開館

表 9－9

博物館等の概要

「該当なし」

表 9－10

学生寮等の状況

「該当なし」

表 10－1

大学が地域社会や企業等で共同に行っている活動（前年度実績）

「該当なし」

表10-2

公開講座等の実施状況(前年度実績)

【大学主催の公開講座】

講座科目数	受講者数(延べ人数・人)	1科目あたり受講者数(人)
146	2,780	19

主な公開講座等の名称(5つ程度)

遷都1300年 奈良の古寺と仏像巡り

コーチングスキル(初級・中級・上級)

社会保険労務士合格講座

英会話

実務で活かすExcel(基礎編・応用編)

【共催者がいる場合】

公開講座等名称	開催期間 (延べ日数・日)	共催者名 (公共団体・企業等の別)	受講者数 (延べ人数・人)	受講料の徴収の 有・無
異文化塾「江戸の新潟学」	5	新潟日報社	512	有
異文化塾「中国－世界の工場から世界の市場へ」	5	新潟日報社	319	有
映画の中の市民社会「家族の肖像」	3	新潟市民映画館シネ・ウインド	86	無
公開講座「雪国の民家を描く」	1	新潟日報社	82	無

平成23年度 新潟国際情報大学 自己点検・評価報告書

発行日／平成24年11月1日

編集／新潟国際情報大学 自己点検・評価委員会

発行／新潟国際情報大学

〒950-2292 新潟県新潟市西区みずき野3丁目1番1号

TEL. 025-239-3111 FAX. 025-239-3690

URL. <http://www.nuis.ac.jp/>

